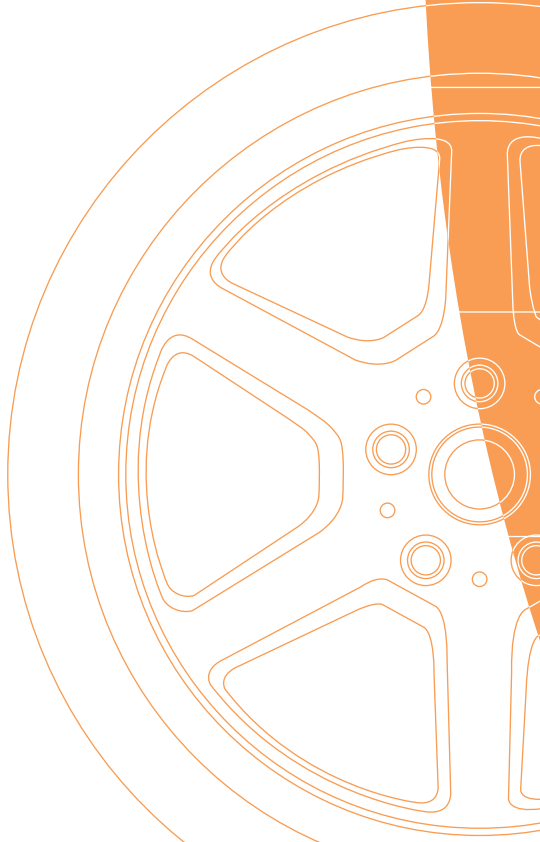


**社会・環境報告書**  
Social & Environmental Report  
**2007**



## Introduction

日米欧にある4つの技術センター、  
7つの実車試験場を起点に、  
世界25カ国に165の生産拠点を有し、  
150カ国を超える国と地域で  
地球環境や多様なステークホルダーの皆様と向かい合う  
グローバルな企業グループ、ブリヂストン。

●

その多彩でダイナミックな企業活動とともに、  
活動の進展にともなってますます重要になる  
「ブリヂストングループの社会的責任」についての  
取り組みをご紹介します。

## 目次

Bridgestone Global Dialogue	2
コミュニケーション方針	7
マネジメントメッセージ	9
ブリヂストングループについて① 企業理念と経営方針	11
ブリヂストングループについて② 会社概要、事業と製品	13
ブリヂストングループについて③ 業績概況と中期経営計画	15
経営体制	18
CSR推進体制	23

## 社会的活動報告 24

グローバル品質保証体制の拡大	25
グローバル人材育成	27
安全啓発活動の推進	29
社会貢献活動の推進	31
アスベスト(石綿)の使用状況、 健康障害の発生および対応について	33

## 環境活動報告 34

ブリヂストンの「環境経営」I 目標と考え方	35
ブリヂストンの「環境経営」II 目標達成の視点と活動	37
ブリヂストンの「環境経営」III 活動の進め方	41
グループ・グローバルで認識を共有化	43
地球温暖化への対応	45
廃棄物削減	47
化学物質管理	49
タイヤの3R	51
環境対応商品①	53
環境対応商品②	55
オフィスでの環境活動	57
環境コミュニケーション	59

第三者からのご意見	61
Web掲載情報	63
編集後記	64



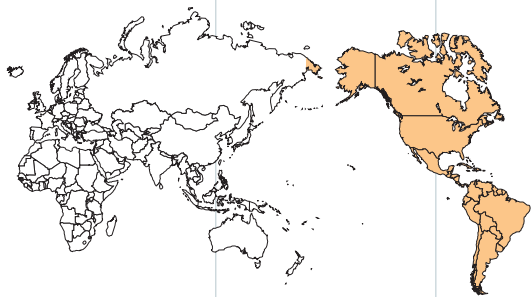
# Bridgestone Global Dialogue

ブリヂストングループの24時間



**「最高の品質で社会に貢献」するために。  
「信頼と誇り」を多くの人々と分かち合うために。**





# Bridgestone Global Dialogue

「最高の品質で社会に貢献」するために。  
「信頼と誇り」を多くの人々と分かち合うために。



01:00  
Brazil 13:00

## 「環境ウィーク」にイベントを開催

ブラジルでは6月の環境ウィークに、子供たちの絵の展示や、ゴミの分別に関するクイズなどの環境イベントを実施しました。

02:00  
USA 12:00



## 「Great American Cleanup (アメリカをきれいにしよう)」に協賛・参加

全米で最大規模の地域美化運動「Great American Cleanup (アメリカをきれいにしよう)」に協賛し、従業員や直営タイヤ販売店のスタッフがキャンペーンに参加しました。▶P31

Japan Standard Time

00:00

01:00

02:00

03:00

04:00

05:00





9:00  
Japan 9:00

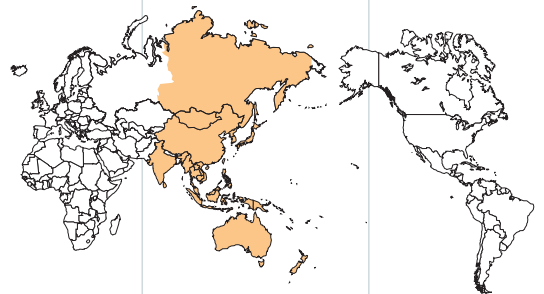
**グローバル環境会議を定期的開催**

グループ・グローバルで環境課題に取り組むブリヂストンでは、定期的にグローバル環境会議を開催し、情報や認識の共有化を図っています。▶P43

10:00  
China 9:00

**女子バレーボールチームをスポンサーとして支援**

普利司通(天津)では「天津ブリヂストン女子バレーボールチーム」のスポンサーをしています。同チームは2007年3月に2年ぶり4回目のシーズン優勝を果たしました。▶P31



11:00  
Japan 11:00

**進化を続ける省燃費タイヤ「ECOPIA」**

2002年から販売を開始したトラック・バス用省燃費タイヤ「ECOPIA」は、高い安全性と燃費向上に向けて、常に進化し続けています。▶P53

**ECOPIA M891 II**

06:00

07:00

08:00

09:00

10:00

11:00



12:00  
Japan Standard Time

13:00

14:00

15:00

16:00

17:00



### 職業訓練学校で技術者を育成

インドネシアのブカシ工場では、1982年に職業訓練学校を設置し、これまで約600人の技術者を育成してきました。▶P32

12:00  
Indonesia 10:00



### こどもエコ絵画コンクールを開催

ブリヂストンは、地球の未来の主人公である子供たちに自然環境の豊かさや美しさを感じてもらうために、環境をテーマにした絵画コンクールを実施しています。▶P60

15:00  
Japan 15:00



### 生物多様性の保全に貢献する WWF・ブリヂストンびわ湖生命の水プロジェクト

2004年からWWFジャパンと共同で琵琶湖周辺での自然観察会や交流会を開催するなど、生物多様性の保全に取り組んでいます。▶P59

13:00  
Japan 13:00





18:00

19:00

20:00

21:00

22:00

23:00



20:00  
Sweden 12:00

**電子ディスプレイによる森林保全・地球温暖化防止**

ブリヂストンの電子ディスプレイは電気を切っても表示が消えず、森林保全（紙資源の保護）や地球温暖化防止（省電力）に貢献します。 ▶P55



**孤児たちとの交流**

南アフリカでは、従業員が毎年クリスマスの時期にプレゼントをもって孤児院を訪問しています。子供たちの里親になる従業員もいます。 ▶P32

19:00  
South Africa 12:00



**世界73カ国で安全啓発活動を実施**

バーレーンやイエメンでは、お客様にタイヤ点検の重要性をご理解いただくために、ショッピングモールの駐車場でドライビングレッスンを開催したり、交通安全の小冊子を配布しています。 ▶P29

22:00  
Bahrain, Yemen 16:00

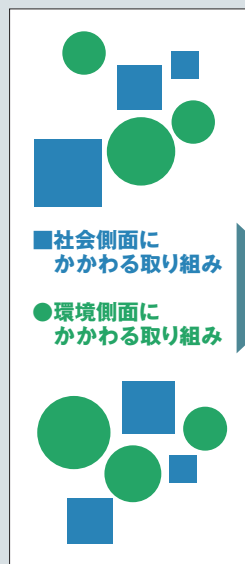


Bridgestone  
Global  
Dialogue

「最高の品質で社会に貢献」するために。  
「信頼と誇り」を多くの人々と分かち合うために。



すべてのステークホルダーにとって、  
 “読みやすく、わかりやすい報告”を追求するために、  
 新発想で「冊子」「Webサイト」の2つの構成・内容を一新しました。

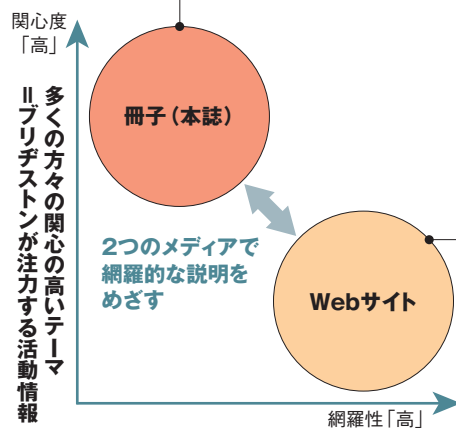


多種多様なCSRの取り組みを、  
 「冊子」と「Webサイト」に編集し直しました。

ブリヂストンは、2000年に「環境報告書」（2004年からは「社会・環境報告書」）を発行して以来、年々掲載情報を充実させながら、できる限り詳細な情報を開示するよう努めてきました。このような情報開示の姿勢や方法について、読者の皆様からは一定の評価をいただく一方で、「取り組みの特徴がわかりにくい」「何が重要な情報なのか把握しにくい」といったご指摘をいただきました。そこで今回は、社外の調査機関にも協力を依頼し、本誌「社会・環境報告書2007」では、多くの方々の関心の高いテーマ、すなわちブリヂストンが現在注力している取り組みを中心に掲載。「読みやすく、わかりやすいコミュニケーション・ツール」へと構成・内容を一新しました。また、ブリヂストンのWebサイトでは、昨年度に引き続きGRIや環境省のガイドラインを踏まえた体系的・網羅的な情報を掲載するとともに、サイト別環境データなども掲載。詳細な環境活動、パフォーマンスデータを開示するなど「アカウンタビリティ・メディア」として位置づけました。



「社会・環境報告書 2007」の編集会議の様子



GRIや環境省のガイドラインを踏まえた取り組み  
 =説明責任を果たすための情報

その他の主な情報開示ツール・メディア

- お客様に向けて
  - ・会社案内
  - ・各種製品カタログ
  - ・「安全への取り組み」(Web)
- お取引先に向けて
  - ・グリーン調達基準書

ブリヂストン

対象期間

本報告書では、原則として2006年度（2006年1月1日～2006年12月31日）のデータおよび活動を対象としています。一部のデータと活動内容については、2007年度のものも含まれます。

対象組織

本報告書では、株式会社ブリヂストンおよび国内外の子会社・関連会社を含めたブリヂストングループの取り組みを報告しています。

対象を区別するため、文中で「ブリヂストン」は株式会社ブリヂストンを、「ブリヂストングループ」は国内外の子会社・関連会社を含めたグループを示しています。

グループの概要については、報告書のP14をご参照ください。

## 冊子(本誌)

### 「読みやすく、わかりやすい コミュニケーション・ツール」として

- ・年度ごとのハイライト情報
- ・年度ごとの取り組みの進捗情報
- ・ビジュアル(視覚化)情報、など

## Webサイト(2007年9月末公開予定。進捗状況にあわせ随時更新)

### 「知りたいことや疑問点にお応えする アカウントビリティ・メディア」として

- ・GRIや環境省のガイドラインを踏まえた情報
- ・テーマ別、ステークホルダー別情報
- ・サイト別環境データ
- ・報告書発行後の最新情報、など

## ■ 社会に向けて(地域住民など)

- ・環境サイトレポート
- ・工場案内
- ・ニュースリリース
- ・BRIDGESTONE EUROPE NV/SA  
環境報告書

## ■ 株主・投資家に向けて

- ・「投資家情報」(Web)
- ・期報告書
- ・アニュアルレポート
- ・ブリヂストンデータ
- ・知的財産報告書
- ・有価証券報告書

## ■ 従業員に向けて

- ・国内グループ報
- ・イントラネット
- ・環境テキスト

## ステークホルダーの皆様の声を 今後の取り組みに生かしていきます。

ブリヂストンは、「社会・環境報告書」をはじめとした各種の情報開示ツール・メディアについて、できる限り多くの視点から情報を掲載するよう努めていますが、すべてのステークホルダーの皆様の関心に応えるには、まだまだ不十分な点があると考えています。これらを改善していくために、ブリヂストンでは、読者の皆様の声を積極的に取り入れ、日々の活動や報告に反映させています。同封のアンケートなどを活用いただき、さまざまなご意見やご感想をお寄せいただきますようお願いいたします。



## 第三者意見について

第三者認証については、ガイドラインが制定されておらず、認証機関資格要件が不明確な面もあるため、取得していません。今後は、さらに環境情報開示の重要性が増すことが予想され、より信頼性の高い環境情報を提供するために、第三者認証の進展に留意しながら、その導入について引き続き検討していきます。

なお、2004年度より、報告書の信頼性の向上を図るため、第三者の方による評価と意見を掲載しています。

## 参考にしたガイドライン

環境省の「環境報告書ガイドライン」およびGRI(Global Reporting Initiative)の「持続可能性報告のガイドライン」を参考にしています。

**「名実共に世界一の地位の確立」をめざす企業グループとして、世界各国に広がるステークホルダーの皆様の声に真摯に耳を傾け、一つひとつ着実に責任を果たしてまいります。**



### 責任ある企業行動においても「一流」をめざす

私は、昨年3月に社長に就任して以来、経営の最終目標として「タイヤ会社・ゴム会社として『名実共に世界一の地位の確立』」をめざすことを掲げてまいりました。

ブリヂストングループは現在、世界25カ国に165の生産拠点をもち、タイヤ事業で、また多角化事業をくわえたゴム会社として、売上高においてはすでに世界一の規模にあります。これにくわえ、世界のタイヤ市場の需要動向を踏まえて、ハンガリー、メキシコ、ポーランドに新工場建設を決定、ブラジル、中国では既存の工場にくわえ、新工場が生産を開始しております。国内においても北九州市に超大型・大型建設車両用ラジアルタイヤの新工場を建設することを決定しました。また、これまで久留米工場のみで生産を行ってきた航空機用ラジアルタイヤについては、東京工場に2カ所目の生産拠点を確保し、生産能力を増加する予定です。さらに、2007年5月には、世界トップクラスの更生タイヤ事業会社「バンダグ インコーポレーテッド社」（バンダグ社）の買収を完了するなど、グローバルで事業の一層の拡大を進めています。

しかし、「タイヤ会社・ゴム会社として『名実共に世界一の地位の確立』」をめざすということは、単に会社の規模や業績のみを指しているものではありません。また、企業理念に掲げる「すべての人々に信頼され、愛され、自らも誇れる企業」を実現していくためにも、株主の皆様やお客様、お取引先様など、広く社会のステークホルダーの皆様に対して果たすべき責任において、一流のレベルをめざしていく必要があると考えております。

折しも近年は、企業の社会的責任、いわゆるCSRに関するISO策定の動きや、国連から社会、環境、ガバナンスといったCSRを基準とする責任投資原則が出され、多数の大手機関投資家が署名するといった動きもみられます。

### CSR活動の体制づくりを推進

こうした状況のなか、ブリヂストンは2007年1月、私が委員長を務める「CSR推進総合委員会」を設置しました。これは、これまでブリヂストングループが個別に展開してきたさまざまな活動をトリプルボトムラインと呼ばれる経済・環境・社会の3つの観点から見直し、グループ・グローバルで整合性のとれた明確



な方針のもとでCSR活動を推進していくことを目的としています。また、私は、社会の要請への対応という観点だけでなく、CSR全般のレベルを上げていくこと自体が、企業の実力を高め、企業経営の形をあるべき姿に近づけていくことに直結すると考えています。CSRの考え方の浸透や活動の展開につきましては、各SBU（戦略的事業ユニット）やグループ会社での地域の特性に応じた取り組みを基本としつつ、グループ全体でCSR活動を推進していくための仕組みの整備を進めてまいります。

## さまざまな取り組みを通じて地球規模の環境問題に貢献

かけがえのない地球からの恵みを生産活動の資源として用いてグローバルな事業を展開するブリヂストングループにとって、環境保全は、CSRの基盤ともなる重要なテーマです。

私は、タイヤをはじめとする当社の商品群は、天然ゴムなどのバイオ原材料を積極的に使用しているものの、合成ゴムや石油系原材料の使用に始まり、製品を生産する段階、タイヤであれば自動車に装着され製品として使用される段階、そして製品の寿命が終わって処理する段階に至るまでの、すべてのライフサイクルにわたる環境負荷を認識し、積極的に環境に貢献することが非常に重要と考えています。

ブリヂストンは、2001年に制定した「企業理念」に地球環境保全の視点を盛り込み、2002年に「環境理念」を制定いたしました。また、翌2003年を「環境経営元年」と位置づけ、計画的な「環境経営活動」をスタートし、工場の環境負荷削減だけでなく、製品による環境貢献や、さまざまなステークホルダーの方々に対する環境コミュニケーション活動を継続的に推進してまいりました。また、これらの活動を効率的に、また有効なものにする意味で、必要な体制や仕組みを構築してまいりました。とくに、環境活動にとって情報管理は非常に重要で、たとえば、化学物質管理システムは2001年より運用しており、その後も環境全般にわたる情報管理システムを継続的に構築しています。

2006年度は、製品の開発・設計から流通・販売まで、一貫した環境活動を推進するためのグローバルな環境マネジメントシステム「TEAMS」を継続的に改善し、効率性、有効性の向上を追求するとともに、開発・生産・物流など本業を通じた環境活動である「本業エコ」を実践してまいりました。

具体的には、省燃費タイヤ「ECOPIA（エコピア）」をはじめとする環境対応商品の開発や、生産・販売・物流にわたるリユース・リデュース・リサイクルのいわゆる「3R」の推進、廃タイヤのリサイクルにも積極的に取り組んでまいりました。

また今後は、バンダグ社の買収による更生タイヤ事業の本

格展開を通じ、新品タイヤから更生タイヤまで、高品質な製品とサービスの提供に努力すると同時に、資源の有効活用や廃タイヤ削減などに貢献していきたいと考えています。

ブリヂストンは、これからも新たな事業や商品展開にあたっては、地球環境保全やCSRの観点を常に意識して取り組んでまいります。さらに、当社独自の事業や技術で地球環境保全に取り組むだけでなく、今後は社外のさまざまな活動をしている団体との連携を強化し、新たな取り組みに挑戦したいと考えております。

こうしたさまざまな活動を通じて、ブリヂストンは、経済活動の原則である「豊かな社会の追求」と「地球環境保全」の両立を常に念頭に置き、「安心」で「持続可能」な企業活動をめざしてまいります。

なお、こうした決意にもかかわらず、2007年5月、米国司法省、欧州委員会、日本の公正取引委員会などが当社グループのマリンホース販売に関して、カルテル行為の疑いがあるとして調査を開始しております。当社は、この事態を極めて厳粛に受け止めており、引き続き、法令・倫理遵守の方針を厳格に推進してまいります。

最後になりましたが、今回、4回目の「ブリヂストン社会・環境報告書」を発行するにあたっては、より多くの皆様にブリヂストンの考え方や活動内容を知っていただくために、対象となるステークホルダーの皆様へのニーズにあわせ、報告書を2種類用意しました。本冊子では項目ごとの要点をビジュアル化したり、関係者の声を入れるなどの工夫をすることで、一般の方々によりわかりやすくお伝えするよう努めました。また、従来から開示してきた詳細な情報につきましては、ブリヂストンのWebサイトで発信することで、より多くの情報を開示することが可能になり、さらなる内容の充実化とあわせ、ブリヂストンのさまざまな活動をより一層、網羅的にご理解いただくように配慮いたしました。

ブリヂストンは、これからも多くのステークホルダーの皆様とのコミュニケーション活動を工夫しながら、その声をもとに、着実に活動を前進させてまいります。

ご一読を賜り、読者の皆様のご助言やご感想をお寄せいただければ幸いに存じます。

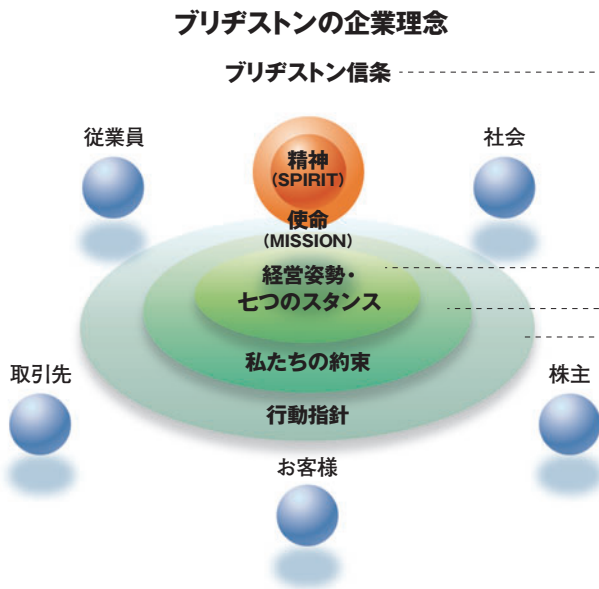
株式会社ブリヂストン  
代表取締役社長

荒川 詔 四

## 企業理念

### 最高の品質で社会に貢献

ブリヂストンは、1968年に創業者石橋正二郎が掲げた社は「最高の品質で社会に貢献」を具現化するために、2001年に企業理念を制定しました。



#### ブリヂストン信条

グループの従業員全員が常に目指すべき精神と担うべき使命で構成されています。この精神と使命を、考え方の“両輪”として、企業価値の向上を目指しています。

#### 経営姿勢・七つのスタンス

ブリヂストン信条に基づき、経営の基本的な考え方を定めたものです。

#### 私たちの約束

ブリヂストンに関わる様々な方たちに対する具体的な約束を示すものです。

#### 行動指針

「ブリヂストン信条」を、従業員一人ひとりが行動に移すための判断基準を示したものです。また、従業員一人ひとりが、「行動指針」に則った行動を行っているかどうかを確認するため、「行動指針チェックリスト」を作成しています。

## ブリヂストン信条

### SPIRIT (精神) 「信頼と誇り」

私たちは、人々の安全で快適な生活を支え、喜びと感動を生み出します。そして、すべての人々に信頼され、愛され、自らも誇れる企業となることを目指します。

### MISSION (使命) 「最高の品質で社会に貢献」

「商品」「サービス」「技術」にとどまらず、あらゆる企業活動において最高の品質を追究します。その源泉は人であり、一人ひとりの力を最大限に活かします。責任あるグローバル企業として、社会との対話と共感を活動の指針とするとともに、広く社会の発展に寄与し、地球環境の保全に貢献します。

## 経営姿勢・七つのスタンス

1. 常に未来を見つめ、企業価値の向上を目指します。
2. フェアな精神に立脚し、透明で誠実な経営を行います。
3. それぞれの地域の文化や倫理観にもとづき、正しく行動します。
4. 顧客の視点を持ち、迅速に自己変革を行います。
5. 人が会社を育て、会社が人を育てる循環をつくります。
6. 技術で世界に先駆け、将来の展望を切り拓きます。
7. 情報の共有化を進め、グループ力の極大化を図ります。

## 行動指針

1. 社会の視点・お客様の視点を持つ。
2. 情熱的に仕事に取り組もう。
3. 迅速に本質的な解決を心がけよう。
4. 議論とチームワークを大切にしよう。

## 私たちの約束

### 社会に対して

- 良き企業市民として、地域の発展に貢献します。
- 地球環境を見つめ、その保全に努力します。

### お客様に対して

- 安全と快適さを、変わることのない価値として提供します。
- 私たちの情熱を先進的価値に変え、喜びと感動を提供します。

### 株主の皆様に対して

- 長期的視点に立ち、持続的な会社の成長と企業価値の向上に努めます。
- 説明責任を果たし、適正な利益の還元をお約束します。

### お取引先様に対して

- 相互の利益の増大に努め、お互いの繁栄・発展を目指します。
- 協調して問題の共有化を進め、その改善・改革に努めます。

### 従業員に対して

- 一人ひとりの個性を尊重し、安全で能力の発揮できる環境を提供します。
- 機会の公平を保ち、結果とプロセスを考慮した公正な評価を行います。

## 経営の最終目標、基本姿勢、経営の基本方針

ブリヂストンは、グループとしての最終目標、基本姿勢および経営の基本方針を以下の通り定め、商品、サービス、技術をはじめとして、あらゆる企業活動において、最高の品質を追求するとともに、責任あるグローバル企業として、事業活動を行っている各国の社会文化や価値観の尊重、法律・規則の遵守、地球環境の保全などの実践に努めてまいります。

### 最終目標

タイヤ会社・ゴム会社として「名実共に世界一の地位の確立」を目指す

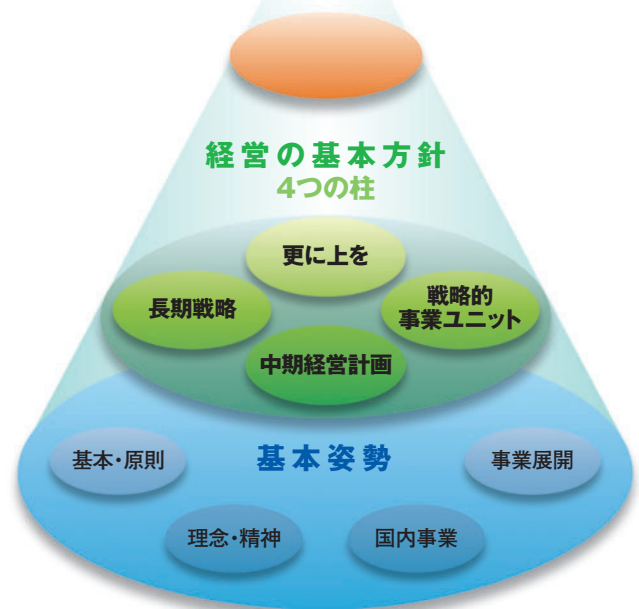
### 基本姿勢

1. 基本・原則 ビジネスの基本・原則を常に意識
2. 理念・精神 創業以来の「理念・精神」を踏襲し、「企業理念」を継承
3. 国内事業 事業基盤を更に盤石に
4. 事業展開 強固な国内事業の上にグループ・グローバルな事業展開を促進

### 経営の基本方針

1. 「更に上」を常に目指して、全ての製品・サービスで世界最高を目指す
2. 長期戦略を明確化し、事業領域の統合・拡大を推進する
3. 戦略的事業ユニット制で真のグローバル企業を目指す
4. 「中期経営計画」を核に、全体最適のグループ経営を目指す

## 最終目標 「名実共に世界一の地位の確立」



## ブランドビジョン

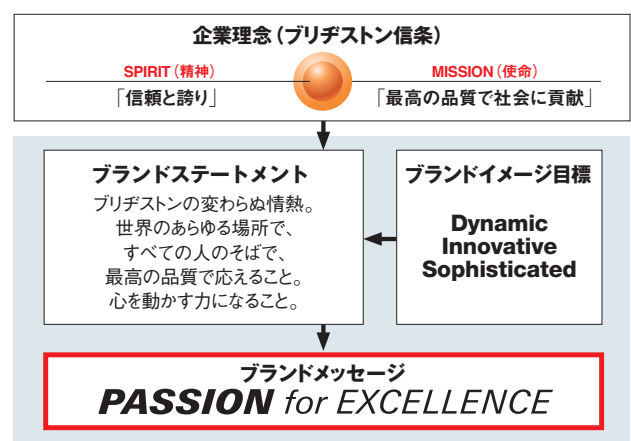
ブリヂストンというブランドのイメージをグループ全体で統一し、ステークホルダーの皆様にも明確に理解していただくためには、ブリヂストンというブランドがどのような価値を提供するのか、ブランドをどのように運用していくのかを明確化し、グローバルに共有していく必要があります。

これらステークホルダーの皆様に対して提供する価値を、ブリヂストンは、企業理念にのっとり、「ブランドビジョン」として決めました。

### ブランドメッセージとステートメント

ブリヂストングループが、ステークホルダーの皆様に対して、商品やサービスを通じて提供する価値を簡潔に表現したものが「ブランドステートメント」です。このステートメントを一言で表現したものが「ブランドメッセージ」です。

### ブランドビジョンの構成





## プロフィール

### 創業時から国際的な事業展開を構想

ブリヂストンの創業者石橋正二郎は、1889年福岡県久留米市で仕立物屋の次男として生まれ、17歳で家業を継ぎ、翌年には足袋専業に改めました。1920年代には、わらじの代替品として耐久性に勝るゴム底の地下足袋を考案し、商品は日本の労働者の間で爆発的な人気となりました。

正二郎は、その後、自動車産業の将来性をいち早く先見し、「外国資本に頼らぬ純国産のタイヤを作りだす」という夢を抱き、自動

車用タイヤの開発に取り組みました。そして1930年、初の純国産タイヤの製造に成功し、翌1931年に「ブリヂストンタイヤ株式会社」を設立しました。この社名は、当初から国際的な事業展開を志向していた正二郎が自分の姓である「石橋」を英文にしたものです。



1930年、久留米工場で生産された日本初のタイヤ

### 世界トップクラスのゴム・タイヤ企業として

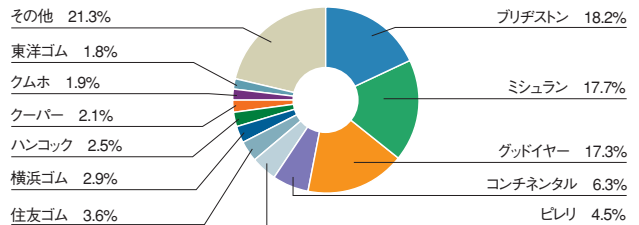
その後、ブリヂストンは日本の自動車産業とともに成長し、国内最大のタイヤメーカーの地位を確立。世界各地への輸出量も拡大し、世界でも有数のタイヤメーカーへと成長していきました。さらに1988年には、米国に本社を置くファイアストーン・タイヤ・アンド・ラバー社を買収することで、日本・アジアを中心とした事業展開から、欧州・米州へと事業を拡大し、タイヤ業界で世界トップクラスの企業となりました。そして現在、ブリヂストングループは、日本（東京・横浜）、米国、イタリアにある技術センターで研究開発に取り組むほか、世界25カ国、165カ所に生産拠点を有するなど（2007年4月1日現在）、日本を代表するグローバル企業の一社となっています。



「米国自動車殿堂」授賞式

こうした世界のタイヤ業界における長年の功績が認められ、2006年4月には、創業者である石橋正二郎が日本人としては6人目となる「米国自動車殿堂」入りを果たしました。

#### 世界のタイヤ市場シェア（2005年）



出典：タイヤビジネス誌

## グローバル・オペレーション

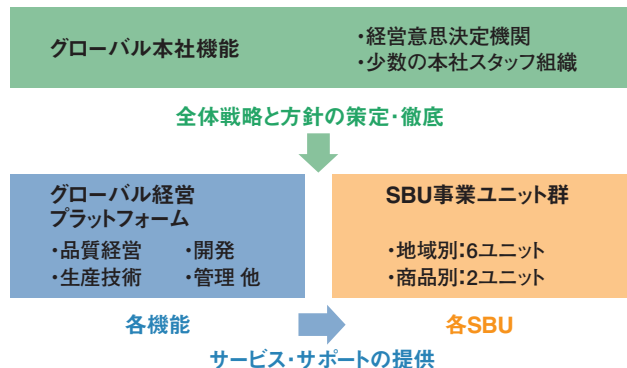
### さらなるグローバル化へ、SBU制を導入

ブリヂストンは、世界各地の市場やお客様のニーズに対応するスピーディかつフレキシブルな事業活動と、グループ・グローバルな経営の意思決定を最適化していくために、2006年10月からSBU（戦略的事業ユニット: Strategic Business Unit）制を導入しました。

このSBU制は、地域別の6ユニット（「日本タイヤ事業」「米州事業」「欧州事業」「中国タイヤ事業」「アジア・大洋州タイヤ事業」「中近東・アフリカタイヤ事業」と、商品別の2ユニット（「特殊タイヤ事業」「化工品事業」）の計8つのユニットで構成されます。グローバル本社は、取締役会をはじめとする各種の意思決定機関と小規模なスタッフ部門で構成され、グループ全体の方針や、各部門のフレームワークを決定していきます。また、グローバル経

営プラットフォームは、各SBUに対してさまざまな専門機能を提供して、その活動をサポートしていく役割を担います。

#### SBU（戦略的事業ユニット）制



## 会社概要

社名 株式会社ブリヂストン  
(BRIDGESTONE CORPORATION)

本社所在地 東京都中央区京橋一丁目10番1号 〒104-8340  
TEL:03-3567-0111

代表取締役社長 荒川詔四

資本金 1,263億54百万円(2006年12月31日現在)

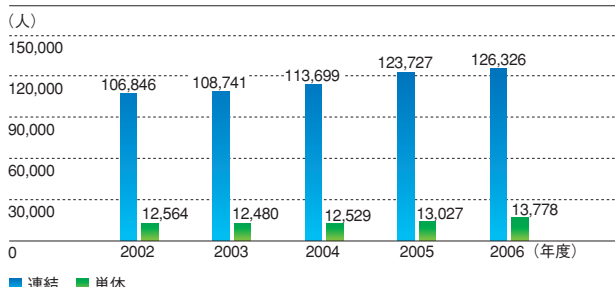
売上高 連結:2兆9,912億円 単体:9,458億円(2006年度)

事業内容 タイヤ部門、多角化部門

市場別売上高構成比 日本:25% 海外:75%(2006年度)

事業セグメント別売上高構成比 タイヤ:80% 多角化:20%(2006年度)

### 従業員数推移



## タイヤ部門

### 事業内容

乗用車用、トラック・バス用、建設車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか



### 子会社・関連会社

#### タイヤ原材料製造・販売

BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.

#### タイヤ製造・販売

BRIDGESTONE AMERICAS HOLDING, INC.

BRIDGESTONE EUROPE NV/SA

普利司通(中国)投資有限公司

台灣普利司通股份有限公司

THAI BRIDGESTONE CO., LTD.

P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA

BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.

BRIDGESTONE SOUTH AFRICA HOLDINGS (PTY) LTD.

#### タイヤ販売

ブリヂストンタイヤ北海道販売(株) ブリヂストンタイヤ東京販売(株)

ブリヂストンタイヤ中部販売(株) ブリヂストンタイヤ大阪販売(株)

ブリヂストンタイヤ中国販売(株) ブリヂストンタイヤ九州販売(株)

ブリヂストンFVS(株)

BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD. ほか

## 多角化部門

### 化工品事業

#### 事業内容

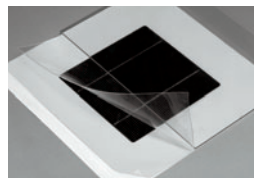
自動車関連部品、ウレタンフォームおよびその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、土木建築資材関連用品 ほか

#### 子会社・関連会社

ブリヂストンエラストック(株) ほか



建築用免震ゴム



太陽電池用EVAフィルム



油圧ホース



自動車用シートパッド

### スポーツ用品事業

#### 事業内容

ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか

#### 子会社・関連会社

ブリヂストンスポーツ(株) ほか

### 自転車事業

#### 事業内容

自転車、自転車関連用品 ほか

#### 子会社・関連会社

ブリヂストンサイクル(株) ほか

### その他事業

#### 事業内容

ファイナンス ほか

#### 子会社・関連会社

ブリヂストンファイナンス(株)

BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V. ほか





## 2006年度の業績概況

2006年度のブリヂストングループを取り巻く環境は、世界的に原油などの素材価格が高値で推移したものの、国内においては、個人消費は緩やかに増加、企業収益が改善し、設備投資も増加するなど景気の回復が続きました。海外においては、米国では、住宅建設の減少など景気の先行きが懸念される動きも見られましたが、個人消費や設備投資の増加が続くなど、景気は順調に推移しました。また、欧州では、内需に支えられた景気回復の動きが見られ、アジアでは、中国をはじめとする各地で景気の拡大が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、グローバルで、高付加価値商品の拡販や、魅力ある新商品の発売などの販売施策を推進するとともに、生産能力の増強、生産性の向上、技術優位性の強化などにグループを挙げて一層の努力を続けてきました。

この結果、売上高は、29,912億円（前年比11%増）となり、為替円安による効果もありましたが、天然ゴムおよびその他の原材料価格高騰などの影響が大きく、営業利益は1,908億円（前年比11%減）、経常利益は1,595億円（前年比19%減）、当期純利益は851億円（前年比53%減）となりました。

なお、2006年度においては、米州事業における生産体制再

編費用217億円を特別損失として計上しています。また、2005年度においては、ブリヂストン厚生年金基金の代行部分の返上などによる特別利益合計828億円、フォード社と締結した和解契約に基づく支払いなどによる特別損失合計363億円、および繰延税金資産に対する評価性引当金の取り崩しにともなう税効果利益409億円を計上しています。

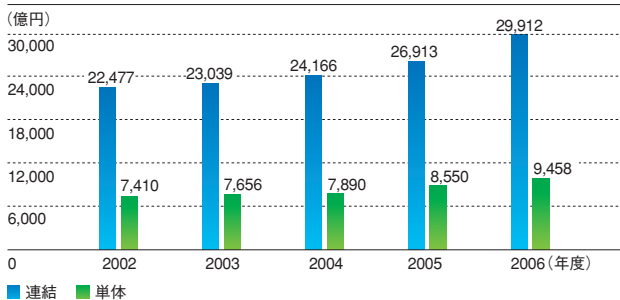
## セグメント別実績

日本では、タイヤ部門については、国内市場向けのタイヤ販売本数は、前年を上回り順調に推移し、輸出用については、乗用車および小型バン用タイヤの販売本数は、海外工場における生産能力増強の影響などがあり前年を下回ったものの、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り好調に推移しました。また、多角化部門については自動車関連部品などの販売が好調に推移しました。その結果、売上高は12,556億円（前年比8%増）となりましたが、原材料価格高騰などの影響が大きく、営業利益は1,175億円（前年比15%減）となりました。

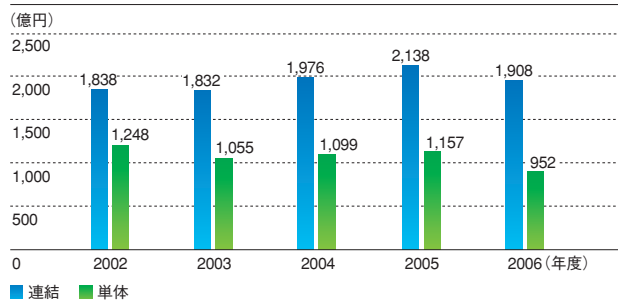
米州では、北米タイヤ事業における乗用車および小型バン用タイヤの販売本数は、需要低迷の影響が大きく新車用、市販用

## 業績推移

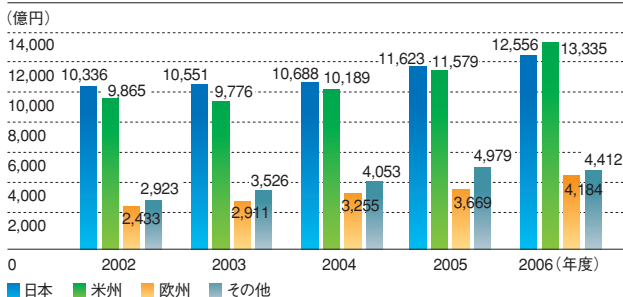
### 売上高



### 営業利益

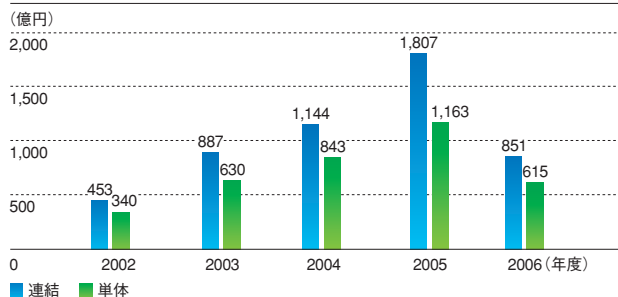


### 所在地別売上高



※ 売上高、営業利益はセグメント間の取引を含んでいます。

### 当期純利益



ともに前年を下回ったものの、トラック・バス用タイヤの販売本数は、2007年以降強化される排ガス規制にともなう特需の影響もあり、新車用を中心に前年を上回りました。また、多角化部門や中南米タイヤ事業においても前年を上回る売上を確保しました。その結果、売上高は、円安による為替換算の影響もあり13,335億円(前年比15%増)となり、原材料価格高騰の影響もありましたが、営業利益は420億円(前年比8%増)となりました。

欧州では、乗用車および小型バン用タイヤの販売本数は、新車用、市販用ともに前年並となりましたが、トラック・バス用タイヤの販売本数は、新車用、市販用ともに前年を上回り好調に推移しました。その結果、売上高は、円安による為替換算の影響もあり4,184億円(前年比14%増)となりましたが、原材料価格高騰や販売、物流体制強化のための費用負担などの影響が大きく、営業利益は148億円(前年比24%減)となりました。

その他地域では、積極的な販拡施策を展開した結果、売上高は、円安による為替換算の影響もあり4,412億円(前年比17%増)となりましたが、原材料価格高騰などの影響があり、営業利益は202億円(前年比4%減)となりました。

※ 売上高、営業利益はセグメント間の取引を含んでいます。

## 設備投資

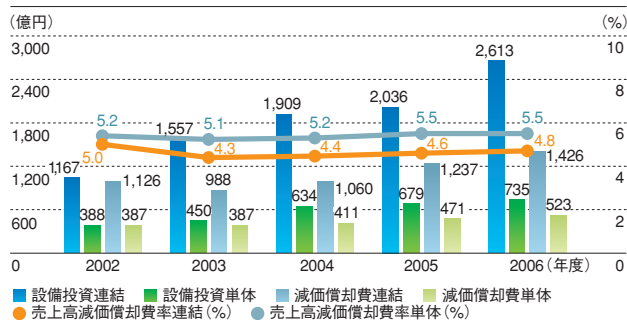
ブリヂストングループは、成長領域でありかつ市場で強力な競争力をもつ事業領域への商品供給体制の強化に重点をおくとともに、生産能力増強、品質向上などの生産設備への投資や、原材料生産拠点の確保や拡充に関する投資、研究開発設備の拡充に関する投資を戦略的に実施しています。

2006年度においては、ブリヂストングループ全体で2,613億円の設備投資を実施しました。

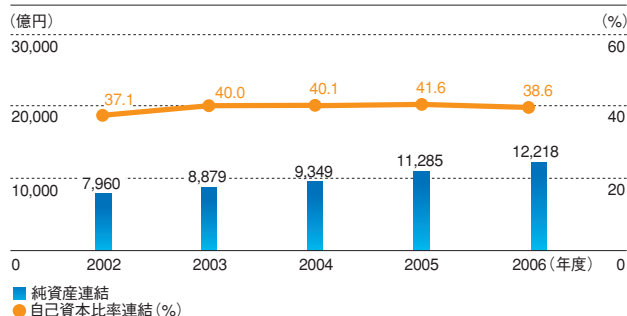
## 研究開発

ブリヂストングループは、使命として掲げる「最高の品質で社会に貢献」をまっとうすべく、多様化する市場のニーズに積極的に応え、国内外での商品力を強化することをめざして、新材料の開発から新商品およびサービス技術の開発、さらには生産技術の開発に至るまでの活動を、グローバルに展開しており、日本、米国およびイタリアに所在する技術センターで、各地域に適した研究開発に取り組んでいます。2006年度におけるグループ全体の研究開発費は866億円でした。

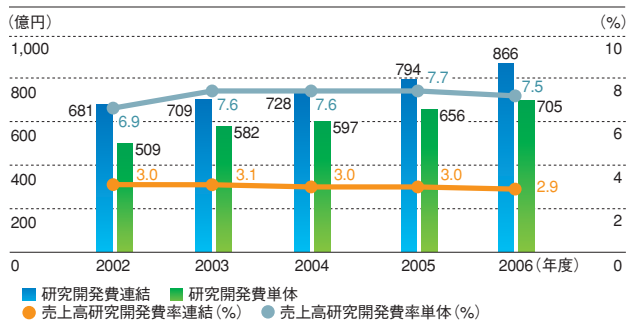
### 設備投資・減価償却費・売上高減価償却費率



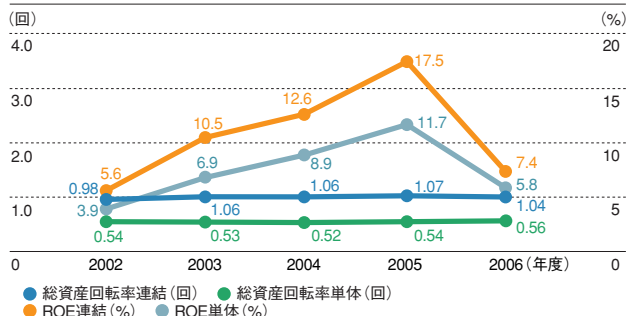
### 純資産・自己資本比率



### 研究開発費・売上高研究開発費率



### 総資産回転率・ROE





## 中期経営に関する基本的な考え方

ブリヂストンは、2007年から2011年までの中期経営計画を策定していますが、その基本的な考え方は以下の通りです。なお、企業理念や経営の基本方針については、P11～12に掲載しています。

### 経営の基本方針に則った基本戦略

#### 1. 「更に上」を常に目指して、すべての製品・サービスで世界最高を目指す

##### (1) 「更に上」の商品群:戦略商品群への積極的なリソース投入

タイヤ事業において成長領域であり、かつ、当社グループが市場で強力な競争力を持ちうる領域の事業を強化する。

- 乗用車用タイヤの高付加価値化推進
  - ランフラットタイヤ ●超高性能タイヤ
- トラック・バス用タイヤの高付加価値化推進
  - 超偏平シングルタイヤ (GREATEC)  
グレイテック
  - 低偏平率ラジアルタイヤ
- 市場で競争力の特に高い商品の拡充
  - 大型建設車両用ラジアルタイヤ
  - 航空機用ラジアルタイヤ
  - モーター・サイクル用ラジアルタイヤ

##### (2) 「更に上」の材料技術、生産技術

原材料や素材価格の高止まり環境への対応力を確立する。また、グローバル生産力強化に資する生産技術を開発する。

- 市場要求品質の確保が前提
  - 法規要求を含むあらゆる市場要求品質の確保
- 材料費の改善
  - 材料価格高止まり時代に対応できる体質
  - 長期的な材料費目標設定とその着実な達成
- 生産技術の競争力強化
  - 他社対比優位な先端生産技術の確立とそのグローバル展開

##### (3) 「更に上」の総合的企業活動

コーポレートガバナンス体制、CSR体制を確立する。

- 強固かつ透明なコーポレートガバナンス体制
- CSR体制の確立
  - CSR推進総合委員会による全体最適な推進
  - 環境対応 ●製品の安全
  - コンプライアンス、リスク管理の徹底
  - 内部統制の充実 ●人材の育成 ●社会貢献活動

#### 2. 長期戦略を明確化し、事業領域を統合・拡大

当社グループの事業資産を活用し、「垂直統合」を実現して、他社との差別化を図る。

##### (1) 原材料分野の開発・生産資産

- 天然ゴム、合成ゴム、カーボン

##### (2) 生産設備の開発・製造

- 機械設備、モールド

##### (3) 小売店網

- 自社保有、フランチャイズ展開

##### (4) ソリューション・ビジネスの強化

製品のみならず、周辺領域のサービスも組み合わせたビジネスモデルの開発

- リトレッド事業の拡大によるユーザーへのソリューション・ビジネス提案

#### 3. SBU (戦略的事業ユニット) 制で

##### 真のグローバル展開

世界各地の市場やお客様のニーズを感じ取り、スピーディーに、かつグループ・グローバルで最適に対応できる経営体質の実現を図る。

#### 4. 「中期経営計画」を核に、全体最適のグループ経営

グローバルの全ビジネス・リソースにわたり、グループ全体として整合性を取った中期経営計画を策定し、急激かつダイナミックな事業環境の変動に、的確かつスピーディーに対応する。

### 経営目標数値

#### 1. 経営目標

- 収益体質を常に維持、向上させる経営体制
- 収益性と資産効率のバランスの取れた目標設定
- 「連結ROA6%」を経営目標とする

#### 2. 中期計画期間 (2007年～2011年) 中の期間目標

- 2010年 ROA5%
- 2011年 ROA5%超

## コーポレート・ガバナンス

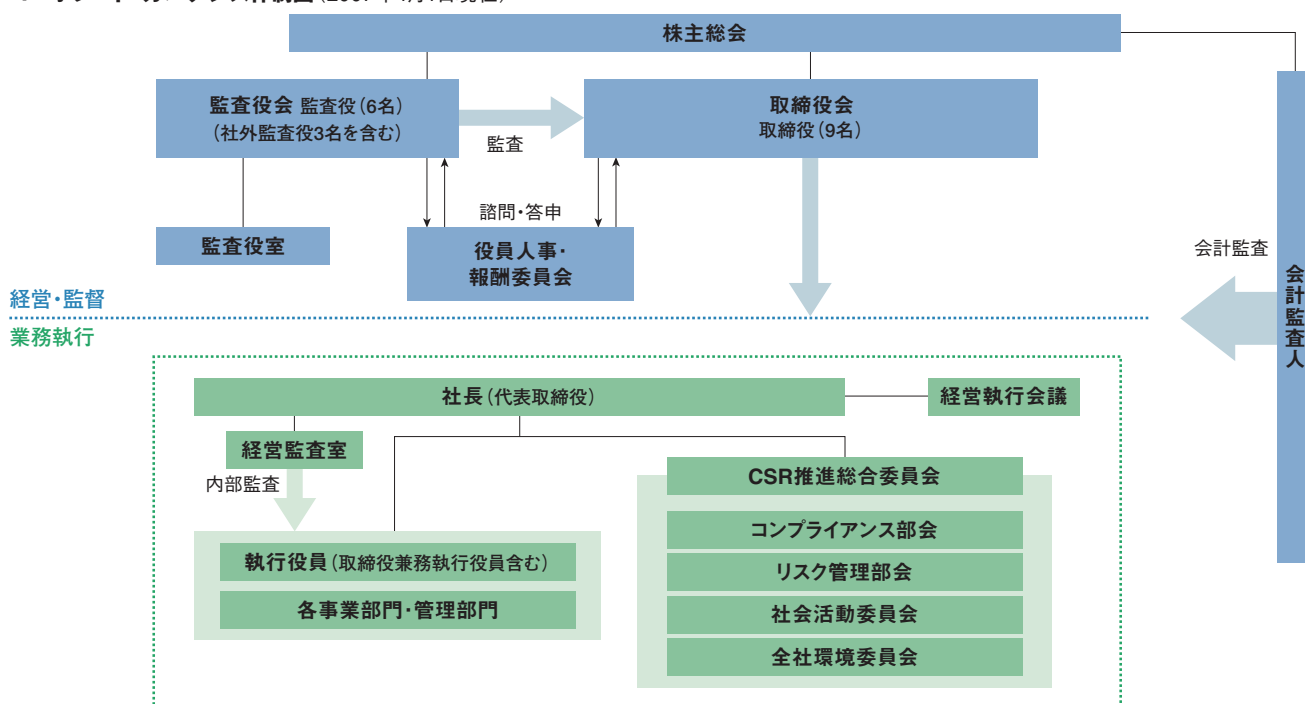
ブリヂストンは、企業理念の“使命”である「最高の品質で社会に貢献」を具現化し、グローバルな事業活動を適切にマネジメントしていくために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと認識し、取り組んでいます。

ブリヂストンのコーポレート・ガバナンスは、「職務権限規程」によって定められた責任と権限、ならびに「方針管理規程」に従って、取締役会および社長が決定した方針を執行役員に展開・伝達し、執行役員が各事業での活動を指導・管理することを基本としています。また、各事業の本部は、グループ会社を含めた事業展開の状況の監督およびグループ各社での活動体制整備の指導を行います。各事業での活動状況は、「取締役会」や「経営執行会議」などに定期的に報告されます。

なお、グループ会社は当社とは別法人であり、従ってグループ会社の事業運営、意思決定はその独立性を尊重して、グループ会社の機関によって行われていますが、一定の重要事項については、グループ最適の見地から、親会社である当社が助言または承認を行うこととしています。

また、2006年5月1日の取締役会において決議した会社法に基づく内部統制システムの整備方針については、その後の整備状況などを折り込んで、2007年5月1日の取締役会において改定しました。

コーポレート・ガバナンス体制図 (2007年4月1日現在)



## 経営執行会議

社長が主宰し、取締役、執行役員、本部長の若干名により構成される「経営執行会議」では、社則に定める特定事項やその他重要な事項について審議し、報告を受領しています。2006年度は、25回開催しました。

## 執行役員制度

「経営」と「執行」の役割分担を明確にし、取締役および取締役会がよりの確かつ迅速に業務執行を監督することができるよう、2002年3月より執行役員制度を導入しました。この制度に従い、取締役 (2007年4月1日現在9名) は、取締役会で決定した経営方針・戦略課題を自ら管掌する部門の執行役員に提示し、業務執行を評価・監視しています。

一方、執行役員 (2007年4月1日現在28名) は、取締役が提示した経営方針・戦略課題に基づいて担当業務を執行するとともに、新たな戦略を立案し、取締役会に提案しています。

経営・監督  
業務執行



## 役員人事・報酬委員会

役員人事、報酬、退職慰労金など役員の処遇については、社長を除く取締役、執行役員、本部長の若干名から成る委員および監査役で構成される「役員人事・報酬委員会」を2001年度から設置。同委員会における審議を経た答申案に基づき、社長、取締役会、監査役会または株主総会にて審議・決定しており、手続きの透明性と内容の客観性を確保しています。

### 取締役および監査役の報酬（2006年1月～12月）

区分	人数 (人)	報酬等の額 (百万円)
取締役	10	618
監査役	6	130
合計	16	749

## コンプライアンス

### 基本的な考え方

コンプライアンスとは「ブリヂストンに対する社会からの要請や期待にきちんと応えていくこと」という認識に基づき、ブリヂストンは、法令や社内規則を遵守することはもとより、企業倫理にのっとり、正しい価値観や判断基準に従って行動し、責任あるビジネスを実践することを心がけています。これにより、すべてのステークホルダーとの高い信頼関係を築き上げていきたいと考えています。

### コンプライアンス推進体制

チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）のもとに、コンプライアンス推進専門部署や相談室を設置しています。CCOの方針は、各職場で任命されたコンプライアンス推進責任者とリーダーを通じて全社へ展開されます。

## 監査体制

ブリヂストンの監査体制は、監査役による取締役の職務執行の監査と、当社経営監査室ならびに当社およびグループ会社の内部監査担当部署による内部監査を基本としています。

ブリヂストンは監査役制度を採用しており、6名の監査役のうち3名が社外監査役です。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業績状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、事業所への往査などを通じて、取締役の職務遂行を監査しています。また、代表取締役との意見交換会、国内主要グループ会社の常勤監査役との連絡会も実施しています。このほか、社長直轄組織としての経営監査室および各事業部門・主要グループ会社に置かれた内部監査担当部署が、会計監査ならびに業務監査を実施しています。

なお、2006年1月には、監査役および監査役会を補佐する専任スタッフ組織として「監査役室」を設置。さらに同月、監査機能の独立性を高め、国内外のグループ会社の経営を監査する体制を整備し、内部監査機能を一層充実させるため、社長直轄の独立組織として「経営監査室」を設置しました。2006年度はこれらの組織や活動内容を強化しており、今後も継続して監査体制を充実させていきます。

この体制によるコンプライアンス推進状況は、「CSR推進総合委員会」の下部組織である「コンプライアンス部会」が定期的にチェックし、「CSR推進総合委員会」に報告しています。

### 役員・従業員へのコンプライアンス意識の浸透

ブリヂストンは、役員・従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上が、「自浄作用が有効に機能する組織づくり」の第一歩と考えており、定期的にコンプライアンスに関する教育を実施しています。

2006年度は、役員研修（1回）、各職場におけるコンプライアンス推進責任者・リーダーを対象とした研修（3回）、新入社員やキャリア採用者、新任の職長・基幹職・事業所長・本部長を対象とした階層別研修（11回）などを実施しました。

また2006年3月からは、製造部門の技能員から本社スタッフま

での全従業員を対象として、職場ごとにコンプライアンス研修を行っています。この研修は、職場のなかで身近に起こり得る出来事(ケース)を題材に、従業員自らがどのように行動すべきかを考え、“おかしいことの変だを感じる”素朴な気づきの感覚を一人ひとりが磨き、また共有することを目的としたプログラムで、今後も半期に1度、繰り返し実行していきます。

このほかにも、コンプライアンス上の問題に直面したときの相談先などを明記した「コンプライアンス携帯カード」を全従業員に配布するとともに、コンプライアンス啓発ポスターを各職場に掲示し、コンプライアンスに対する意識づけを図っています。



コンプライアンス啓発ポスター



コンプライアンス行動ガイドライン

## コンプライアンス相談室

コンプライアンスにかかわる情報を早期に顕在化させ、対応することができるよう、社内と社外の2カ所にコンプライアンス相談室を設置しています。

これらの相談室では、相談者が相談を行ったことによって不利益を被らないように配慮し、相談者には調査結果や対応の方向性などをフィードバックしています。

また、気軽に相談できる窓口として社内に周知を図るべく、ガイドブックやポスター・携帯カードなどの各種ツールには必ず相談室のフリーダイヤルを記載するほか、各種研修時にも告知しています。

## 輸出入に関するコンプライアンス

ブリヂストンでは、原材料や製品などの輸出入にあたっては、外国為替および外国貿易法など関連法令を遵守し、適切な手続きにより輸出入を行うため、社内の管理体制を確立しその強化に努めています。

2004年度には「安全保障貿易管理委員会」を発足し、その定期的な開催を通じて管理体制の強化を図っています。2006年度には、同委員会を、輸出だけでなく輸入に関しても討議する「輸出入コンプライアンス委員会」と改め、年間8回開催しました。

また、輸出入業務に携わる従業員に対する研修も行っています。eラーニングを用いた研修や、輸出業務関連のケーススタディをコンプライアンスに関する職場研修に盛り込むなど、多様な研修の機会を設けることで、従業員一人ひとりへの意識づけを図っています。

このような継続的な取り組みを通じ、社内の管理体制の強化を推進していることが評価され、2006年6月には、コンプライアンスに優れた輸出者のみに認められる、特定輸出申告制度(2006年4月施行)の適用を受けました。

## 公正取引委員会による調査について

2007年5月、米国司法省、欧州委員会、日本の公正取引委員会などが当社グループのマリンホース販売に関して、カルテル行為の疑いがあるとして調査を開始しております。当社は、この事態を極めて厳粛に受け止めており、引き続き、法令・倫理遵守の方針を厳格に推進してまいります。

## リスク管理

### 基本的な考え方

ブリヂストンは、健全で強固な経営を実現するために、リスク管理体制の整備を経営の重点施策として位置づけ、その強化を図っています。

各部門が抱える地震、火災、感染症、法令違反、品質トラブルなどのリスクを的確に把握し、適正にコントロールできるよう、①リスクの予防・回避、②発生時の損失軽減、③事業継続計画、をビジネスプロセスごとに実行していくリスク管理体制の構築を進めています。

### リスク管理体制

ブリヂストンは、2003年9月に発生した栃木工場の火災事故の反省と教訓を踏まえ、2004年1月にリスク管理管掌（CRO：チーフ・リスクマネジメント・オフィサー）を設置し、現在は、経営トップであるCCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）・品質経営管掌の専務執行役員（代表取締役）が兼務しています。また同時に、リスク管理管掌（CRO）、安全・環境担当執行役員、総務・知財担当執行役員、グループCEO室長（執行役員）および法務室長などから成る「リスク管理部会」をCSR総合推進委員会の下部組織として設置しています。

さらに、リスク管理体制の基本事項を規定した「リスク管理基本マニュアル」を2004年8月に制定し、2006年8月には管理体

制の強化を目的に、これを改訂しました。この基本マニュアルに基づき、各部門に設置しているリスク管理責任者への教育や緊急時の対応体制の見直しなどを継続的に行っています。

### 事業継続計画（BCP）の策定

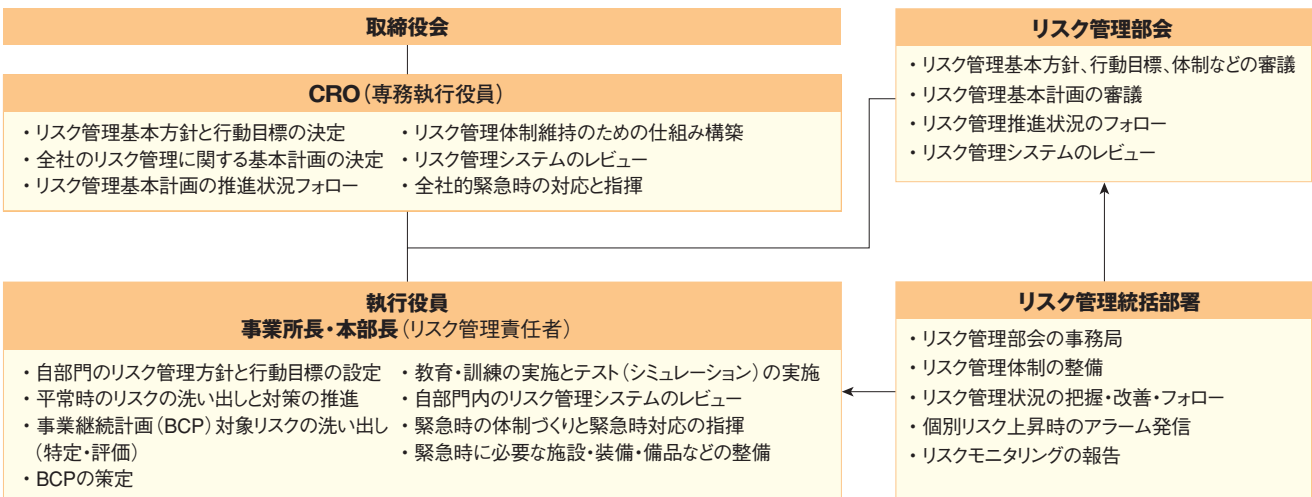
ブリヂストンは、リスクを危機的な事態にまで発展させないように予防措置を講じることはもとより、経営に重大な影響を与える事態が発生した場合の迅速な初期対応の推進および業務を早期に復旧継続させることを目的とした事業継続計画（BCP:Business Continuity Plan）を、全社的に策定することに注力しています。

2006年度は、緊急事態発生時に早期に対策室を設置するための手順を示した「緊急事態対策室設置・運用基準」を制定するとともに、当対策室の立ち上げ訓練を実施しました。また、関連部署に対して、リスク管理およびBCPについての研修を実施しました。

さらに、震度6弱以上の巨大地震を想定した対応基本方針を整備するとともに、首都直下地震などの巨大地震にも対応した行動基準づくりも進めています。具体的には、ボトルネック（作業や処理を滞らせる阻害要因）の特定、重要業務の選定、復旧目標時間の設定を通じて、対策本部における緊急・暫定・復旧の対応手順を明示することとしています。

なお、ブリヂストングループが全国に所有する建物については、優先順位を定め、耐震補強工事を2005年度より10年計画で進めています。

#### リスク管理体制





## 情報セキュリティ

### ITセキュリティへの取り組み

ブリヂストンは、情報セキュリティを強化し、お客様情報をはじめとする機密情報の漏洩を防ぐために、さまざまな対策を体系的に進めています。

2004年12月には、「ITセキュリティ対策推進会議」を発足し、セキュリティ運用対策の立案から社内各部門への啓発活動、セキュリティ基準の遵守状況の監査まで幅広い活動を展開しています。

2006年度は、情報セキュリティ意識の浸透を図るため、2005年に引き続きeラーニングによる全従業員へのセキュリティ教育や、チェックリストを活用した各部門・事業所単位でのITセキュリティの自主評価を実施しました。また、ノートパソコンのデータを第三者に見られないよう暗号化する仕組みや、社外への電子メールの内容をチェックして情報漏洩を防止する仕組みを導入するなど、システム面についての対策も進めています。

さらに、国内の主要子会社に「ITセキュリティポリシー」を展開し、各社のITシステムにあわせた遵守すべき事項（ITセキュリティ基準〔従業員用／管理者用〕など）を整備するよう体制を構築中です。

### 個人情報保護への取り組み

ブリヂストンおよび国内の子会社・関連会社では、個人情報「お客様からお預かりしているもの」であり、「個人の人格尊重の理念の下、慎重に取り扱わなければならないもの」であるとの認識のもと、2005年3月に「個人情報保護基本方針」を制定するとともに、この方針に基づく個人情報保護管理体制を整備しました。また、すべての従業員を対象に、個人情報保護に関する研修を行い、その重要性の周知徹底を図りました。



個人情報保護ガイド

### 2006年度の主な取り組み

ITセキュリティポリシー	
ITセキュリティポリシーの改訂	全社的なITセキュリティ活動をより効果的に実現できるように改訂しました。
子会社へのITセキュリティポリシーの展開	主要子会社・関連会社にITセキュリティポリシーの策定、教育の実施を指導しました。
情報セキュリティ意識の浸透	
ITセキュリティ教育	eラーニングによる教育を実施するほか、受講できない従業員向けに、新たにITセキュリティ小冊子を作成しました。
チェックリストによる自己評価	チェックリストを活用した各部門・事業所単位でのITセキュリティの自主評価を実施しました。
システム面での対策	
重要システムの調査	各部署が主管する重要な情報を扱っているシステムと、そのシステムの企画者や開発者、運用管理者などを調査し、データベース化しました。
電子メールによる情報漏洩の防止	社外へ送信されるメールをチェックし、情報漏洩の可能性がある場合はメールを止めて送信者に確認するシステムを導入しました。
スパム・メール対策の実施	業務を妨げ、ウイルス感染の原因にもなるスパム・メールを防止するためのシステムを導入しました。
データ暗号化ツールの導入	ノートパソコンや情報記録媒体のデータを第三者に見られないようにするため、暗号化するツールを導入しました。

## 「CSR推進総合委員会」を中心に、 グループ・グローバルなCSR活動を展開してまいります。

私たちブリヂストングループの最終目標である、「タイヤ会社・ゴム会社として『名実共に世界一の地位を確立』」を達成するためには、事業活動だけでなく、株主の皆様やお客様、また、社会全般の要請に対して十分に応えられるCSR（企業の社会的責任）活動を推進していくことが必要です。また、CSRは、ブリヂストンの企業理念である「信頼と誇り」を実現するための重要な活動でもあります。

こうした観点に立ち、ブリヂストンは、2007年1月に社長の荒川詔四が委員長を務める「CSR推進総合委員会」をスタートさせました。委員会は、内部統制活動にかかわる「コンプライアンス部会」「リスク管理部会」、社会貢献活動などを統括する「社会活動委員会」、環境活動を統括する「全社環境委員会」の上位組織として、ブリヂストン全社で整合性のとれた、継続的・計画的なCSR活動を推進してまいります。

これらの役割を果たしていくために、2007年度は、「CSR推進総合委員会」を中心に、CSRの観点から各事業の活動の現状や課題を把握・抽出する作業を進めてまいります。そのうえで、年内をめどに、グループ・グローバルなCSR活動の基本方針を策定する予定です。現在は、その途中段階ではありますが、一つひとつの課題に真摯に向かい合い、着実に取り組みを前進させていきたいと考えております。

なお、会社のCSR活動の推進を図る一方、私個人としても財団法人日本ボーイスカウト東京連盟の理事の業務を通じて、青少年の育成に尽力しております。個人の力は小さいですが、今後こうした個人の活動の輪が社内でも広がり、多くの従業員が積極的に社会活動に参加していくようになるとういと思います。

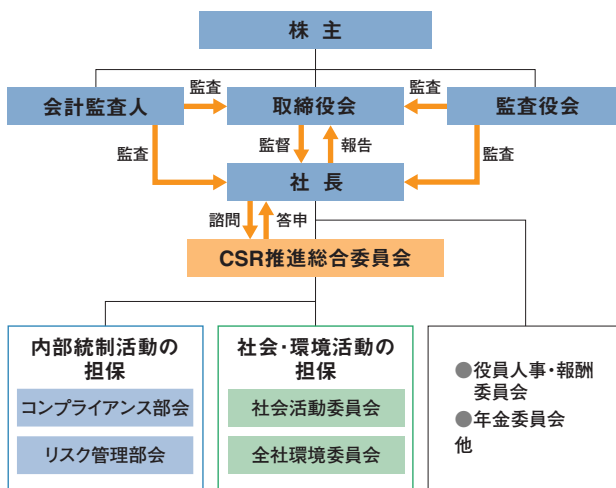
今後とも皆様方とともにグループ・グローバルなCSR活動を推進してまいりますのでよろしくお願い申し上げます。



代表取締役専務執行役員  
直需タイヤ販売管掌 兼CCO・品質経営管掌 兼リスク管理管掌

岡嶋 達也

### コーポレート・ガバナンスおよびCSRの組織体制図





## 社会的活動報告

グローバル品質保証体制の拡大	25
グローバル人材育成	27
安全啓発活動の推進	29
社会貢献活動の推進	31
アスベスト(石綿)の使用状況、 健康障害の発生および対応について	33



タイヤは、クルマの安全で快適な走行を支える重要な製品です。ブリヂストングループは、高品質のタイヤを世界中のお客様に安定供給するため、グローバルな品質保証体制を常に進化させています。ここでは、世界中で需要が拡大する「ランフラットタイヤ」(RFT)のグローバルな品質保証体制構築への取り組みをご紹介します。

### 高い安全性を備えたランフラットタイヤ

ランフラットタイヤ(RFT)は、パンクなどによって空気圧が失われた場合でも、一定距離を一定の速度で走行できる安全性能に優れたタイヤです。また、スベアタイヤが不要となるため、車両の軽量化による燃費向上、廃タイヤ削減による省資源、室内空間の拡大、車体デザインの自由度が高まるといったメリットもあり、現在、高級車を中心に標準装着タイヤとしてRFTの需要が拡大しています。

ブリヂストンは、1980年代前半に身障者車両用のサイド補強型RFTを開発して以来、業界に先駆けてRFTの開発・商品化に注力してきました。

現在では「サイド補強型RFT」にくわえて「中子式ランフラットシステム」を取り揃え、世界の主要自動車メーカーおよび補修(リプレイス)市場に供給しています。

### 需要拡大に対応したグローバルな品質保証体制

安全性や燃費向上へのニーズが世界的に高まるなか、近年、自動車メーカー各社はRFTの採用を加速させています。なかでも、ブリヂストンの主力商品「サイド補強型RFT」は、優れた特徴の数々から世界規模で需要が急拡大しており(グラフ参照)、国内生産\*のみでは供給が需要に対応できない状況となっていました。

そこでブリヂストンは、海外でもRFTの生産を開始するために、RFTに求められる高度な品質水準を達成する製造技術を世

## グローバル 品質保証体制の拡大

# 急拡大する ランフラットタイヤ市場。 進化するブリヂストンの グローバル品質保証体制。

サイド補強型ランフラットタイヤ  
出荷本数推移

RFTの累計出荷本数は2006年8月に500万本を突破。累計100万本を突破した2004年2月からの2年半で5倍に拡大しました。

■ 年間出荷本数  
● 累計出荷本数  
(単位:万本)



界各国の工場へ展開し、“世界中どの工場でも高いレベルで標準化された品質のRFTを製造できる”品質保証体制のグローバル展開をめざすこととしました。

※ RFTの製造は、通常のタイヤに比べて高度な技術が必要であり、また、自動車メーカーからも厳しい品質水準が要求されることから、ブリヂストンでは高性能タイヤを製造する鳥栖工場でRFTの製造を始めました。

### 高品質なRFTの安定供給を通じて責任を果たす

品質保証体制の展開にあたり、ブリヂストンは2004年8月、主要顧客である自動車メーカーの要求事項を踏まえたRFTの「QA (Quality Assurance=品質保証) 方針書 (ガイドライン)」を作成しました。これは、RFTの生産工程で求められる数百項目におよぶ要件を定めたもので、各工場では、このガイドラインに基づき体制整備に取り組み、その状況は、日本タイヤ・欧州・米州の各SBUの本社による「生産認定審査」で

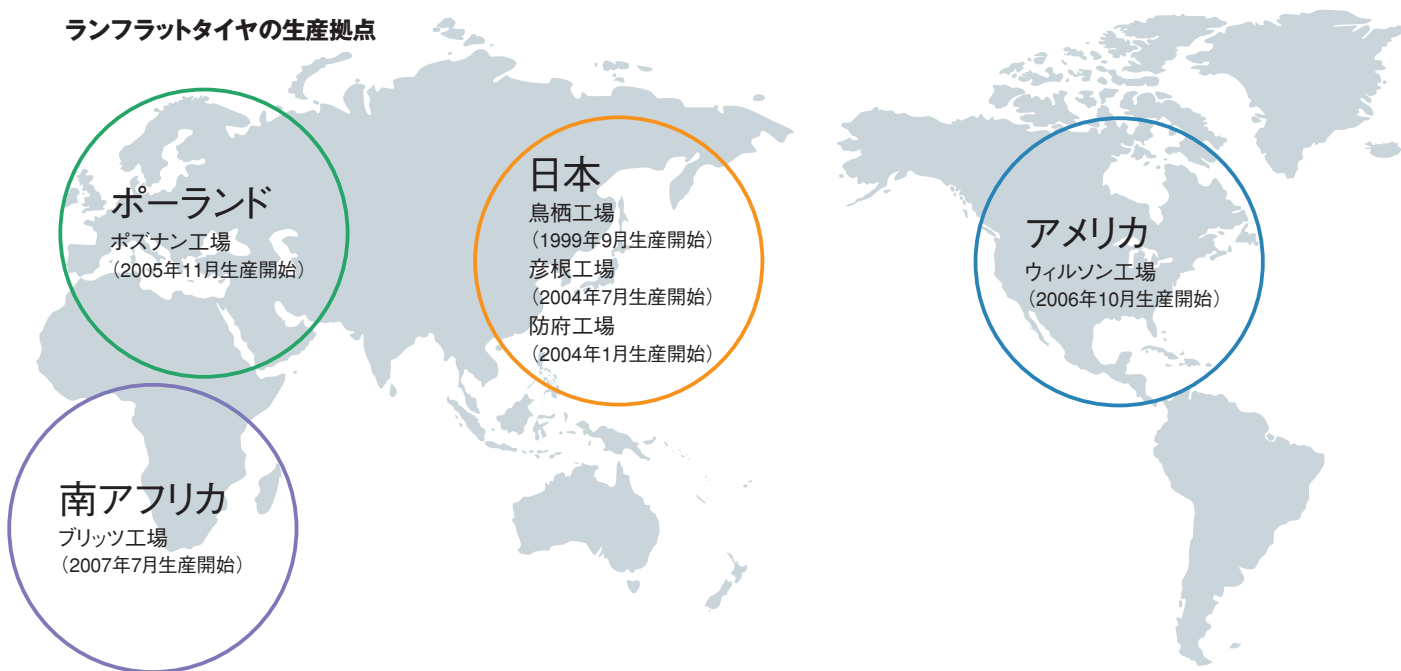
チェックされます。また、その後は自動車メーカーによる「RFT生産認定監査」を受け、合格後、量産・出荷をスタートします。

2007年7月末時点では、国内の3工場に比べ、2005年にポーランドのポズナン工場、2006年に米国のウィルソン工場、2007年には南アフリカのブリッツ工場がRFTの生産を開始しています。ブリヂストンは、市場で競争力をもち、一層の需要拡大が見込まれるRFTをグループの戦略商品と位置づけ、今後も、高品質なRFTの安定供給を通じて世界の自動車メーカーおよび自動車ドライバーへの責務を果たしてまいります。

### QA要件項目の比較



### ランフラットタイヤの生産拠点



### ブリヂストングループのグローバルQA体制

自動車メーカーのグローバル化にともない、自動車部品は“世界同一の品質水準”が要求されています。こうした自動車業界の要求に応えるため、ブリヂストングループでは、RFTに先駆けて、すべての標準装着タイヤを対象としたグローバルQA体制を構築しています。

具体的には、まず各製造工程において日本タイヤ・欧州・米州の各SBUの本社が共通で遵守すべき項目を「グローバルQA標準」として設定し、このQA標準のもとに地域のマーケット特性や生産品目などを考慮して、より詳細な個別の「QA標準」を設定しています。これは、たとえ各工場によって使用する装置

や部材、オペレータなどに多少の違いがあったとしても、最終的には同一規格・同一品質のタイヤを製造・出荷できる仕組みです。

なお現在、海外グループ会社も含めた品質改善活動として、「スルラク改善活動※」を推進しており、2006年10月には、第一回のグローバルスルラク研究発表会を東京で開催しました。

※ スルラク改善活動:スルラクとは、「スルスル (作業ができて) 楽々 (ものができる)」の略。“標準”との差異を明確化し、標準どおりできないことを“問題”として認識し、改善を進めていく「標準化型改善」と、“目標”との差異を改善していく「目標型改善」の2つを総称した全社的改善推進活動。



グローバル人材育成

# ブリヂストンブランドの 価値向上を支える、 グループ・グローバルな 人材育成をめざして。

ブリヂストングループでは、  
「タイヤ会社・ゴム会社として『名実共に世界一の地位の確立』」を掲げ、  
その根幹を担う、より高水準の「ものづくり」と「マネジメント」を  
遂行する人材育成に積極的に取り組んでいます。  
なかでも注力しているのが、事業の急速なグローバル化に対応する、  
人材の育成強化と、人材登用です。  
ブリヂストングループは、グループ・グローバルな人材育成を通じて、  
ブリヂストンブランドならではの価値を  
世界中のステークホルダーの皆様に提供していきます。

BRIDGESTONE

## 1 ACTION 「グループ・グローバルで統一したものづくり」を 実現する人材を育成

### グループの“ものづくり人材”育成の中核となる 「グローバルものづくり教育センター」を開設

ブリヂストンブランドへの信頼と価値を世界市場で高めて  
いくためには、グループ・グローバルな事業活動を支える、統一  
された高水準のものづくりの仕組みが必要不可欠です。また、  
それを実現するためには、最先端設備の導入といったハード  
面だけでなく、ものづくりの「技術・技能・精神」の継承を通じ  
た人材育成が重要なポイントとなります。

そこでブリヂストングループでは、2007年2月、ものづくり  
における中核となる教育・研修機関として、「グローバルものづく  
り教育センター（Global Manufacturing Education Center:  
以下G-MEC）」を開設。管理職から技能職までを対象にした  
生産技術者教育をグローバルに展開しています。

### 独自のプログラムによる教育・研修を実施

現在、G-MECでは、グループの生産技術者を対象にした「管  
理・改善技術教育」「技能インストラクター教育」、およびグルー

プ関連会社を対象にした「技術の埋め込み・定着支援」など、  
独自のプログラムに基づく生産技術者の教育・研修に取り組  
んでいます。

また、海外のものづくり拠点に対しては、教育情報の発信や、  
技術者を日本に招く研修、現地教育を実施するなど、ものづくり  
の基盤となる環境を整備しています。







G-MEC(日本)の研修センターでは、グローバルな“ものづくり人材”育成の一環として、海外新規工場の従業員を受け入れ、教育・訓練を行っています。近年は、中国、ブラジル、メキシコ、ハンガリーなどの工場からそれぞれ約6カ月間、延べ約70~90名を受け入れており、現地工場の生産立ち上げや他の従業員指導に大きく貢献しています。



GDCの集合研修は、役割や国籍の異なるメンバーが一堂に会して実施されることから、地域を越えたメンバー間のネットワークづくりにも役立っています。

## ACTION 2 ボーダレスな“マネジメント人材”を育成、登用

### 将来のグループ経営を担う人材育成に向けて

ブリヂストングループでは、グローバル経営および各SBU経営のさらなるレベルアップをめざして、中長期的な視点から、海外現地法人のナショナルスタッフを含めたマネジメント人材、グローバルリーダー人材の開発に力を注いでいます。その取り組みの一つが、次代のグループ経営を担う人材を広くグループから選抜し、能力開発を行う「グローバル・ディベロップメント・クラス(グローバルマネジメント人材開発プログラム:GDC)」プログラムです。

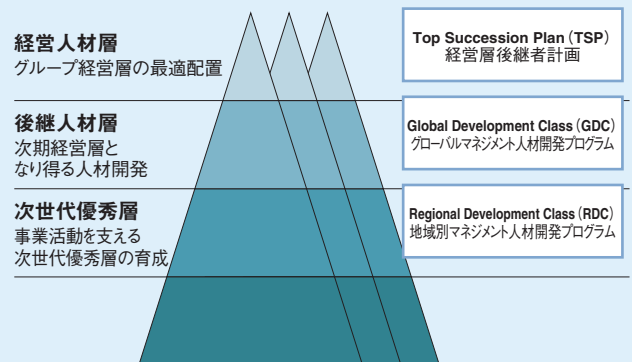
GDCは、グループ経営において重要な役割を担う約200のポスト「グループ・キー・ポジション(GKP)」に就く人材の母集団を計画的に育成することを目的としています。具体的には、世界各地から選抜され、グループCEOの承認を得たメンバー(毎年約20名)を対象に、上司・同僚・部下および本人が360度評価を実施しています。その後、個人別に能力開発計画を作



成し、日常のマネジメント業務よりも幅広い観点からマネジメントの経験を積むなど、対象者の行動特性(コンピテンシー)に焦点をあてた能力開発を行っています。

また、同プログラムにくわえて、対象者を「経営人材層」「後継人材層」「次世代優秀層」の3つの人材層に分け、グループ共通のマネジメント人材開発、地域別マネジメント人材開発などのプログラムを効果的に実施することで、グループ人材の計画的な能力開発を推進しています。

### 3層別による“マネジメント人材開発”



### SBUを越えた人材登用・配置の体制づくりを推進

ブリヂストンは、経営を担う人材をSBU単位で採用・育成するだけでなく、地域や国籍にかかわらず、優秀な人材をSBUの枠を越えて適材適所に登用・配置できるよう、日米欧の人事責任者が推進役となり、グローバルな人事制度・人材活用システムの整備に取り組んでいます。

## Europe

ヨーロッパでは、小学生の交通安全意識の向上を目的とした絵画コンテストを実施。また、ベルギーをはじめヨーロッパでは、「THINK BEFORE YOU DRIVE」の一環として商業施設でのタイヤ点検を実施しています。



## China

中国では、2005年12月から1年にわたって全国100都市300拠点で「THINK BEFORE YOU DRIVE」を展開。6万台以上の車両のタイヤの無料点検を実施しました。



## The Middle East & Africa

バーレーンやイエメンでは、警察の交通課などと共同でショッピングモールの駐車場でドライビングレッスンを開催したり、交通安全の小冊子を配布しました。また、南アフリカでは、タイヤ販売店において、タイヤの点検やタイヤの空気圧や残溝を測定するタイヤコンパクトゲージの無料配布などを行いました。

## Asia & Oceania

オーストラリアでは、F1オーストラリアGP開催にあわせ、F1ドライバーのマーク・ウェバー選手がタイヤ点検の重要性を伝えるとともに、交通安全の小冊子、タイヤコンパクトゲージの無料配布などを行いました。また、マレーシアでは、タイヤの無料点検などを実施しました。



### 安全啓発活動の推進

**お客様に“日頃のタイヤ点検の大切さ”を  
繰り返しお伝えする「安全啓発活動」を  
グローバルに展開しています。**

人々の生命を乗せて走り続けるタイヤだからこそ、多くの人々に日常点検の大切さを知っていただきたい——。ブリヂストングループは、グローバルに事業を展開するタイヤメーカーとしての責任を果たしていくために、世界70カ国以上で「安全啓発活動」を実施しています。



## 日本国内での安全啓発活動「タイヤセーフティー活動」

日本国内では、従来から行ってきたさまざまな安全啓発活動を、計画的に、かつ発展性をもって実行していくために、2003年4月から「タイヤセーフティープロジェクト」を展開しています。具体的には、ブリヂストンのテストコースでタイヤ点検の重要性について、実際に体験しながらご理解いただく「タイヤセーフティドライビングレッスン」、ブリヂストンの工場や自動車教習所などで、小さな子供をもつ母親を対象に実施する「タイヤセーフティーセミナー」、ショッピングセンターでタイヤの点検方法をご紹介する「セーフティステーション」などがあります。

2006年度は、「タイヤセーフティドライビングレッスン」を6回、「タイヤセーフティーセミナー」を34回、「セーフティステーション」を2回開催しました。今後は、開催規模やエリアを拡大することで、より多くの方々にタイヤ点検の大切さをお伝えしていく方針です。



## Japan

「ブリヂストン・インディジャパン300マイル」の会場で、「社団法人日本自動車連盟 (JAF)」とともに「THINK BEFORE YOU DRIVE」を実施。運転前のタイヤチェックの重要性をご理解いただくコーナーを設けたほか、横転体験マシンなどを使ってシートベルト着用の重要性をお伝えしました。



## The Americas

米国では、学生を対象とした体験型のドライビングレッスン「ドライバーズ・エッジ」や、レーシングドライバーのマリオ・アンドレッティによる高校生を対象としたタイヤのメンテナンス講習、交通安全に関するエッセイコンテストなどの安全啓発活動を実施。メキシコでは、年4回の安全啓発講習会やメディアを使った安全啓発キャンペーンを推進しています。また、アルゼンチンでは、タイヤ点検やクラッシュ・シミュレーションなどを通してお客様に安全運転の大切さをお伝えしています。



## 国際的な慈善団体FIAFと共同で安全啓発キャンペーン「THINK BEFORE YOU DRIVE」を推進

世界では毎年、約120万人の生命が交通事故で失われており、その数は増加傾向にあるといわれています。こうした状況を踏まえ、ブリヂストンは、国際的な慈善団体FIA Foundation\*1とともに、「シートベルトの着用」「チャイルドシートの使用」「ヘッドレストの正しい調整」「タイヤの点検」という4つの基本行動の実践を呼びかける安全啓発キャンペーン「THINK BEFORE YOU DRIVE」を推進しています。

2005年5月にヨーロッパでスタートしたこのキャンペーンは、現在、アジア、中近東、アフリカ、オセアニアなど世界73カ国に広がっており、2006年12月には、こうした積極的な活動が評価され、FIA (国際自動車連盟) から企業として初めて「FIAワールドプライズ\*\*2」を受賞しました。



\*1 FIA Foundation (国際自動車連盟基金): 交通安全、環境や自動車産業の発展のために、各種調査やキャンペーンを行うことを目的に、FIAからの300万ドルの寄付により2001年に設立された英国の国際慈善団体。

\*\*2 FIAワールドプライズ: 2004年にFIAの設立100周年を記念して創設された賞で、交通安全の推進に最も貢献した個人・組織に贈られる。





### 全米最大規模の地域美化運動に協賛(アメリカ)

BRIDGESTONE AMERICAS HOLDING, INC.とその子会社BRIDGESTONE FIRESTONE RETAIL AND COMMERCIAL OPERATIONS, LLC (BFRC)は、全米で最大規模の地域美化運動「Great American Cleanup(アメリカをきれいにしよう)」キャンペーンに2002年から協賛・参加しています。キャンペーンでは、従業員のほか直営タイヤ販売店やフランチャイズ店のスタッフも参加し、廃タイヤを含むゴミの回収や植林などを行っています。2006年度のキャンペーンでは、約250万本の廃タイヤを回収し、ほぼすべての廃タイヤを建設資材や道路舗装などにリサイクルしました。



### 地域貢献活動

### 音楽を通じて地域社会との交流を促進(日本)

久留米工場・鳥栖工場の従業員で構成される「ブリヂストン吹奏楽団久留米」は、定期演奏会の開催のほか、全日本吹奏楽コンクールや地域の音楽祭への参加、吹奏楽を習う学生の楽器指導などを通じて50年以上にわたり地域社会との交流を深めています。



### 社会貢献活動の推進

# 世界各地でさまざまな社会貢献活動に取り組み、より豊かな社会の実現に貢献。

ブリヂストングループでは、良き企業市民をめざす企業理念に基づき、世界各地で社会貢献活動に取り組んでいます。ここでは、それぞれの地域社会の特性や要請を踏まえたブリヂストングループ各社の取り組みをご紹介します。

### 女子バレーボールチームをスポンサーとして支援(中国)

普利司通(天津)は、2000年から10年間の予定で女子バレーボールチームのスポンサーとなっています。ブリヂストンの名前を冠した「天津ブリヂストン女子バレーボールチーム」は、中国女子バレーボールリーグ戦の歴史上の快挙となる3シーズン連続優勝(2003年から)を成し遂げ、2007年3月には、2年ぶり4回目のシーズン優勝を果たしました。



### 文化・スポーツ活動





## 職業訓練学校を通じて技術者を育成(インドネシア)

PT. BRIDGESTONE TIRE INDONESIAのプカシ工場では、1982年に職業訓練学校を設置し、継続的に技術者を育成しています。機械系・電気系のコースがあり、生徒は2年間、技術を修得します。これまで約600名の生徒が卒業し、ブリヂストングループをはじめさまざまな分野で活躍しています。



## 大学生や中学生に奨学金を支給(タイ)

THAI BRIDGESTONE CO., LTD.では、2002年から奨学金制度を設け、大学で経済、法律、農学、工学、自然科学などを学ぶ延べ約800名の学生に奨学金を支給してきました。また、2006年から「ダルニー奨学金」を運営する地域開発教育基金と連携し、経済的理由で就学が困難なタイ北部の中学生への奨学金の支給と、通学支援のための自転車の無償提供を始め、今後、2011年までの間に、タイ东北部19県の延べ約1,900名の中学生を対象にこの活動を展開していく予定です。



教育・就学  
支援活動

## 自然教育センターを地域の子供たちに開放(タイ)

THAI BRIDGESTONE CO., LTD.は、財団法人世界自然保護基金(WWF)タイランドと連携し、2006年に自然教育センターを設立しました。同センターでは、野鳥や樹木観察、水源探検などができ、地域の学校の生徒たちの環境・生態教育の場として利用されています。



## 全従業員で孤児院を訪問(南アフリカ)

BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD.では、同社が独自に主催する「Christmas Outreach Program」の一環として、全従業員が毎年クリスマスの時期に孤児院を訪問し、子供たちに玩具などをプレゼントしています。この活動を契機に、子供たちの里親となる従業員もいます。

社会福祉  
活動

## 世界各地でさまざまな活動に資金援助

ブリヂストンは、環境、交通安全、教育、地域社会など、さまざまなテーマで寄付活動を行っています。2006年度は、インドネシア・ジャワ島中部地震への災害義援金、ブリヂストン美術館での特別展や慶應義塾大学医学部の寄附講座などをはじめ、非営利団体組織、教育機関など300以上の団体に総額約5億円を寄付しました。また、米国のBRIDGESTONE AMERICAS HOLDING, INC.は、「Bridgestone Firestone Trust Fund」を通じて、50年以上にわたって教育や自然環境保護、文化・芸術などのさまざまな活動に資金援助を行っています。2006年度は、総額で323万ドルを寄付しました。



寄付活動

## 世界初イルカの人工尾びれの製作

ブリヂストンは、「沖縄美ら海水族館」からの依頼を受け、病気により尾びれの大部分を失って泳げなくなったメスのバンドウイルカ「フジ」のために人工の尾びれを製作しました。人工尾びれの開発は、2002年に従業員のボランティア活動として始まりましたが、後にプロジェクトチームを結成して世界初のイルカの人工尾びれの開発に挑戦。2004年12月には、人工尾びれをつけた「フジ」は健康だった頃の泳ぎを取り戻してジャンプができるまでになりました。このストーリーが映画化された「ドルフィンブルー フジ、もういちどそらへ」が2007年7月から全国で上映されました。





# アスベスト(石綿)の使用状況、健康障害の発生および対応について

株式会社ブリヂストンおよび国内子会社・関連会社におけるアスベスト(石綿)の使用状況と健康障害の発生について2007年5月現在、把握・確認している内容、および対応についてご報告します。

## 当社グループにおけるアスベスト含有製品の製造、加工および販売実績

### アスベストを使用し、製造・販売した製品

製品名	事業所名・工場名	製造期間
高圧ホース	(株)ブリヂストン 横浜工場 (株)ブリヂストン 熊本工場	1969年～1979年 1978年～1983年
マッシュク	ブリヂストン東海化成(株)(静岡県富士宮市)	1978年～1989年

### アスベストを含有する商品を仕入れ、加工を施し、販売した製品

製品名	事業所名・工場名	加工期間
外装アスベストホース(高圧ホース)	ブリヂストンフローテック(株) 旧横浜工場 ブリヂストンフローテック(株) 埼玉工場 ブリヂストンフローテック(株) 旧東松山工場 ブリヂストンフローテック(株) 福岡工場 ブリヂストンフローテック(株) 兵庫工場	1965年～1980年 1971年～1982年 1980年～1984年 1983年 1992年～2002年
エバーライトパネル	(株)ブリヂストン 横浜工場	1985年～1987年
エバーダンパー	(株)ブリヂストン 横浜工場	1977年～1999年
自転車	ブリヂストンサイクル(株) 旭工場(佐賀県鳥栖市)	1977年～2001年

### アスベストを含有する商品を仕入れ、販売した製品

製品名	事業所名	販売期間	
ユニットバス	ブリヂストン北陸化成(株)(石川県小松市)	1992年～1999年	
	耐火壁の基材	ブリヂストン北陸化成(株)(石川県小松市)	1995年～2000年
自転車	ブリヂストンサイクル(株)(埼玉県上尾市)	1995年～2005年	

## アスベストによる健康障害の発生状況

2006年には、ブリヂストンの元従業員2名について、中皮腫による死亡(2002年9月・2006年8月)が労災認定されました。また、グループ会社を含め元従業員のうち4名が健康管理手帳の交付を受けています。

なお、当社グループの工場周辺地域におけるアスベストに関する健康被害のお申し出あるいはご相談はいただいていません。

## ブリヂストングループの対応について

ブリヂストングループは、幅広く従業員および元従業員の健康調査を行うとともに、工場・設備・建物でのアスベスト使用状況を確認し、アスベストの除去や代替品への切り替えを進めています。

また同時に、行政・関連団体との情報交換を行い、適時情報を開示しています。当面は、「アスベストを使用した製品情報」「ブリヂストンにおける健康被害者(労災認定者)情報」を中心に公表を進め、新たに判明した事項についても適切なタイミングで公表していきます。

### 従業員・元従業員に対する調査と健康障害に関する対応

従業員および元従業員に対して、過去にアスベストに接する可能性のある業務に携わっていたか否かの調査を行い、希望者の健康相談と健康診断を実施しました。今後も定期健康診断を継続していきます。

万一、アスベストによる健康障害が発症した場合は、被害者の行政当局への申請などを積極的に支援します。また、労働災害と認定された場合は、国の労災補償に代わり、社内労災補償も規程に従って適用していきます。

### アスベストに関する環境教育

アスベストの取り扱いや危険性について、従業員に周知徹底しています。

### アスベスト使用製品についての対応

アスベスト製品の回収については、下表の通りに進めています。

また、アスベストを含有した部品および原材料の使用については全面禁止しています。

対法規制状況	対応
適法	原則として製品回収はしない (ただし、社会的情勢より判断し回収する場合もある)
違法	製品回収を行う

### 建屋、設備に使用されているアスベストについての対応

ブリヂストングループの建屋、設備については、下表の通りに実施しています。

なお、ブリヂストングループでは、建屋および設備などに使用されているアスベストおよびポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去、処分などに関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を、2005年度に環境対策引当金として計上しました。なお、2006年度までに約13.8億円を環境対策にあてました。

分類	項目	納期
建屋	建屋の吹付けアスベスト	早い段階で撤去
	破損しているアスベスト建材	早い段階で撤去
	その他のアスベスト建材	解体、改修工事時に除去
設備	破損しているアスベスト含有設備	早い段階で撤去・代替
	アスベスト含有部分を含む設備	計画的に代替を進める





# 環境活動報告

ブリヂストンの「環境経営」I 目標と考え方	35
ブリヂストンの「環境経営」II 目標達成の視点と活動	37
ブリヂストンの「環境経営」III 活動の進め方	41
グループ・グローバルで認識を共有化	43
地球温暖化への対応	45
廃棄物削減	47
化学物質管理	49
タイヤの3R	51
環境対応商品①	53
環境対応商品②	55
オフィスでの環境活動	57
環境コミュニケーション	59

# 企業経営を通して地球環境に永続的に貢献していくために、「安心」で「持続的」な環境活動を展開していきます。

## “地球環境への貢献を誇れる活動”をめざして

ブリヂストンは、「タイヤ会社・ゴム会社として『名実共に世界一の地位の確立』」をめざして、グローバルな事業活動を展開しています。言うまでもなく、あらゆる事業活動は地球資源なくしては成り立ちません。世界各地で事業を展開するブリヂストングループは、率先して環境負荷の低減に取り組んでいかねばなりません。

こうした認識のもとに、ブリヂストンは、企業活動における「環境」への配慮を経営の最重要課題の一つと位置づけ、積極的な環境活動を行っています。そのめざすところは、“地球環境への貢献を誇れる”ことです。これは、企業理念の「使命」の一節である「責任あるグローバル企業として地球環境の保全に貢献すること、および「精神」である「信頼と誇り」に基づくものです。こうした状態に一步でも、そして着実に近づいていくために、ブリヂストンは2002年に「未来のすべての子供たち

が『安心』して暮らしていけるために…」という環境理念を制定し、翌2003年に「環境経営元年」と位置づけ、ブリヂストンの環境活動をeco-Activities（エコ・アクティビティーズ）として社内・社外に訴求していく環境活動マークを設定し、環境中長期計画に基づく多彩な取り組みを開始しました。

## コンセプトは、“太く長く”、そして“グローバル”に

ブリヂストンの環境経営活動の特徴は、“本業を通じた環境活動”、「本業エコ」にあります。

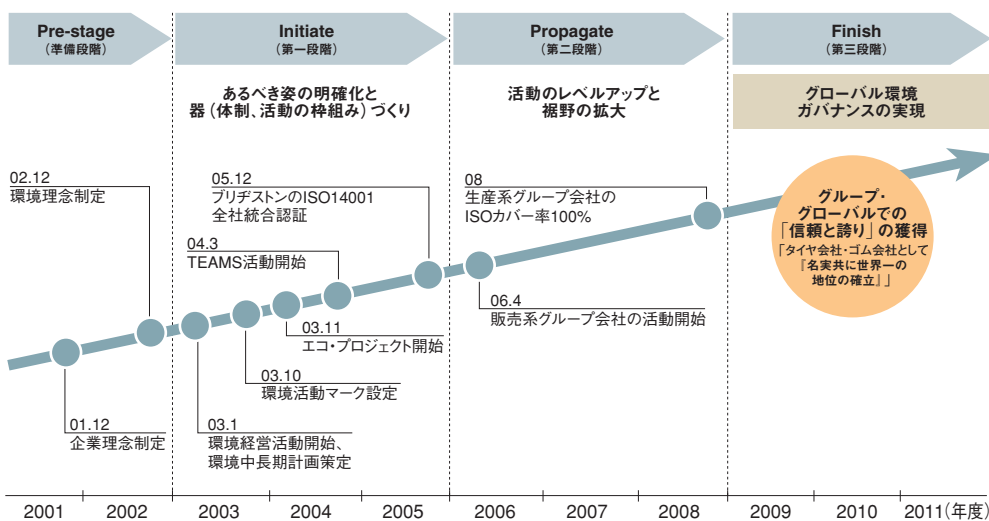
ブリヂストンは、公害問題への対処療法的な活動や、環境保全一辺倒の活動では、継続性や企業活動との整合性などの面から“太く短い”、あるいは“細く長い”事業活動しかできないと考えています。そこでブリヂストンは、製品の企画、生産、物流、販売に至るまで、顧客満足と社会的信頼を追求するあらゆる事業プロセスに環境活動を組み入れ、「豊かな社会の追求」と「地球環境



保護」を両立する発想と、各プロセスでの各活動を相互に連携させることで環境負荷を最小限に抑制していく、いわば「循環型の企業活動の推進」の発想が重要であると考えています。

この2つの発想を組み合わせると、本業と環境活動が一体となった“太く長い”活動が、ブリヂストンの本業エコです。そして、この本業エコをグループ・グローバルに推進し、幅広いステークホルダーの皆様にご理解いただき、相互信頼を醸成しながら「安心」で「持続可能」な地球社会に貢献していくこと。それが、ブリヂストンが考える環境経営活動です。

## 環境経営の方向性 ● 「安心」で「持続的」な環境活動を展開



ブリヂストンは、2002年12月に環境理念を制定して以来、環境経営のあるべき姿の明確化と器づくりに取り組み、一定の成果を上げ、現在は、活動内容のレベルアップと裾野の拡大を図っています。グループ会社へ活動を展開していくとともに、2007年には環境表彰制度を立ち上げ、従業員の環境活動に対する参画意識の向上を図るなど、“グローバルに通用する環境活動の展開”をめざしています。



# 環境理念

## 環境宣言

「ブリヂストングループ」は、社会から信頼され、自らも誇れる企業となる事を目指し、  
 持続可能な循環型社会の実現に向けて、地球環境の保全及び  
 多様な生活者一人ひとりの安全と健康に配慮した企業活動を推進します。

## 環境基本方針

### 1. 私たちは、より厳しい環境基準・倫理基準を設定します。

- 環境に関わる法規制、行政指針への積極的な適合を図ります。
- 法規制を守るだけでなく、自主基準を設定し積極的に環境活動・社会活動を推進します。

### 2. 私たちは、環境負荷の低減を常に考え、速やかに行動します。

- 環境に対して将来自らが起こし得るリスクを常に想定しながら、しかるべき対策を評価/改善ができるような、しなやかなシステムを実現します。
- 高い環境性能を有する「安全で信頼」される製品やサービスを提案します。
- 人と地球にやさしい「ものづくり」に努力します。
- 常に最新の情報を配慮し、環境負荷を軽減させるための技術の導入や開発を積極的に行います。

### 3. 私たちは、すべての人々とコミュニケーションを積極的に図ります。

- 環境情報・社会活動を分かりやすく見える形にして提供します。
- 持続可能な社会を構築する一員として、すべての人々の声に耳を傾けます。
- 広く情報を取り入れ、環境保全活動・社会活動をレベルアップします。

### 4. 私たちはグローバルな視点でブリヂストングループ全体の環境保全活動を推進します。

- ブリヂストングループ全体の最重要課題の一つとして、グローバルな、持続可能な循環型社会の実現に向けた環境保全活動を推進します。
- 業界全体での取り組みや協力企業との関係においても、常にリーダーシップを発揮して活動を行います。

### 5. 私たちは環境活動のレベルアップを行います。

- BSグループ全体に対して、環境の教育を推進し、一人ひとりの環境活動の意識をより高めて行きます。
- 常に自らの環境活動を振り返り、社会の要請を先取りして、次の行動につなげるビジネスモデルの構築を目指します。



未来のすべての子供たちが「安心」して暮らしていけるために・・・



### ブリヂストンの環境理念と「環境マーク」

環境理念は、「環境宣言」と「環境基本方針」で構成されています。環境宣言ではブリヂストンの環境経営活動の「あるべき姿」を明確化し、「環境基本方針」では「環境宣言」を実現するための5つの方向性を明示しています。また、環境理念を軸とした活動や製品のシンボルとして、独自のエコマーク「環境マーク」を作成しています。

#### 環境理念マーク

Ecologyの頭文字「e」を環境活動の土台と位置づけ、そこから生まれた活動の成果(芽)を、「澄み切った空」や「生い茂る木々」としてシンボライズしています。

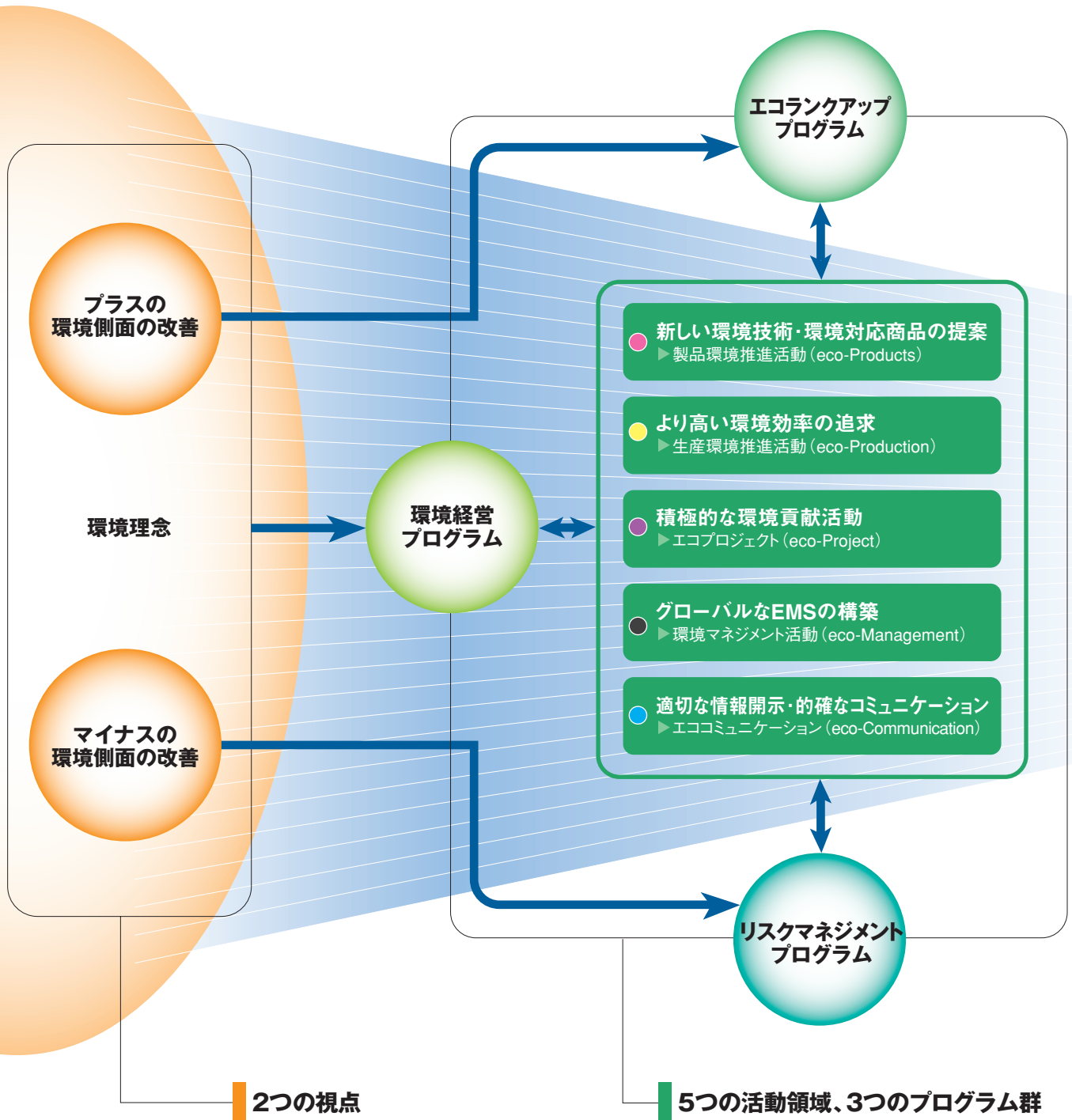


ECO-Activities

ECO-Products



「2つの視点」「5つの活動領域」「3つのプログラム群」をもとに  
 確実に、そして着実に“地球環境への貢献を誇れる”  
 環境保全活動を展開しています。



環境問題は、温室効果ガスなどによる気候変動問題をはじめ、多種多様な要因が積み重なって発生しています。また、たった一つの行為が地球規模の環境汚染をもたらすおそれもあります。こうした環境問題の特性である多様で広範囲なリスクを踏まえつつ、“地球環境への貢献を誇れる”環境活動を実現するために、ブリヂストンでは、「マイナスの環境側面の改善」と「プラスの環境側面の改善」の2つの視点からアプローチしています。

前者は、環境負荷削減や環境に関する苦情の削減を中心としたリスクマネジメントやコンプライアンスに関する活動です。後者は、多彩な環境活動を進め、その活動を多くの人々に認知いただくことで、ブリヂストンと人々の双方の環境意識を高め、活動の輪を広げていくことです。

このように、2つの視点から“成すべきこと”を見出していくことで、ブリヂストンは、環境問題に不可欠な包括的で網羅性のある活動を展開しています。

## 2つの視点

### マイナスとプラスの両視点から 包括的で網羅性のある活動を展開

#### 地球環境への貢献を 誇れる活動

2つの視点に基づく本業エコを推進していくために、ブリヂストンでは、環境活動を5つの活動領域に分類しています。この活動領域は、安心な製品を通じて顧客満足度を高める「製品環境推進活動 (eco-Products)」、より高い環境効率を追求する「生産環境推進活動 (eco-Production)」、社会貢献の観点から取り組む「エコプロジェクト (eco-Project)」を柱に、これらの活動を支える「環境マネジメント活動 (eco-Management)」、環境活動にかかわる人材育成や社内外への情報発信など、積極的な対話を推進する「エココミュニケーション (eco-Communication)」で構成されています。

また、これらの活動領域について、日々の活動のなかで取り組んでいくために、ブリヂストンは2003年度に、2005年度と2010年度のそれぞれで達成目標を定めた「環境中長期計画」を策定しました。廃タイヤ対応や土壌汚染、臭気対策などのマイナスの環境側面の改善を行う「リスクマネジメントプログラム」、環境に配慮した製品開発や廃棄物のゼロ・エミッション活動などプラスの環境側面の改善を行う「エコランクアッププログラム」、これら2つのプログラムの推進に必要なインフラを整備する「環境経営プログラム」の3つの推進プログラム群を定めています。

## 5つの活動領域、3つのプログラム群

### 環境中長期計画に基づく 多彩な活動を展開

# 環境中長期計画

## 環境経営プログラム

2006年度は、2003年計画策定時の対象生産事業所（国内・海外123生産事業所）のISO14001認証取得を完了しました。また、環境情報インフラ整備の一環として、物流における温室効果ガス排出量集計システムを構築しました。

2007年度は、引き続き環境経営システムの構築をグループ・グローバルに進めるとともに、環境情報の収集範囲の拡大に取り組んでいきます。

## エコランクアッププログラム

2006年度は、国内生産系グループ会社において、産業廃棄物のゼロ・エミッションを達成しました。2007年度は、安定的にゼロ・エミッションを継続していくための体制づくりに注力していきます。

また、地域とのコミュニケーションを促進するために、彦根工場で環境サイトレポートを作成しました。2007年度は、他の工場でも、環境サイトレポートの発行を予定しています。

## リスクマネジメントプログラム

2006年度は、地球温暖化対策として、国内タイヤ全9工場へのコ・ジェネレーションシステムの設置を完了しました。また、廃棄物削減に向けた取り組みとして、久留米工場においてエコセンターを設置し、リサイクル活動を強化しています。その他の目標についても、計画通りに進捗しました。

2007年度は、新たな温室効果ガス削減目標の設定や、グループ・グローバルでの廃棄物削減に取り組んでいきます。

環境経営活動推進プログラム	取り組み項目	
環境経営プログラム	● グローバル統一環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムの改革
	● グローバル統一環境情報インフラの整備	環境データベースの整備
	● 環境教育プログラム整備	研修の充実化 教育資料の充実
エコランクアッププログラム	● 環境対応商品	環境対応商品の企画・販促 環境対応商品の開発推進 有害化学物質の使用削減
	● ゼロ・エミッション	産業廃棄物の最終処分率の低減
	● オフィスエコ	環境負荷の少ない製品、原材料、資材の調達推進 グリーン購入の継続および推進 水使用量削減 オフィスエコ業務の推進
	● 環境コミュニケーション（社外への環境意識の重要性訴求）	環境広報活動の強化 環境イベント・社会貢献（エコ・アクティビティ）
	● 地球温暖化問題への対応	生産工程のCO <sub>2</sub> 排出削減 輸送工程のCO <sub>2</sub> 排出削減（製品、原材料、中間材料など）
	● 有害化学物質排出削減	PRTR対応 大気汚染物質排出量削減
リスクマネジメントプログラム	● 臭気問題	臭気濃度低減 排水汚染防止
	● 水質・土壌汚染問題	モニター体制
	● 廃棄物問題	体制整備 排出量削減
	● 廃タイヤ問題	廃タイヤリサイクル推進 不法収積・不法投棄対応
	● 職場環境問題	アスベスト対応
	● リスクコミュニケーションの促進	社内・社外コミュニケーション改善

※ 2003年に策定した環境中長期計画における二次目標（2006年～2010年）の運用にあたり一部見直しを行った結果、追加された項目があります。



2003年策定環境中長期計画における二次目標 (2006年～2010年)	2006年度進捗状況	2007年度の取り組み
・ブリヂストンのISO14001全社統合マネジメントシステムを軸とした活動のステップアップ	・内部監査および外部審査のレベルアップ	・ISO14001全社統合マネジメントシステムを軸とした活動の実践と改善 -活動の見える化促進と継続的改善/標準額の充実化 -内部監査の充実化 -文書管理システムの高度化
・国内・海外生産系グループ会社でのISO認証取得完了 (2003年計画時の対象生産事業所の認証取得完了(2006年))	・2003年計画時の対象事業所(123事業所)の認証取得完了	・2007年認証取得予定の生産系グループ会社でのISO14001取得完了
・国内・海外の販売系グループ会社のTEAMSガイドラインを軸とした環境改善活動の充実	・国内販売系グループ会社での体制構築完了	・国内・海外の販売系グループ会社の環境活動実態の見える化
・国内環境情報データベースの整備 ・グローバルな環境情報データベースの整備確立	・グローバル環境情報収集範囲の拡大(国内販売系グループ会社、他) ・国内販売系グループ会社・代理店向け環境情報データベース構築 ・物流に関する温室効果ガスデータ収集システム構築	・グローバル環境情報収集範囲の拡大 (国内販売系グループ会社、他)
・環境教育体制の充実	・トータル環境教育体制構築のための計画作成 ・海外グループ会社の環境担当受入教育実施	・環境教育体制の改善と見直し -新規内部環境監査員の育成(内部環境監査員研修の実施) -現在の内部監査員のレベルアップ -階層別の環境教育の実施方法の見直し
・社内環境Webサイトの充実 ・教育資料の発行	・継続した社内環境Webサイトの充実 ・グループ会社への教育資料の展開	・階層別の環境教育資料の充実化 ・グループ会社への教育資料の展開
・環境対応商品の企画・販促の充実 (安全・安心訴求の企画・販促の充実、他)	・ブリヂストン「環境自主基準」を満たす環境対応商品の上市 ・環境対応商品販促強化 ・環境対応商品「ECOPIA」の公開燃費テストを実施	・各極におけるリトッド(更生タイヤ)事業拡大 ・各製品企画時における環境項目の取り組み強化および環境対応商品の販促強化 ・環境関連新技術を用いた新商品の企画
・環境対応商品の研究・開発強化(タイヤ事業) -新製品に占める環境対応商品の比率90%以上(2010年) -新構造超低燃費タイヤの開発	・計画通り新製品に占める環境対応商品の割合を向上(2006年は新製品に占める環境対応商品の割合100%)を継続	・環境対応商品のラインナップ充実
・環境対応商品の研究・開発強化(多角化事業) -LCAに基づいた製品環境自主基準の作成 -環境自主基準に基づいた製品の研究・開発の強化	・LCAに基づいた製品環境自主基準の作成検討 ・環境対応商品の研究・開発強化	・LCAに関する取り組みの強化推進 ・新商品に対する環境対応商品の比率向上
・欧州ELV、RoHS、WEEE規制物質の使用禁止	・有害化学物質の使用禁止継続 ・RoHS、WEEE指令への継続対応(欧州ELV指令に関しては2006年度に体制構築完了)	・指定有害化学物質の使用禁止継続
・国内全15工場で産業廃棄物の完全ゼロ・エミッション(最終処分率0%)の継続	・国内全15工場で産業廃棄物の完全ゼロ・エミッション(最終処分率0%)を継続	・国内全15工場で産業廃棄物の完全ゼロ・エミッション(最終処分率0%)の継続
・国内全生産系グループ会社における最終処分量の発生量対比のさらなる削減	・国内全生産系グループ会社における産業廃棄物のゼロ・エミッション(最終処分率1%未満)の達成	・国内全生産系グループ会社における産業廃棄物のゼロ・エミッションのレベルアップ ・安定的な継続体制の構築
・環境負荷の少ない製品購入の促進、環境保全活動に積極的な調達・購入先との優先取引促進	・グリーン調達基準の規格化促進	・グリーン調達基準書の改訂検討 ・グリーン購入体制の整備検討
・環境負荷の少ない製品・機器などの購入促進 -ペーパーレス会議の推進 -再生紙購入100%継続	・ペーパーレス会議のためのプロジェクター設置促進 ・再生紙購入100%継続	・環境負荷の少ない事務用品・OA機器などの購入継続および促進 -会議室へのプロジェクター設置率把握と改善計画策定 -再生紙購入100%継続および継続体制の整備、標準化
・水使用量削減目標の設定と達成	-	・使用量実態把握および削減目標値の設定
・オフィスエコ活動の推進	・本社地区 -昼休みの消灯順守率98%達成 -エレベーター使用も上下2階は階段を使用する「2アップ2ダウン運動」を展開 -一般ゴミ分別・リサイクル促進のため、給を使った分別表示を設置 ・支店地区 -紙使用量削減、電気使用量の削減、オフィス内で発生する一般ゴミの分別のための目標設定	・本社、支店オフィスエコ活動の推進 -本社地区・・・紙使用量の削減、電気使用量の削減、オフィス内で発生する一般ゴミの分別活動 -支店地区・・・活動項目の決定および実施
・環境報告書の年一回発行および内容の充実化 ・Webサイトなどを通じて環境情報の提供強化	・社会・環境報告書の定期発行 ・Webサイトを通じた環境情報提供	・2007年度版社会・環境報告書の発行 ・Webサイトなどを通じて環境情報の提供強化
・地域とのコミュニケーションの促進	・国内工場での地域との交流を継続実施 ・国内工場での環境サイトレポートの発行検討	・国内各工場での地域との交流を継続実施 ・環境サイトレポートの発行工場数の拡大
「エコ・プロジェクト」の推進 -「未来のすべての子供たちが『安心』して暮らしていけるために…」の企業活動推進 - 植樹などによる緑化活動など	・環境広報・環境イベント・社会貢献活動 - どもエコ絵画コンクール - 燃料電池車を活用した小学校総合学習への活用 - WWFいわ湖生命の水プロジェクト - B・フォレスト那須塩原プロジェクト - 各種環境関連イベントへの出展 - 近隣の環境保全推進 - 社内環境表彰制度の設立検討	・環境広報・環境イベント・社会貢献活動 - どもエコ絵画コンクール - 燃料電池車を活用した小学校総合学習への活用 - WWFいわ湖生命の水プロジェクト - B・フォレスト那須塩原プロジェクト - 各種環境関連イベントへの出展 - 近隣の環境保全推進 - 社内環境表彰制度の設立
・生産事業所からのCO <sub>2</sub> など温室効果ガス排出量の削減 ・国内全タイヤ工場へのCO <sub>2</sub> 削減システムシステムの導入(2006年)	・省エネルギー生産方式の開発 ・彦根工場、東京工場(2機目)にCO <sub>2</sub> 削減システムシステム導入(国内全タイヤ工場へのCO <sub>2</sub> 削減システムシステムの導入完了)	・省エネルギー生産方式の開発 ・生産におけるエネルギー使用量および温室効果ガス排出量の把握、管理体制の構築 ・工場の省エネ活動の推進
・輸送工程のCO <sub>2</sub> 排出量(原単位当たり1%)の削減 -物流のモーダルシフト拡大 -車両の低公害化の促進(規制適合車両への切り替え促進) -積載効率の向上、共同往復輸送率の向上、アイドリングストップの促進 -鉄道車両の有効活用強化	・モーダルシフト推進のためのテスト、梱包方法の変更実施 ・社会車の低公害車への切り替え実施(低公害「CNGトラック」など) ・ブリヂストングループ内外の企業との共同輸送拡大による往復輸送比率の向上	・輸送工程におけるエネルギー使用量およびCO <sub>2</sub> 排出量の把握、管理体制の構築 ・モーダルシフト率の向上 ・低公害車の導入 ・共同往復輸送率の向上 ・トラックバス用省燃費タイヤ「ECOPIA」の装着促進活動開始
・有害化学物質の削減 -PRTR対象物質の排出量削減(鉛、ジクロロメタンなど) -PRTR対象物質の環境負荷の低い化学物質への切り替え -グループ会社へのPRTR管理体制の強化	・ジクロロメタン二次削減目標の設定と削減の推進 ・PRTRシステムのグループ会社への展開推進	・PRTR対象物質(ジクロロメタンなど)の削減活動継続 ・PRTR対応システムのグループ会社への展開継続 ・BSとして使用禁止または削減対象とする化学物質の選定と活動開始
・有機溶剤など排出総量の削減	・VOC規制対象物質の使用量、排出量の削減、または増加抑制	・VOC規制対象物質の使用量、排出量の削減、または増加抑制
・工場におけるLNGまたはLPGへの燃料転換	・ボイラー燃料の天然ガス化検討	・ボイラー燃料転換を検討開始 ・イオートガス設備、乾燥炉の燃料転換を検討開始
・天然ゴム臭気の低減(臭気濃度を2002年対比50%低減-2008年) ・排水リスクの継続的に低減	・ゴム臭気低減のための技術開発の推進	・ゴム臭気低減のための技術開発の推進 ・排水リスク評価の実施
・国内事業所地下水モニター体制整備(2010年)	・総合的な国内事業所地下水モニター体制立案	・総合的な国内事業所地下水モニター体制整備検討 -モデル工場での体制構築試行、全体計画立案
・産業廃棄物の適正管理システムの構築	・産業廃棄物管理システムの構築 -産業廃棄物計量器の試験導入	・産業廃棄物管理システムの構築 -システム化によるマニフェスト管理 -産業廃棄物計量器の導入
・産業廃棄物排出量の削減	・有償有効利用拡大のための新規ルート開拓 ・久留米工場にエコセンターを設置し、リサイクルのための分別強化	・有償有効利用の拡大
・廃タイヤの適正処理の推進	・業界の一員として活動推進	・業界の一員として活動推進
・廃タイヤリサイクル新規技術の開発および展開	・業界活動への積極参加	・業界活動への積極参加
・状況改善のための業界活動への積極参加	・業界活動への積極参加	・業界活動への積極参加
・アスベストの飛散防止対策およびアスベストによる健康障害防止 ・アスベストの健康被害者に対する適正な対応	・アスベスト使用実態の継続調査と適切な対応 ・従業員に対する調査と健康障害に関する対応の継続実施	・中長期計画に基づく撤去活動 ・アスベスト被害者の特定と被害者に対する健康診断の実施継続
・グループ・グローバルでの環境事故および環境クレームの低減	-	・ブリヂストンの生産工場における地域からの環境クレームの削減(環境クレーム1桁台継続) ・環境事故および環境クレームの確実な情報収集体制の構築

# 「グローバル」「継続的改善」「ライフサイクル」をキーワードに環境活動における“ブリヂストンらしさ”を追求しています。

## ブリヂストンらしさの追求①

### グローバル企業としての マネジメント体制を構築

世界各地で事業活動を展開するブリヂストンは、グループ・グローバルな環境マネジメントシステムを構築していく責務があります。こうした認識のもとに、ブリヂストンは、グループにおける“経営のリーダーシップを発揮し、環境統括機能を中心とした網羅的・包括的な活動を推進する”ことをコンセプトとした体制を構築しています。

具体的には、グローバル本社機能より示される方針や活動の方向性を、グローバル環境統括機能が各環境統括機能（環境担当者）に対して方針や活動の方向性を示し、環境担当者が専門的な見地から日々の事業活動を行うSBU（P13参照）の取り組みを支援します。各SBUでは、方針や方向性に基づく環境活動を自立的に推進しています。同時に、各SBUの環境活動や環境関連データなどは、各環境統括機能が収集・分析し、リスクをチェックしています。また、グローバル環境統括機能は、各地域の活動をレビューしています。

このように、ブリヂストンでは、グローバルな事業活動を支援するグローバル経営プラットフォーム（GMP）（P13参照）を活用して、世界各地のSBUをカバーするグループ・グローバルな環境マネジメント体制を構築しています。



グローバル環境会議の様子

#### グローバル本社機能 (GHO: Global Head Office)

- 最上位の環境経営方針を提示
- マネジメントレビュー

#### グローバル環境統括機能 (GMP: Global Management Platform)

- GHOの方針の展開
- 各環境統括機能、SBUの活動支援

「グローバル環境会議」の開催

#### 日本・アジア環境統括機能

- 環境データ収集・分析・リスクチェック
- 専門的な視点からSBUを監視・支援

#### 欧州環境統括機能

- 環境データ収集・分析・リスクチェック
- 専門的な視点からSBUを監視・支援

#### 米州環境統括機能

- 環境データ収集・分析・リスクチェック
- 専門的な視点からSBUを監視・支援

商品企画

研究開発

開発設計

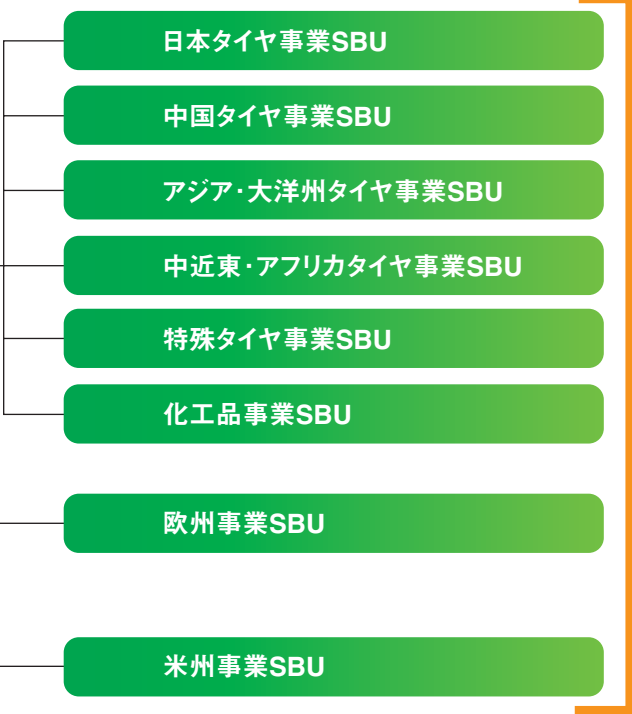
調達

## ブリヂストンらしさの追求②

### 研究開発から生産、販売・サービスまでを見据えた “本業エコ”を推進

「豊かな社会の追求」と「地球環境保護」の両立を図ること、「循環型の企業活動」を推進して環境負荷を最小限にしていくこと、この2つの発想を組み合わせたグローバルな環境活動が、ブリヂストンがめざす環境経営です。この活動を具体的に実践していくために、ブリヂストンは、紙・ゴミ・電気を中心としたムダ・ムラ削減（日常エコ）だけでなく、最終消費者の皆様まで共感・安心をお届けするよう、商品企画や開発設計の段階から、生産、物流、販売・アフターサービスまでの製品ライフサイクル全体を視野に入れた本業エコに取り組んでいます。

本業エコの推進にあたっては、グリーン調達を担う調達部門、環境対応商品を設計する設計・開発部門など、各部門での活動が有効・着実に進展していくよう、トップマネジメントの関与のもと、部門ごとの目的や目標を定め、執行方針や実施計画に反映するとともに、各地区ごとに推進体制を構築しています。また、これら本業にともなう環境活動を縦軸に、業務そのものを通じて各部門の活動をフォローする機能部門を横軸としたマトリクス（行・列）体制を構築。さらに、これらの活動内容や進捗を定期的な内部監査で確認しています。

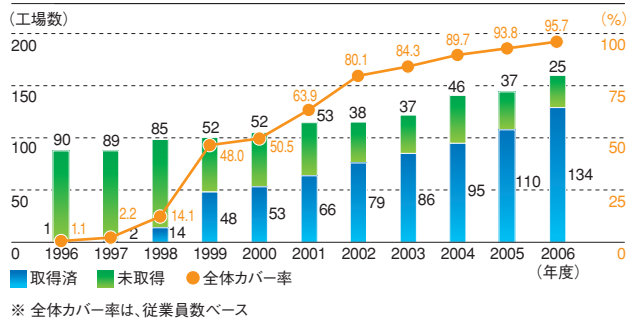


### ブリヂストンらしさの追求③ ISO14001を基盤に 継続的改善を実施

ブリヂストングループでは、1996年にイズミット工場（トルコ）において環境マネジメントの国際的な規格であるISO14001の認証を取得しました。国内では、1997年に東京工場、技術センターが取得して以来、工場を中心に取得に取り組み、2001年に国内全15工場が認証を取得しました。以後も事業活動のグローバル化にあわせてグループ一体となって認証取得に取り組み、2007年6月末現在、天然ゴム関連の農園・事業所を除く全世界のグループ生産拠点159のうち、タイヤ全46工場を含む134拠点で認証を取得。残りの25拠点においても取得活動を推進しています。また、ブリヂストンでは、2005年12月に本社・支店・工場・技術センターの国内全23拠点におけるISO14001の統合認証を取得しています。

このように、ブリヂストンでは、ISO14001を基盤に、事業にともなうあらゆる環境側面を洗い出し、PDCAサイクルののり、継続的に環境活動を改善し続けています。

#### ブリヂストングループISO14001認証取得状況



### グローバル統一環境マネジメントシステム「TEAMS (Total Environment Advanced Management System)」

ブリヂストンは、グループ・グローバルで製品の開発・設計から生産、物流、販売まで一貫した本業エコを推進するために、グローバル統一環境マネジメントシステム「TEAMS」を構築しています。

「TEAMS」は、①ブリヂストンのISO14001認証全社統合化、②国内・海外生産系グループ会社のISO14001認証取得、③国内・海外販売系グループ会社のブリヂストン環境ガイドラインの順守、の3つの活動を柱としています。



#### ①ブリヂストンのISO14001認証全社統合化

ブリヂストンは、2003年から、環境に配慮した製品の提案までを見据えた本業における環境活動を全社的に推進するため、工場と本社・支店、技術センターをあわせてISO14001全社統合認証に取り組み、2005年12月に取得しました。

#### ②国内・海外生産系グループ会社のISO14001認証取得

ブリヂストングループの国内・海外の生産系グループ会社では、1996年にトルコの工場がISO14001認証を取得して以来、2007年6月末現在で、134拠点でISO14001認証を取得しています。新たに建設される生産拠点についても、ISO14001に準じる当社独自の工場生産認定システムによる環境マネジメントシステムを速やかに構築し、順次ISO14001認証を取得していく計画です。

#### ③国内・海外販売系グループ会社のブリヂストン環境ガイドラインの順守

ブリヂストングループの国内の販売系グループ会社および一部の代理店においては、2006年4月にブリヂストンが作成した「ブリヂストングループ TEAMSガイドライン」に基づき、日本国内では55社520営業所が、これまでの環境活動にくわえて、新たにISO14001に準じた環境活動を開始しています。



## グループ・グローバルのトップランナーの活動を“標準”へ

グループ・グローバルな環境経営を着実かつ積極的に推進していくためには、環境に関するパフォーマンスデータや各国の法令などの情報を共有化するだけでなく、世界各地で起こっている環境問題や背景などを含めた、地球環境問題全般に対する危機意識を共有する必要があります。また、そうした認識に基づく、グローバル企業としての責任感こそ、ブリヂストンの環境活動の原動力でもあります。

そこでブリヂストングループは、グループの環境担当者がフェ

イス・トゥ・フェイスで対話する「グローバル環境会議」を毎年開催し、TEAMS (P42参照) 構築の進捗状況や、各国の法令、対応すべき課題などを討議し、グループのトップランナーの取り組みを“標準”としていくことで、活動レベルを絶えず進化させています。2007年4月に開催したグローバル環境会議では、環境リスクマネジメントの考え方、地球温暖化対策、化学物質リスク対策などについて話し合い、グループ全体で取り組むべき課題について目標を共有しながら活動を進めていくことを確認しました。

## グループ・グローバルで認識を共有化

# 「グローバル環境会議」の開催を通じて、グループ・グローバルに活動をレベルアップ。

あらゆる活動の原動力になるのは、「情報の共有化」を超えた「認識の共有化」から――。

こうした考え方に基づき、ブリヂストングループはグループの環境担当者が集まって討議する「グローバル環境会議」を毎年開催。グループ・グローバルでの活動レベルを絶えず進化させています。



グローバル環境統括事務局  
日本・アジア環境統括事務局



株式会社ブリヂストン  
環境推進部長

橋本 隆次

2006年度は、環境中長期計画の二次目標の達成をめざして、グローバル統一環境マネジメントシステム (TEAMS) の活動のレベルアップと裾野の拡大に取り組み始めました。具体的な事例としては、日本国内において、ISO 14001に基づく内部監査・外部監査のレベルアップ活動や産業廃棄物のゼロ・エミッション活動のグループ会社への展開などを行いました。アジアにおいては、中国の工場を視察し実態を明確にし、今後の改善計画を作成しました。

また、グローバルの活動としては、2007年4月に開催したグローバル環境会議を通じて、グローバルな視点から環境活動の進捗や新たな環境課題を共有し、グローバル本社機能から示された活動の方向性の周知を行いました。

欧州環境統括事務局

BRIDGESTONE  
TECHNICAL CENTER  
EUROPE S.P.A.  
Department Manager  
Quality Assurance &  
Environmental Affairs

Italo Funaro



ブリヂストンヨーロッパでは、現在、2つの新しいタイヤ工場を、グループのなかで最も高い環境基準にのっとって立ち上げつつあります。

また、EUでは2006年末に新しい化学物質に関する法規制、「REACH指令」が施行され、供給先に届ける製品に有害化学物質が含まれていないことを証明する必要が生じました。そこでブリヂストンヨーロッパでは、供給先との協力体制の構築を推進しました。

こうした活動についてはグローバル環境会議で共有化されており、ブリヂストンヨーロッパの今後の活動の方向性についても適切な示唆を得ることができました。

米州環境統括事務局

BRIDGESTONE  
AMERICAS  
HOLDINGS, INC.  
Director,  
Environmental Affairs

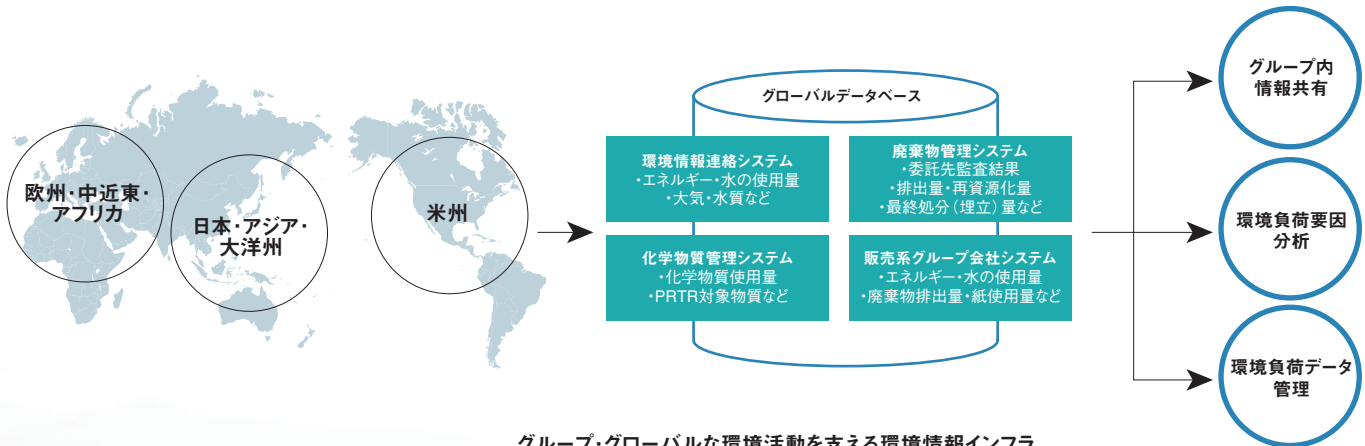
Timothy A. Bent



ブリヂストンアメリカの環境部署は、グループ・グローバルなブリヂストングループの環境活動に協力し、そのパフォーマンスを上げていく責任を担うことを誇りに思っています。

ブリヂストンアメリカでは、2006年までの過去5年間にわたってエネルギー使用量とCO<sub>2</sub>排出量について効率化し、廃棄物についても削減してきました。このほか、野生生物のための生息地保護、コミュニティの清掃などのプロジェクトにも参加、支援を続けています。

グローバル環境会議は、私たちが将来にわたってよりよい活動を続けていくための、素晴らしい情報交換とインスピレーションの源となっています。



グループ・グローバルな環境活動を支える環境情報インフラ

ブリヂストンは、グループ・グローバルな規模で環境パフォーマンスデータを収集・集計する「ブリヂストン エコ・ネットワーク システム」を2002年度から運用しています。システムは、「環境情報連絡システム」「廃棄物管理システム」「化学物質管理システム」などで構成されており、これらを活用して国内海外の各拠点の環境関連データをタイムリーに把握・分析することで、各拠点の活動改善につなげています。

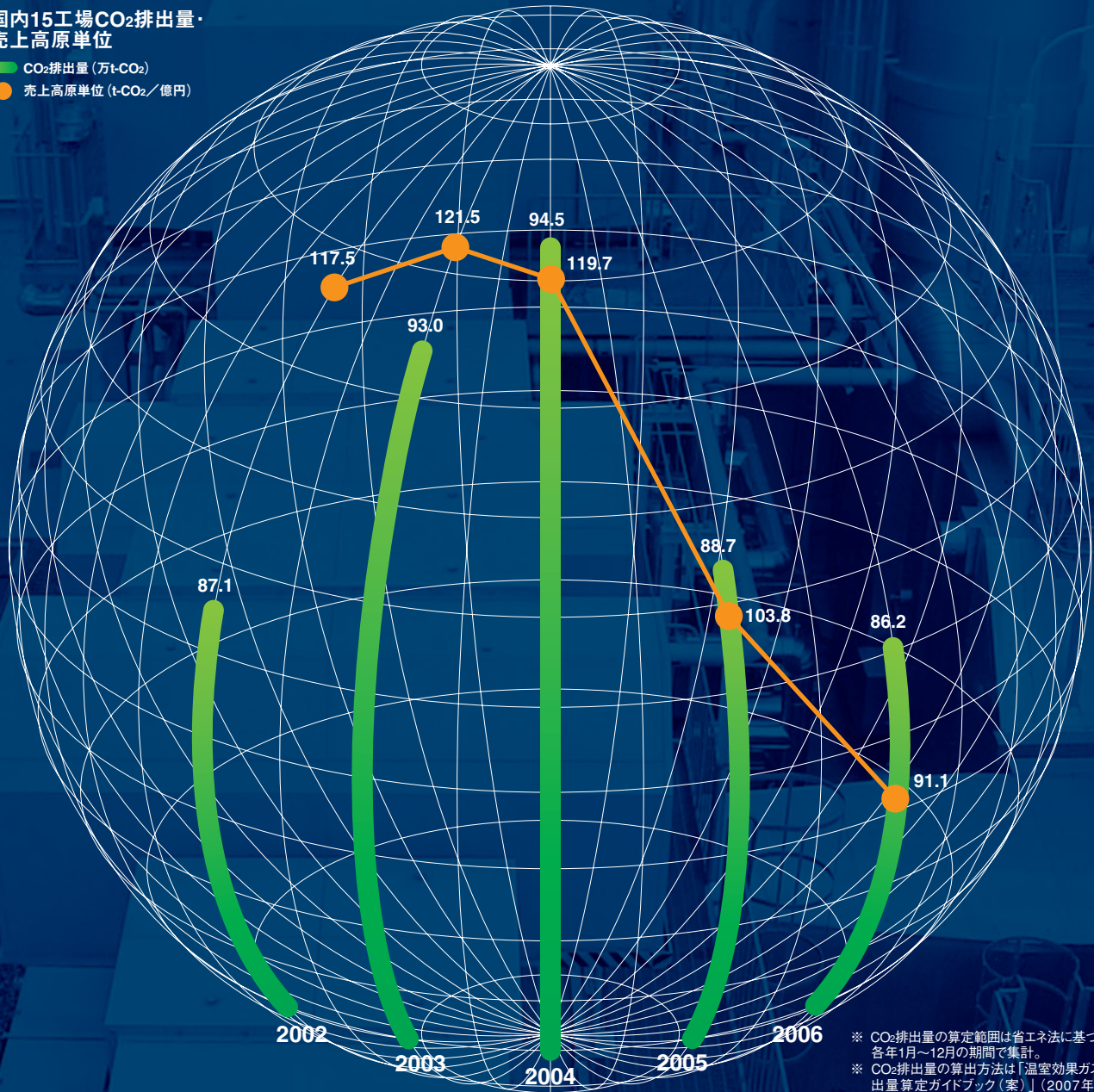
2006年度は、国内販売系グループ会社のWeb入力システムの開発や、物流による温室効果ガス排出量の集計システムの構築を行いました。今後は、これらのシステムもすでに運用しているシステムと連携させていく予定です。一方で、海外のグループ会社が独自に構築してきたデータベースとの連携も進めており、将来は、グループ・グローバルでの環境活動を推進していくための基幹システムとして活用していく計画です。





国内15工場CO<sub>2</sub>排出量・売上高原単位

● CO<sub>2</sub>排出量 (万t-CO<sub>2</sub>)  
● 売上高原単位 (t-CO<sub>2</sub>/億円)



※ CO<sub>2</sub>排出量の算定範囲は省エネ法に基づき、各年1月～12月の期間で集計。  
※ CO<sub>2</sub>排出量の算出方法は「温室効果ガス排出量算定ガイドブック(案)」(2007年6月日本ゴム工業会、社団法人日本自動車タイヤ協会)に準拠。

ブリヂストン国内工場でのコ・ジェネレーションシステム稼動状況

○ タイヤ ■ スチールコード ● 化工品

1995年度	1996年度	1998年度	2000年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
10月 ○ 東京工場 (ガスタービン)	2月 ○ 甘木工場 (ディーゼル)	2月 ■ 黒磯工場 (ディーゼル)	7月 ■ 黒磯工場 (ディーゼル) ※2基目	8月 ○ 那須工場 (ディーゼル) 8月 ● 横浜工場 (ガスタービン) 12月 ○ 鳥栖工場 (ディーゼル)	8月 ○ 下関工場 (ガスタービン) 12月 ○ 橋木工場 (ガスタービン)	7月 ○ 久留米工場 (ガスタービン) 8月 ○ 防府工場 (ガスタービン)	8月 ○ 東京工場 (ガスタービン) ※2基目 12月 ○ 彦根工場 (ガスタービン)



国連のIPCC（気候変動に関する政府間パネル）が、温室効果ガスの増加と地球温暖化の科学的な関係性を明言※1するなど、地球温暖化問題の深刻さと対策の緊急性が今、改めてクローズアップされています。こうしたなか、ブリヂストンは、温室効果ガスの多くを占めるCO<sub>2</sub>の排出量削減のために、コ・ジェネレーションシステムの導入をはじめ、クリーンエネルギーへの転換※2や効率的なオフィス機器への転換など、さまざまな手法を用いてCO<sub>2</sub>排出量削減に努めています。

なかでも、熱と電気を供給するコ・ジェネレーションシステムは、熱源を多く使用するタイヤ工場の資源効率の向上に極めて有効であり、排出しているCO<sub>2</sub>の約65%をタイヤ工場が占めるブリヂストンにとって、強力なCO<sub>2</sub>発生抑制策といえます。そこでブリヂストンは、1995年度の東京工場への導入を皮切りに、2003年度には環境中長期計画において国内全タイヤ工場にコ・ジェネレーションシステムを導入することを決定しました。

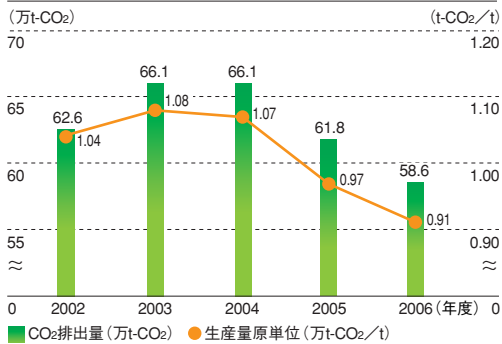
以来、積極的に同システムを導入し、2006年度に彦根工場と東京工場（2基目）に導入したことで、国内のタイヤ全9工場でコ・ジェネレーションシステムの導入を完了しました（国内15工場中、12工場で導入完了）。また、海外のブリヂストングループの工場においても同システムを導入※3しており、地球温暖化防止に貢献しています。

ブリヂストンでは、コ・ジェネレーションシステムの導入効果により、2004年度からCO<sub>2</sub>排出量原単位が減少し、2005年度からは原単位だけでなく総量で減少しています。とくに、タイヤ工場においては、コ・ジェネレーションシステムの効果が顕著に現れています。

しかし、今後は生産量の増加など、CO<sub>2</sub>排出量の増加要因の拡大も想定されるため、ブリヂストンでは、自助努力を第一の方策としつつ、京都議定書で認められているクリーン開発メカニズム（CDM）の積極活用について具体的な検討を行い、グローバルな視点で地球環境への責任を果たしていく考えです。

※1 2007年1月に発表された「第4次報告書」による。  
 ※2 重油から都市ガスへ、LPG（液化石油ガス）からLNG（液化天然ガス）への燃料転換など。  
 ※3 2004年度にイタリアのバリ工場に導入。2007年度にはインドネシアのブカン工場でも導入予定。

国内タイヤ全9工場CO<sub>2</sub>排出量・生産量原単位



※ CO<sub>2</sub>排出量の算定範囲は省エネ法に基づき、各年1月～12月の期間で集計。  
 ※ CO<sub>2</sub>排出量の算出方法は「温室効果ガス排出量算定ガイドブック（案）」（2007年6月 日本ゴム工業会、社団法人日本自動車タイヤ協会）に準拠。

地球温暖化への対応

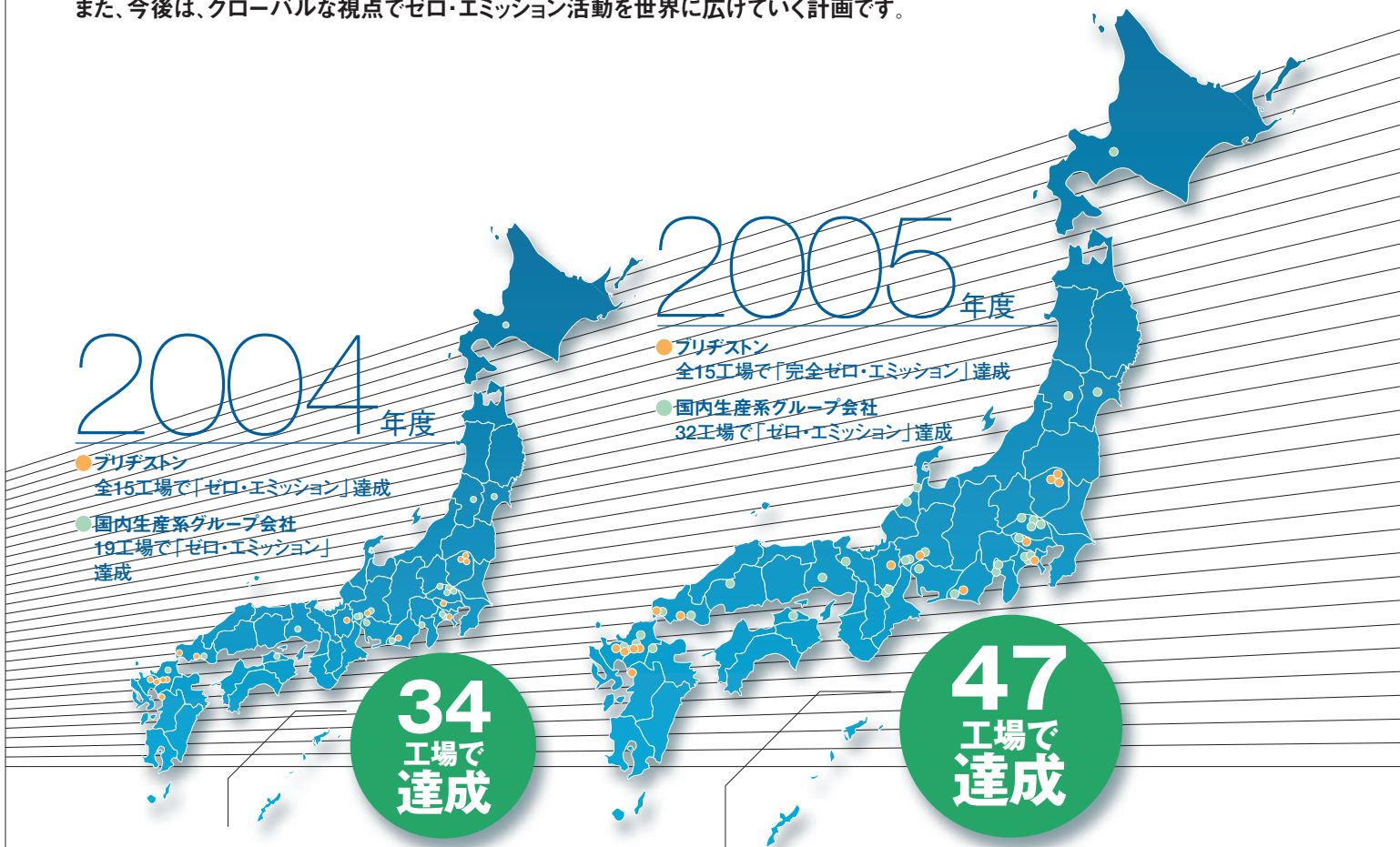
# 国内全タイヤ工場 コ・ジェネレーションシステムを 導入完了。



- ① 彦根工場のコ・ジェネレーションシステム
- ② 防府工場のコ・ジェネレーションシステム
- ③ 那須工場のコ・ジェネレーションシステム
- ④ 久留米工場のコ・ジェネレーションシステム
- ⑤ 鳥栖工場のコ・ジェネレーションシステム
- ⑥ バリ工場（イタリア）のコ・ジェネレーションシステム

# 国内グループ59工場で「ゼロ・エミッション」を達成。(2007年6月末現在)

ブリヂストンは、2000年から全社を挙げて「ゼロ・エミッション」に取り組み、2007年6月末現在、グループ会社を含めた国内59工場で「ゼロ・エミッション」を達成しています。また、今後は、グローバルな視点でゼロ・エミッション活動を世界に広げていく計画です。



## 「国内グループ59工場」から「海外グループ工場」へ

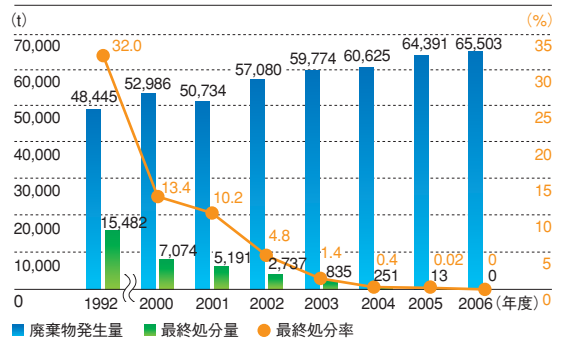
ブリヂストンは、2000年12月に佐賀工場で「ゼロ・エミッション\*1」を達成して以来、全社を挙げてゼロ・エミッション活動を展開してきました。2004年7月には、国内全15工場で「ゼロ・エミッション」を達成、2005年6月には、より厳しい基準を設けた「完全ゼロ・エミッション\*2」も国内全15工場で達成し、現在も維持し続けています。また、2005年9月からは、ブリヂストンのもつ豊富なノウハウを国内の生産系グループ会社へ展開していく活動を開始。2006年7月末に19社43工場で「ゼロ・エミッション」を達成しました。2007年6月末現在、国内のグループ59工場で達成したことになります。

今後は、国内のグループ工場での成果を受け、海外グループの各工場へと活動をグローバル化していく方針です。

\*1 ゼロ・エミッション:産業廃棄物の埋立量を、発生量に対して1%未満にすること。

\*2 完全ゼロ・エミッション:品目ごとに処理業者と再資源化の委託契約の締結を完了すること。

廃棄物発生量および最終処分量の推移(ブリヂストン国内15工場)







# 2006年度

- **ブリヂストン**  
全15工場で「完全ゼロ・エミッション」継続
- **国内生産系グループ会社**  
43工場で「ゼロ・エミッション」達成  
(グループ会社の解散、再編により、2007年6月末現在、19社44工場でゼロ・エミッション継続中)

## 59 工場 達成

### 廃棄物の適正処理・処分・リサイクルを推進

ブリヂストンは、廃棄物を削減するだけでなく、産業廃棄物の適正な処理・処分・リサイクルを徹底するよう努めています。各工場では、処理・処分を委託する中間処理業者、リサイクル委託業者に対して、年2回、廃棄物の保管状況や処理状況の監査を実施しています(うち年1回は工場長が実施)。監査結果は「BS廃棄物管理システム」としてデータベース化され、各工場で委託業者を選定する際の判断材料として活用しています。また、各工場ごとに独自の取り組みを推進しており、久留米工場では、廃棄物処理の集中管理を行うエコセンターを設立し、処理業務の一元管理や排出ルールの徹底、廃棄物処理の効率化・コスト削減を図っています。一方、活動の要となる従業員に対しても、廃棄物の処理・処分に関するルールなどをイラストを用いてわかりやすく解説した「エコ・アクティブガイド」の配布や、教育研修を実施するなど、意識やノウハウの向上に努めています。

### ゴム・タイヤメーカーで初となる「ゴールドガバナンス」に登録

ブリヂストンの技術センターを含む国内全15工場は、2007年3月、経済産業省のガイドラインに基づく格付けにおいて、ゴム・タイヤメーカーとして初の最高位クラス「ゴールドガバナンス」に登録されました。登録にあたっては、経済産業省の外郭団体である社団法人産業環境管理協会(JEMAI)が、同省のWRG※ガイドラインに準拠したチェック項目をもとに、工場、本社、および経営者の三者における廃棄物管理体制や取り組みなどの達成状況を評価しました。

※ WRG:「廃棄物・リサイクルガバナンス(Waste and Recycle Governance)」の略。廃棄物の処理・リサイクルを、経営者から従業員までが責任をもって管理する体制のこと。

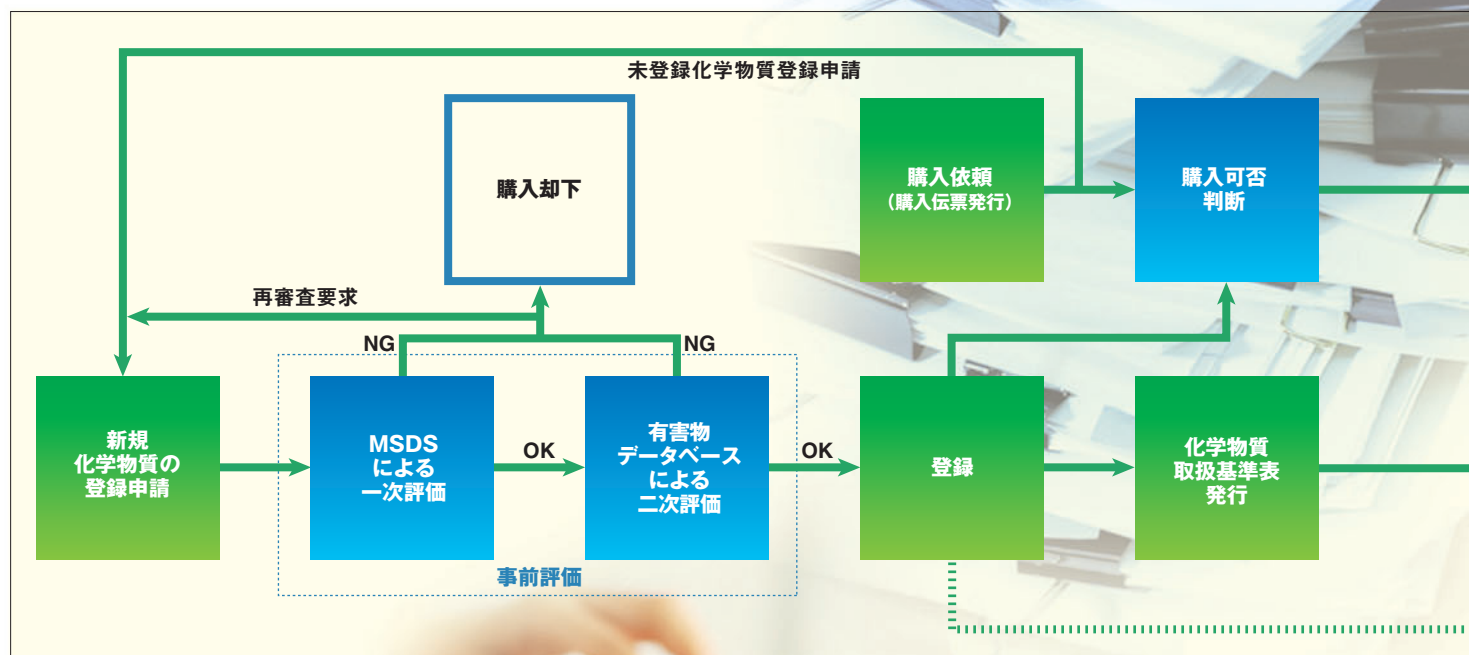


登録証授与式の様子



# 化学物質の登録から 使用・排出の各工程で その適正性・安全性・有用性を確認。

製品の原材料や研究開発のために約15,000種類もの化学物質を使用しているブリヂストンでは、製品安全を追求することはもちろん、地球環境への負荷の抑制を実現するために、化学物質の事前評価を実施するほか、各物質の使用量や排出量の削減など、化学物質の適正管理の徹底に努めています。



## EUの各種法規制への対応

グローバルな規模で生産・販売活動を展開しているブリヂストンには、世界各地域で定められた各種法規制に準拠した化学物質管理が求められます。EUでは、電気・電子機器に含まれる危険物質の使用を禁止したRoHS指令や、自動車のリサイクル促進のためのELV指令に対応して、有害物質の使用禁止措置を完了しています。また、現在は、REACH指令への迅速な対応をめざして現地法人などを通じた情報収集に力を注いでいます。

## 使用時における取り組み

ブリヂストンでは、危険性・有害性や環境負荷の度合いが高い化学物質を、「使用削減対象物質」「使用抑制対象物質」に分類し、生産工程の見直しや代替物質への切り替えを行うことで、これら化学物質の使用量の削減に取り組んでいます。

たとえば、2001年には、タイヤを製造する資材のなかに環境ホルモンの疑いがあるノニルフェニルエーテルや環境ホルモンに変化する恐れのある物質が含まれていたことが判明したため、これらを含まない資材に変更しました。また、塩素系溶剤や代替フロンなどについても対象物質を定め、計画的に削減を進めています。

各工場では、「化学物質取扱基準表」を活用し、作業者の安全確保および危険・有害化学物質の暴露防止・拡散防止といったハザード管理を徹底しており、現在は管理レベルのさらなるレベルアップをめざし、リスク管理への移行を進めています。

## 排出時における対策

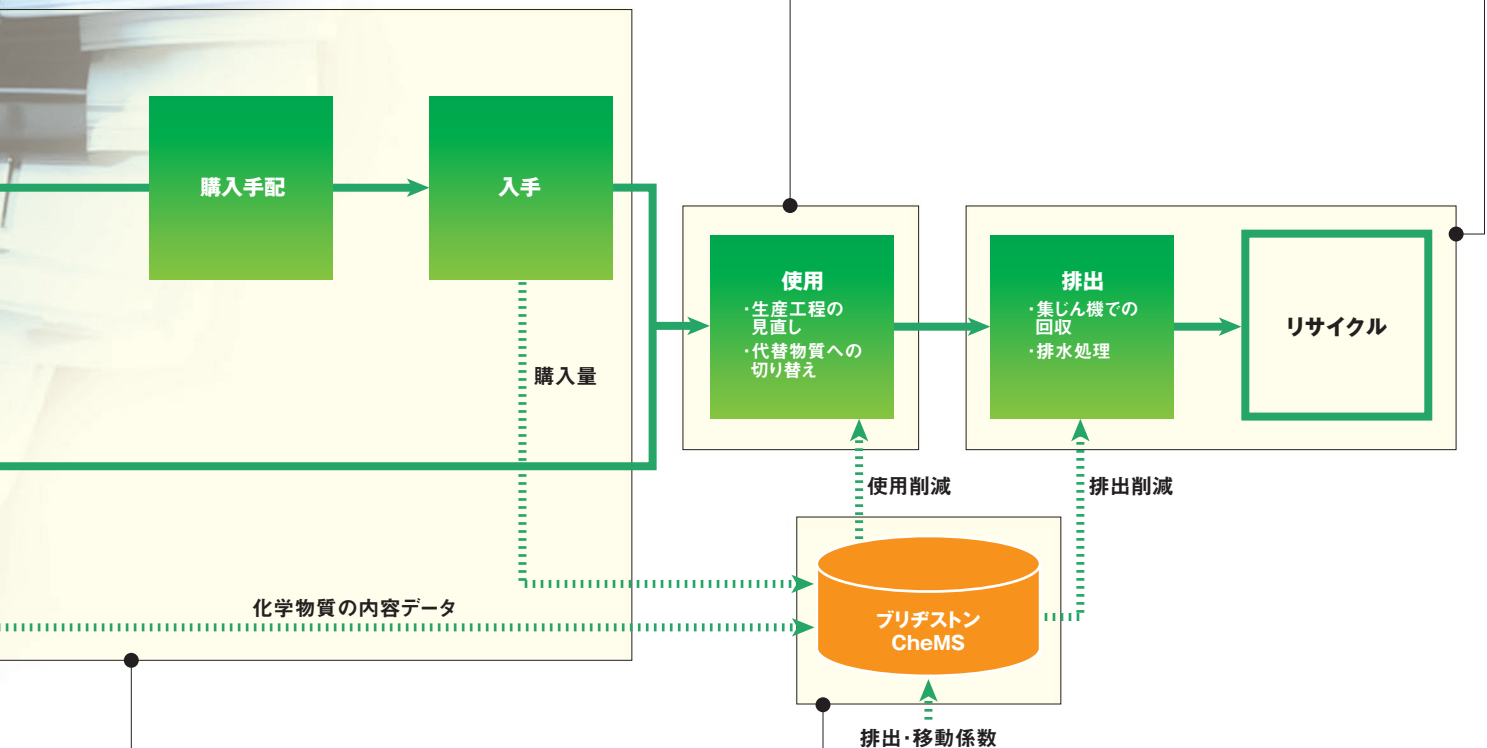
ブリヂストンでは、使用する化学物質が施設外に排出されることのないよう細心の注意を払っています。

たとえば、各設備の排気口には高性能フィルターを備えた集じん機を設置し、日常点検やダストモニターを活用して監視することで、粉じんや化学物質を排出しないよう管理しています。集じん機で回収した化学物質は、適正な管理基準のもとでリサイクルをしています。また、接着剤などに含まれるVOC（揮発性有機化合物）についても燃焼装置による除去を行うなど、大気中に排出しないよう厳しく管理しています。

一方、各工場の排水についても、排水処理装置を活用して、排水に含まれる化学物質を施設外に排出しないよう厳しく管理しています。



燃焼装置



## 調達時における取り組み

安全で環境にやさしい生産活動を実現するためには、危険性・有害性の高い化学物質や環境負荷の高い化学物質を使用しないことが重要です。

そこでブリヂストンは、2000年からグリーン調達基準書を取引先に提示し、より安全で環境負荷の少ない原材料や資材を優先的に調達するよう努めています。

また、新たな化学物質を購入する際は「事前評価制度」に基づき、原則としてすべての物質についてMSDS（化学物質安全性データシート）を入手し、専門部署で内容を確認しています。また、MSDSが存在しない、または内容に不備がある物質については、各種のデータベースを用いて有害性・危険性を調査・判定して購入の可否を決定しています。

## 化学物質管理システム「ブリヂストンCheMS」

ブリヂストンでは、独自に開発した化学物質管理システム「ブリヂストンCheMS」によって、使用しているほぼすべての化学物質の取扱量と排出・移動量を正確に把握しています。

同システムは、購買データから化学物質の取扱量を自動集計するとともに、登録された排出・移動係数により排出・移動量を算出できるシステムです。

ブリヂストンでは、このシステムを活用して化学物質の使用・排出の削減に向けた改善活動を推進しているほか、PRTR法に基づく行政庁への報告書を作成しています。

タイヤの3R

# “循環資源としてのタイヤ”の可能性を追求。

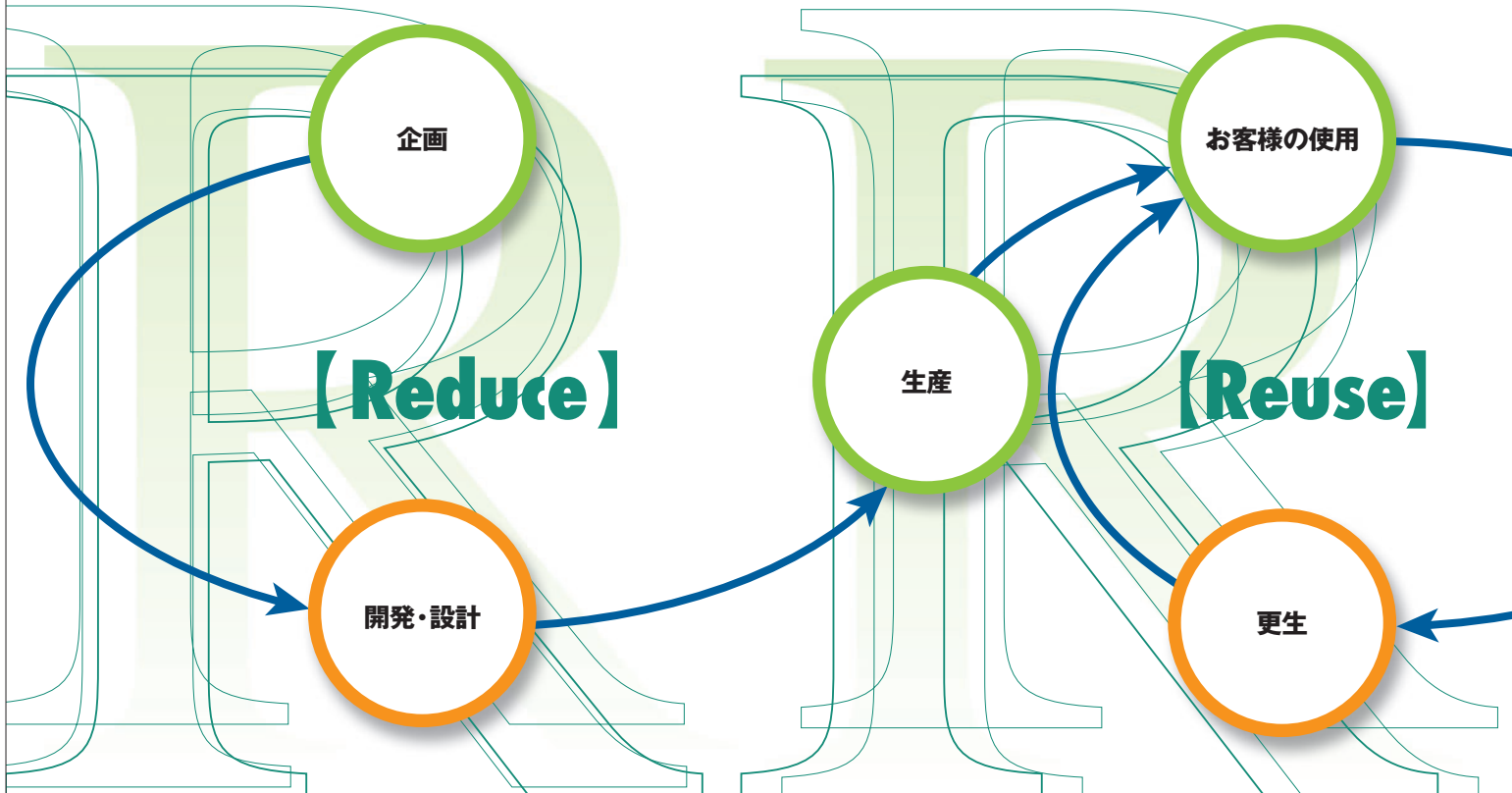
長寿命・軽量なタイヤの開発による省資源化、更生タイヤ事業のグローバル展開、新たなリサイクル用途の開発――。

ブリヂストンは、積極的な3R (Reduce、Reuse、Recycle) を通じて、

“循環資源としてのタイヤ”の可能性を追求しています。

また、社団法人日本自動車タイヤ協会 (JATMA) の中核メンバーとして、

社会問題となっている不法投棄・不法集積問題に取り組んでいます。



## Reduce

### 開発・設計段階から省資源化を志向

ブリヂストンは、廃タイヤの発生量の抑制 (リデュース) に向けて、開発・設計段階からタイヤの耐久性向上による長寿命化や、軽量化設計による原材料使用量の削減を図っています。

また、JATMAが策定した“現行モデルのタイヤの長寿命化・軽量化が旧モデルと比較してどの程度進んだか”を評価する指標「リデュース (Re) 係数<sup>\*1</sup>」を用いて、国内市販用タイヤのリデュース達成率<sup>\*2</sup>のモニタリングを実施しています。なお、JATMAでは、目標10%の効果 (実効として、3~5%を期待) の創出を実現できるよう努めています。

<sup>\*1</sup> リデュース係数=ライフ (磨耗寿命) 指数÷重量指数  
<sup>\*2</sup> リデュース達成率=リデュース係数×100

## Reuse

### 新品タイヤが摩耗したら更生タイヤへ

更生タイヤとは、1次寿命が終了したタイヤのトレッドゴム (路面と接する部分のゴム) の表面を決められた寸度に削り、その上に新しいゴムを貼り付け、加硫し、再利用できる商品としたタイヤです。トレッドゴム以外の部材 (台タイヤ) を再利用 (リユース) できるため、台タイヤを複数回使用でき、省資源に貢献します。

ブリヂストンは、この更生タイヤ事業を、国内では系列更生タイヤ会社3社 (6工場) で展開しています。また、2007年5月、更生タイヤ事業をグローバルに展開しているバンダグ社 (米国) の買収を完了しました。今後は、バンダグ社の更生

更生タイヤ会社  
(全国3社、6工場)



更生エコピア M891

タイヤ技術・生産・販売網とブリヂストンの新品タイヤを高いレベルで融合させ、グローバルな視点からタイヤのリユースを推進していきます。



**不法投棄・不法集積問題に対して、業界を挙げて対応しています。**

ブリヂストンは、JATMAの一員として、野積みタイヤの原状回復支援制度に参画しています。2006年度は、自治体からの要請を受けて、2件、合計約27万本(約2,600t)の不法集積タイヤの処理支援を行いました。



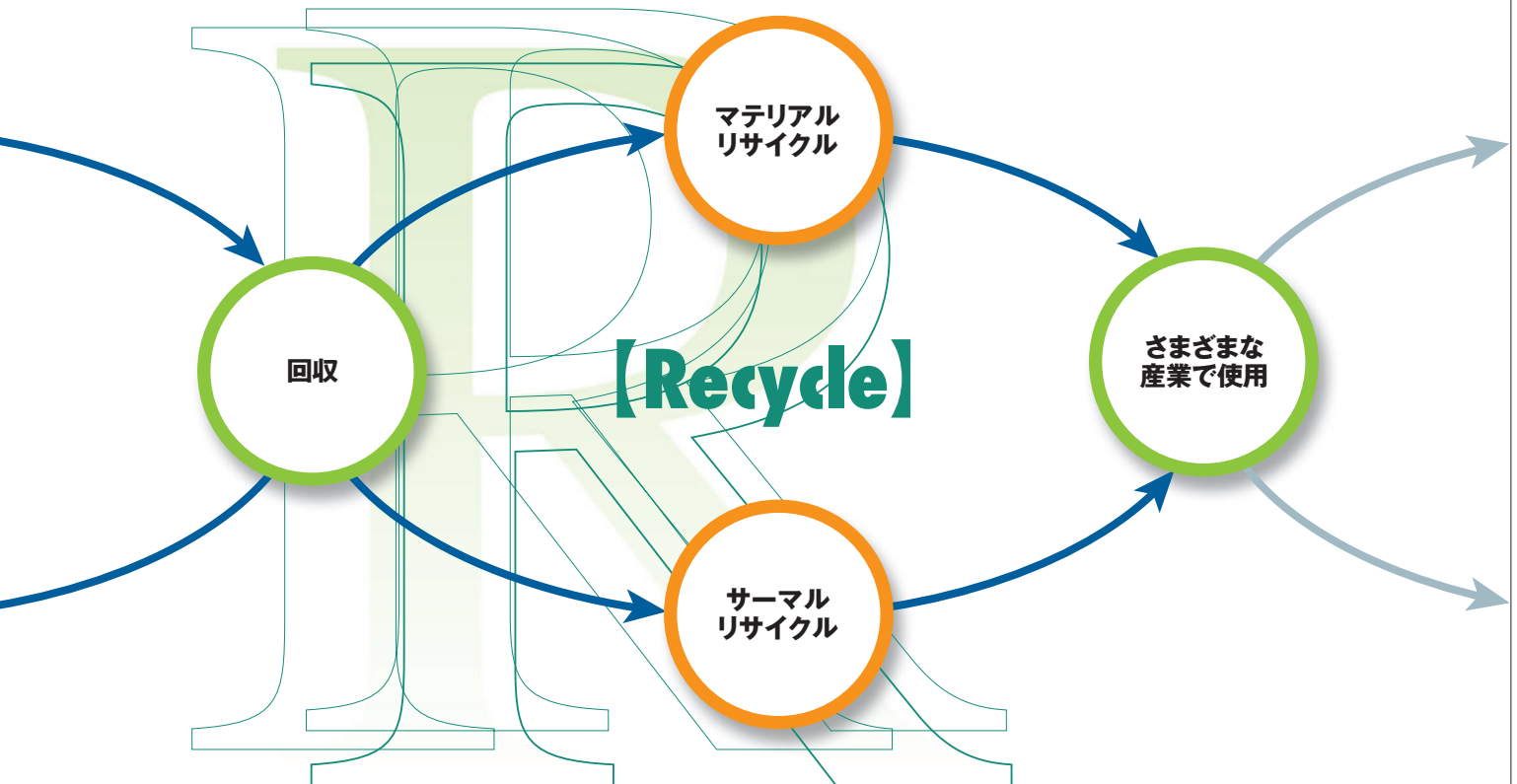
廃タイヤ撤去前  
(栃木県佐野市)



廃タイヤ撤去中



廃タイヤ撤去後



**Recycle**

**さまざまな土木関連用途の原材料として**

ブリヂストンは、マテリアルリサイクルによって生まれる素材の用途拡大に向けて、積極的な技術開発を推進しています。また、JATMAの一員として、廃タイヤを有効活用した製品開発・普及活動を行っています。具体的には、廃タイヤを破碎・粉砕して得たゴムチップやゴム粉を活用した「弾性舗装」「アスファルトラバー」などの開発、実用化に向けた試験を進めるほか、廃タイヤチップ(破砕片)やゴム粉の土木分野への応用研究も進めています。さらにJATMAでは、ゴム粉の新品タイヤへの使用についても研究を進めています。

また、タイヤを誤ってなめたり飲み込んだりした場合の毒性についても、JATMAにて試験を行っており、毒性がない※ことを確認しています。



弾性舗装施工状況



弾性舗装施工路面

**燃焼効率の高いエネルギー資源として**

ブリヂストンは、廃タイヤをエネルギーとして有効利用することを目的に、1995年、日本初の廃タイヤ専用焼却発電設備を栃木工場に設置。サーマルリサイクルによって得られる電力を栃木工場で使用しています。

2006年度は、市場で使用された後の廃タイヤを年間9,023tサーマルリサイクルしました。また、焼却後に残った残渣は、鉄や亜鉛などの金属を回収したうえでセメントの材料として再利用するなど、100%リサイクルしています。



栃木工場焼却発電設備

※ 詳しくは社団法人日本自動車タイヤ協会「タイヤリサイクルハンドブック(2007年改訂版)」をご覧ください。

環境対応商品①

# 安全・環境・経済性のバランスを 高度に実現するトラック・バス用省燃費タイヤ 「ECOPIA」シリーズが切り拓く新たな地平。

2002年の発売以来、安全性の追求はもとより、長距離・高速走行時の燃費向上に関係する“転がり抵抗”の低減によって大幅な燃料費削減を実現し、多くのお客様から支持されてきたトラック・バス用省燃費タイヤ「ECOPIA」。燃料価格が高騰し、運輸部門における環境配慮への社会的ニーズが高まるなか、ブリヂストンは、転がり抵抗の向上とタイヤ寿命やグリップ性能の向上という二律背反する課題を高いレベルで克服し、企業の皆様の環境保全活動とコスト低減に貢献しています。



ブリヂストンでは、ブリヂストンの「環境自主基準」を満たした環境対応商品に「環境対応商品マーク」を添付し、お客様に環境対応商品を広くご紹介しています。



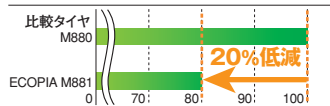
2002.3  
**ECOPIA M881**

2006.3  
**ECOPIA M891**

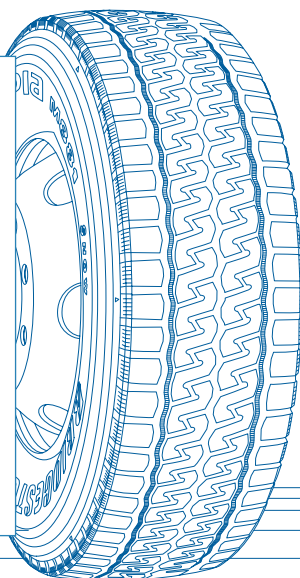
## 転がり抵抗20%低減

安全性をはじめとするタイヤの基本性能を維持しつつ、新開発の省燃費タイヤ形状とトレッド(タイヤの接地面)ゴムの採用によって、転がり抵抗を従来品より約20%低減。

### パタン別転がり抵抗係数比較

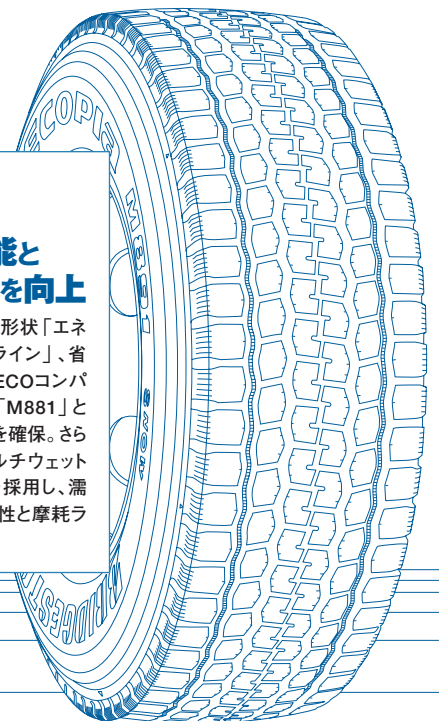


【テスト条件】測定方法:室内ドラム試験機による測定(タイヤに一定の荷重を負荷し、一定の速度のもとに回転する時の接地面に発生する進行方向の抵抗値を測定)  
タイヤサイズ:11R22.5 14PR/リム:22.5×7.50/空気圧:700kPa/荷重:24.52kN/速度:80km/h/転がり抵抗係数(×10<sup>-3</sup>RRC)の結果はM881:5.6、M880:7.0です。  
タイヤ転がり抵抗の低減率は車両実燃費の向上率とは異なります。  
※テスト結果に関する詳細なデータは、タイヤ公正取引協議会に届けてあります。



## 転がり抵抗を維持しつつ、 ウェット性能と 摩耗ライフを向上

省燃費型のトレッド形状「エネルギーセイビングライン」、省燃費トレッドゴム「ECOコンパウンド」を採用し、「M881」と同等の転がり抵抗を確保。さらに、新開発の「マルチウェットパタンデザイン」を採用し、濡れた路面での安定性と摩耗ライフを向上。



進化を続けるトラック・バス用省燃費タイヤ「ECOPIA」シリーズ



# 新たな地平を見据える「ECOPIA」プロジェクトチームの面々

## マーケティング部門

### 燃費性能を実感いただくための啓発活動に力を注いでいきます。

燃費性能の良さが特長の「ECOPIA」のプロモーションでは、経済的なメリットの訴求が重要です。そこで、経営者の方にDMを送付したり、性能テストに招待するなどして「ECOPIA」の省燃費性能と摩耗・ウェット性能を実感していただきました。また、燃費性能をフルに発揮するために必要な空気圧や運転時の配慮などもご紹介しました。今後も、環境対応商品の提供と、省燃費のための啓発活動にも力を注ぎ、お客様の環境経営やコストダウンに貢献していきたいと考えています。



生産財タイヤマーケティング部  
生産財商品企画  
ユニットリーダー  
番匠谷 克志

## タイヤ技術サービス部門

### お客様に密着した活動を通じて、ご満足いただける製品を提供していきます。

タイヤ技術サービス部門は、お客様から寄せられるご意見やご要望を製品の改良や新製品の企画開発に反映していく役割も担っています。そのため、「どういう利用状況下で摩耗が早いのか?」など、お客様の使用状況をより詳細に把握するよう努めており、ときにはお客様のクルマに同乗させてもらったり、お客様をお招きして実証実験を行うこともあります。今後も、お客様に密着した活動を通じて、よりご満足いただけるタイヤを提供していきたいですね。



タイヤ技術サービス部  
生産財技術サービス  
ユニットリーダー  
古後 秀典

## 商品企画部門

### 次世代のスタンダード商品へ成長させ、環境問題の解決に貢献していきます。

私たちは、「ECOPIA」というブランドを展開していくうえでプランニング業務や、プロジェクト全体のコーディネートを担当しています。「ECOPIA」ブランドは、省燃費タイヤのブランドとして市場に定着しつつありますが、グローバルで見たら未だ日本市場のみ。今後、日本市場はもちろんのこと、グローバルでの市場動向を踏まえ、省燃費タイヤを次世代の商品に育んでいきたいと思っています。そして、省燃費タイヤ＝「ECOPIA」の環境対応商品提供の点で、地球環境問題の解決に一層貢献していきたいと考えています。



商品企画第2部  
生産財商品企画  
ユニットリーダー  
北田 孝

## 構造設計部門

### 現象と理論解析に基づく、形状、パターン設計により、省燃費性と安全性・経済性を両立したタイヤを開発しました。

今回開発したタイヤは、材料部門の開発した新材料と、カーカス形状・構造、およびトレッドパターンとを最適融合させ、最大限の省燃費効果と、安全性、更生まで考慮した経済性を両立し、トータル性能を訴求できるタイヤとして開発しました。とくに、転がり抵抗と背反するウェット路面での発進加速や制動性能(グリップ性)に関しては、「マルチウェットパターン」の開発により、摩耗バランスの向上とあわせ、安全で長く使えるタイヤを実現しました。今後も「摩耗」「グリップ」「省燃費」といった性能バランスを追求し、タイヤの総合性能を高めていきたいと考えています。



TB・CVタイヤ開発第2部  
REP設計ユニットリーダー  
高浪 猛

## 材料設計部門

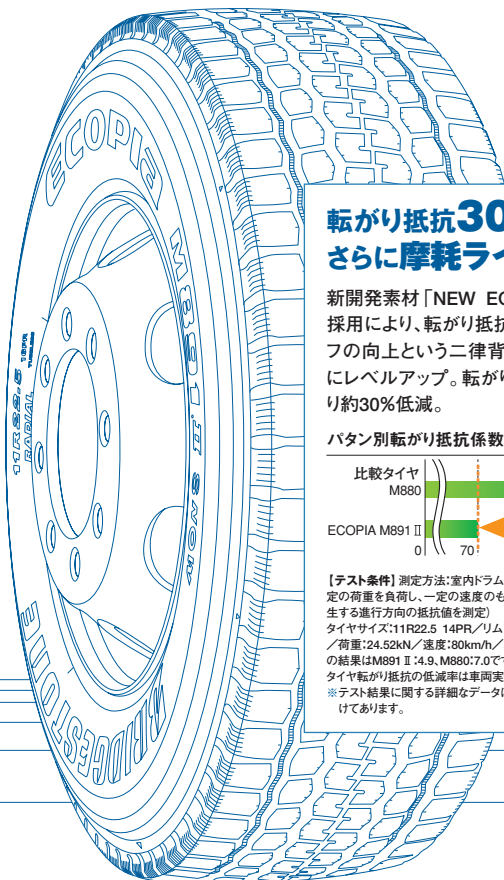
### 原材料開発部門と共同で開発した新材料を用いて、省燃費性能を最大限に引き出すコンパウンドを開発しました。

「NEW ECOコンパウンド」は、「高純度天然ゴム」「両末端反応性ポリマー」「高活性型新LLカーボン」という3種類の新材料を適用したコンパウンドです。これら新材料の分子構造をナノレベルでコントロールし、相乗効果を生み出すように配合比率を検討することで、カーボン同士の摩擦によって発生するエネルギーロスを抑え、ウェット性能や耐摩耗性能を損なうことなく、転がり抵抗を大幅に低減しました。今回の開発で得た知見とノウハウを生かして、今後も高性能配合の実用化に挑戦していきたいと考えています。



大型タイヤ材料設計部  
TBR材料設計  
ユニットリーダー  
金子 智

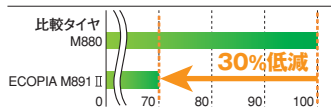
## 2007.3 ECOPIA M891 II



### 転がり抵抗30%低減 さらに摩耗ライフも向上

新開発素材「NEW ECOコンパウンド」の採用により、転がり抵抗の向上と摩耗ライフの向上という二律背反する性能を同時にレベルアップ。転がり抵抗は、従来品より約30%低減。

#### パターン別転がり抵抗係数比較



【テスト条件】測定方法:室内ドラム試験機による測定(タイヤに一定の荷重を負荷し、一定の速度のもとに回転する時の接地面に発生する進行方向の抵抗値を測定)  
タイヤサイズ:11R22.5 14PR/リム:22.5×7.50/空気圧:700kPa  
/荷重:24.52kN/速度:80km/h/転がり抵抗係数(×10<sup>-3</sup>PRC)の結果はM891 II:4.9、M880:7.0です。  
タイヤ転がり抵抗の低減率は車両実燃費の向上率とは異なります。  
※テスト結果に関する詳細なデータは、タイヤ公正取引協議会に届けてあります。

## 公開燃費テスト

ブリヂストンでは、「ECOPIA」シリーズの性能をより多くのお客様に実感していただけるよう、全国各地で公開実証実験を開催しています。2007年1月から5月までに1,884社2,256名ものお客様にご参加いただきました。



転がり抵抗とは「走行時のタイヤの変形」「トレッドゴムと路面との接地摩擦」「タイヤの回転に伴う空気抵抗」の3つの要因から発生する抵抗で、燃費の良否を左右する。ただし、一般的に燃費は、運転の仕方や路面状況、天候などさまざまな条件に影響されるため、転がり抵抗の差がそのまま燃費性能の差にはならない。





## 店舗において

### 電子ディスプレイ「QR-LPD®」

独自技術「電子粉流体®」の採用により、電源を切っても表示が維持する電子ディスプレイ「QR-LPD®」。表示の切り替え時以外は電力を必要としない電子ペーパーとして、省エネルギーや紙資源の削減に寄与します。店舗の値札表示などに活用されており、中吊り広告やビルボードなどへの用途展開も期待されています。



## 土木現場において

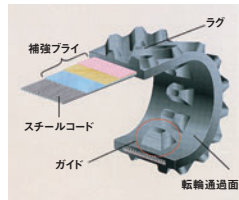
### 省エネベルト「BEATRON (ビートロン)」

鉱山や工場などで使用されるコンベヤラインでは、ゴムベルトがローラー上を通過する際に“乗り越え抵抗”が発生します。この抵抗を低減させる省エネベルト「BEATRON」を従来の長距離コンベヤラインに適用することで、消費電力を約30%以上低減できることが実証されています。



### ゴムクローラ

ミニショベルやローダーなどの足回り部品として、路面を傷つけにくいゴムクローラを提供しています。また、リサイクル時に芯金を分離する必要がない「芯金レス」タイプのゴムクローラを開発するなど、環境に配慮した製品づくりを進めています。



## 環境対応商品②

# 幅広い社会・生活シーンで 環境保全に貢献する ブリヂストンの環境対応商品。

ブリヂストンは、建築用品・工業用品・自動車部品・電材など、社会のさまざまなシーンで役立つ多彩な製品を提供しています。これら製品の開発・生産にあたっては、可能な限り環境負荷を低減するとともに、お客様や社会の環境保全対策に貢献する製品づくりに努めています。

## クルマ社会のなかで

### 水素ディスペンサー用ホース

水素ステーションで燃料電池車に水素を供給する水素ディスペンサー用ホースを開発。次世代のエネルギーとして期待される燃料電池システムの普及のカギを握るインフラ整備に貢献しています。

### 同硬度異密度パッド

自動車用シートパッドの新工法（同硬度異密度成形）を開発し、快適な乗り心地を損なわずにシートパッドの軽量化を実現。車体の軽量化を通じた燃費の向上に貢献しています。



## 海洋・港湾において

### オイルフェンス

港湾、石油基地などで油が流出した場合の油拡散を防止するオイルフェンス。ブリヂストンは、耐油性、耐候性、耐久性に優れた「オイルフェンス」を各種取り揃え、海洋汚染の防止に貢献しています。

### ケーソンマット

タイヤ製造時には、ゴムがヒゲ状に残った部分（スピー）が廃材となります。ブリヂストンでは、従来、産業廃棄物として処理されていたスピーを、港湾工事で水中構造物（ケーソン）を設置するときに使用される「ケーソンマット」という製品に再利用しています。



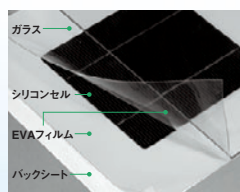
## 住宅や公共の場において

### 太陽電池用EVAフィルム「エバセーフ」

温暖化防止の観点から、住宅や公共施設などで活用されている太陽光発電。ブリヂストンは、太陽電池用の接着剤として使用されるEVAフィルムを開発。耐久性に優れたフィルムとして機器メーカーの信頼を得ています。

### 吹き付けウレタンのノンフロン化

ブリヂストンでは、従来はフロンが使用されていた建物用の吹き付けウレタン断熱材の発泡剤を二酸化炭素に切り替え、ノンフロン化を実現。環境に配慮した建物づくりに貢献しています。





オフィスでの環境活動

# 国内全23拠点で「ISO14001」認証の 全社統合化を完了。 オフィスでの環境活動を さらに推進。

2005年12月、ブリヂストンは、国内全23拠点（15工場、本社・5支店、2技術センター）で環境マネジメントに関する国際標準規格「ISO14001」の全社統合認証を取得しました。2006年度は、本社および支店のオフィスにおいて環境推進部会を立ち上げ、これまで継続的に取り組んできた紙・ごみ・電気を中心としたオフィスにおける「日常エコ」（オフィスコ）と、お客様の環境ニーズに応える環境対応商品の提供といったオフィスにおける「本業エコ」のさらなる強化を図りました。ここでは、本社・支店での「日常エコ」を中心にご紹介します。

- …本社
- …支店
- …工場
- ◆…技術センター

西日本支店(福岡)

西日本支店(広島)

西日本支店(大阪)

中部支店

関東支店

本社

東北支店

北海道支店

Vol.2



## 本社

本社地区では「本社地区環境委員会」を開催し、全部署でのオフィスコ活動を推進しています。とくに電気の使用量削減に注力しており、昼休みの消灯順守率は98%と、活動が定着しています。さらに、本社ビルではエレベーターの使用について、上下の2階分は階段利用を推奨する「2アップ、2ダウン運動」を行うなど活動を進めています。また、廃棄物については、2005年度に作成した分別ガイドブックにくわえ、2006年度は分別方法が一目でわかる絵を社内に掲示しました。



総務部  
大高 雄基

## 北海道支店

北海道支店では「北海道支店地区環境委員会」を設置し、紙・電気・ごみの使用量を前年度より低減することを目標にオフィスコ活動を進めています。具体的には、紙の使用量削減のための裏紙利用や両面コピーを推奨しています。また、電気使用量の削減のために不要な電気の消灯はもちろんのこと、エアコンの設定温度管理を行っています。また、これらの実績を月次で記録し、活動の進捗を確認しています。2006年度は計画どおり目標を達成しました。



タイヤ販売課  
雀部 俊彦

## 東北支店

東北支店は、自然環境豊かな杜の都、仙台に立地しています。2006年度は、紙使用量削減活動としてコピー用紙の裏紙を活用するとともに、月次での紙の使用量の把握を行うなど、活動の「見える化」を行いました。また、電気使用量削減のため、不要な電気器具のコンセントを抜いたり、エアコンの稼働時間短縮などに取り組みました。こうした活動は「東北支店地区環境委員会」に報告するなどして、継続的な活動を行っています。



東北技術サービス課  
松澤 俊光

## 関東支店

日本有数の商業地域に立地する関東支店は、2006年度に支店内に「関東支店地区環境委員会」を発足させました。また、継続的に推進している電気使用量、コピー用紙の削減活動にくわえて、ゴミの排出量のデータ収集を開始するなど、さらなる活動の強化に努めています。今後は、地区周辺の方々とのコミュニケーションを通じて、より良い周辺環境を築くことをめざしていきます。



タイヤ販売課  
佐藤 奈央

関東技術サービス課  
柳田 成美



2005年9月  
株式会社ブリヂストン  
本社環境委員会  
事務局



## 国内グループ会社での取り組み

### 省エネルギーと資源リサイクルの徹底

ブリヂストンの国内グループ会社でも、オフィスエコ活動を積極的に推進しています。

たとえば、ビーエス物流(株)防府原料事業所では、2000年からオフィスの退出時に確認すべき事項をまとめたチェックシートを使って、電気の消し忘れの防止を徹底するなどの省エネ活動に取り組んでいます。また、電気・電子部品などの加工・組立・製造・販売を行う(株)中央電子精密では、2005年からお取引先各社への文書による要請にとどまらず、事業所構内に入る車両に対して直接アイドリングストップの徹底を呼びかけるなど、温暖化防止に取り組んでいます。さらに、工業用資材・土木・海洋・建築用製品の販売を手がける(株)ブリヂストンIPGでは、2006年から年間3万通以上発送するお取引先への封筒の窓枠部分を、フィルムからリサイクルしやすい紙素材に変更するなど、廃棄物削減を推進しています。



ビーエス物流(株)防府原料事業所での消灯確認の様子



(株)ブリヂストンIPGの封筒



## 中部支店

中部支店では、ビル管理委員会の分科会として「環境分科会」を設置し、オフィスエコ活動を推進しています。この環境分科会を通じて、コピー用紙の2アップ印刷、裏紙利用、両面コピーなどの工夫を呼びかけています。また、空調温度管理の徹底や昼休みの消灯など省エネにも取り組んでいます。こうした活動の進捗は、月次でモニタリングしており、活動を着実にフォローしています。



総務部名古屋駐在  
大橋 昭春

## 西日本支店

西日本支店は、大阪、広島、福岡にそれぞれ事業所を有しており、これら3事業所では、大阪に設置した「環境分科会」を中心として活動を推進しています。分科会では、コピー用紙の削減や電気使用量削減など、3事業所の共通目標を設定しています。2006年度に開催した環境分科会では、福岡での好事例を他の事業所にも広げることになりました。一方、個人の環境活動も活発に行われており、2007年6月に行われたブリヂストン環境表彰では、福岡の事業所から個人賞に応募した事例が「ブリヂストン環境活動個人賞」を受賞しました。

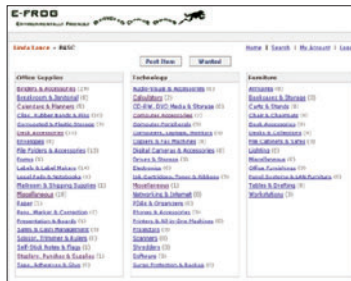


九州技術サービス課  
宮原 美奈子

## 海外グループ会社での取り組み

### 事務用品の社内リサイクル 「E-FROG (Environmentally Friendly Recycled Office Goods)」

BRIDGESTONE AMERICAS HOLDING, INC.では、事務用品を部署間で共有するほか、社内ネットワークを活用したリサイクルの仕組み「E-FROG (Environmentally Friendly Recycled Office Goods)」を運用しています。E-FROGを活用する前は、必要のない事務用品を購入したり、まだ使えるのに不要になったものを捨てたりしていました。しかし今では、E-FROGの活用により、廃棄物となる事務用品を削減しています。また、「E-FROG」は資源の重要性を教育するためのツールとしても機能しています。



BRIDGESTONE AMERICAS HOLDING, INC.  
Manager, Environmental Remediation and Chemical Information  
Jane Johnson



# 生物多様性の保全のために、 地域やNGOの人々とともに。

## ——WWF・ブリヂストンびわ湖生命の水プロジェクト

日本最大の湖である琵琶湖は、400万年の歴史をもつ古代湖で、世界的にも希少な淡水生態系を保持しており、世界で優先的に保全すべき自然を選定した「グローバル200」の一つに選ばれています。

ところが近年は、地域開発や外来魚の増加などにより、本来の水質や淡水生態系が大きく損なわれつつあり、琵琶湖の水環境保全は地域社会の大きな課題となっています。

琵琶湖に面する滋賀県彦根市で30年以上にわたって操業を続けているブリヂストン彦根工場では、これらの課題解決に向け、2004年からWWFジャパンと共同でWWF・ブリヂストンびわ湖生命の水プロジェクトをスタート。プロジェクトでは、滋賀県や琵琶湖博物館、地域社会の方々や地域NGOと連携しながら、琵琶湖の水環境を守るための活動に取り組んでいます。

「WWF・ブリヂストンびわ湖生命の水プロジェクト」では、自然調査マニュアルの作成やWebサイトの開設、自然観察会やシンポジウムの開催などを通じて、地域社会、とりわけ子供たちの参加を促しています。



また、琵琶湖流域の魚類の生息状況に関する科学的データを収集し、将来の水環境保全計画立案の基礎づくりを行っています。

これらの活動を通じて、人々が琵琶湖の自然の大切さを再認識し、環境に対する関心をより高めていただくことをめざしています。

### シンポジウム

活動報告や講演会、ワークショップ、パネル展示、フリーマーケットなど、さまざまなイベントを通して、琵琶湖の現状やプロジェクトの活動について知っていただき、将来の琵琶湖の水環境の保全・復元についての意見交換を行っています。

### 自然観察会

彦根工場の従業員や地域の人々が参加して、琵琶湖湖畔の太田川などで水生生物の観察会を行っています。春休みや夏休みの開催で、子供たちの参加も多く、WWFの指導員を迎えて楽しみながら調査活動を行っています。

### お魚ネットワーク交流会

琵琶湖の水環境保全に取り組む各団体の交流を目的として、琵琶湖お魚ネットワーク、WWF・ブリヂストンびわ湖生命の水プロジェクト、琵琶湖博物館が共同開催しています。パネル展示や、琵琶湖の調査活動で集めたお魚データの報告などを行っています。



2006年度の活動  
2月26日

### 第2回琵琶湖お魚ネットワーク交流会

琵琶湖お魚ネットワークと合同で開催したこの交流会では、実際に調査活動や観察会などのイベントに参加いただいた方々に感謝の気持ちを伝えるとともに、活動内容のパネル展示や4,000枚の調査票をまとめたデータを報告。参加者は、2006年度も交流を一層進めることを確認しました。

WWF Japan  
からの  
コメント

ブリヂストンの皆様には、今後も息の長い環境活動に取り組んでいくことを期待します。

地域の住民と企業と公的機関が三位一体となって琵琶湖の水環境保全をめざしているところに「WWF・ブリヂストンびわ湖生命の水プロジェクト」の意義があります。

地域の企業と行政が協力するという過去にない連携が実現した結果、「彦根市民環境フォーラム」や「湖東地域環境シンポジウム」が開催され、大きな注目を集めました。

また、彦根工場の地元地域の多賀町太田川の科学的なお魚調査には、ブリヂストン関係者の皆さんの積極的な参加もあり、明らかになった魚類相をもとに町立博物館と共催した企画展(2006年7月)は、過去最多入場者数を記録する盛況となりました。

さらに、WWFは、「琵琶湖お魚ネットワーク」の中心団体として、日本最大級の魚類調査にも参画しました。

今後は、さらに地域との連携を深めた活動を定着させていき、ブリヂストンの皆様には、地域に先駆けて琵琶湖水環境保全を進める人材を育成し、各団体と連携するような、息の長い環境活動を期待しています。



WWFジャパン  
自然保護室  
淡水生態系担当  
水野 敏明 様



ブリヂストン  
からの  
コメント

彦根工場では、働く人々が一丸となって、琵琶湖の生態系保全に取り組んでいます。

彦根工場では、「彦根工場環境レポート」の発行や工場見学会の実施、地域の環境イベントへの参加など、積極的に地域との環境コミュニケーション活動に取り組んでいます。

とくに、WWF・ブリヂストンびわ湖生命の水プロジェクトでは、WWFジャパンの協力を得て、工場長をはじめ工場働く人々が一丸となって、世界的に見ても貴重な水環境である琵琶湖の生態系保全に取り組んでいます。

この活動の一環として、工場内に大型水槽を設置し、琵琶湖に生息する生物を飼育し、訪問者の皆様にご覧いただくことで、琵琶湖の生態系保全の大切さをお伝えしています。

また、2007年2月に行われた「第3回琵琶湖お魚ネットワーク交流会」では、彦根工場長が活動の全体像を紹介した後、私もパネル展示を活用して具体的な取り組みを紹介させていただきました。

ブリヂストンの環境理念にも明記された言葉である「未来のすべての子供たちが『安心』して暮らしていけるために…」を具現化するために、引き続き2007年度も、水辺の観察会をはじめ、トンボの企画展などさまざまな活動に取り組んでいきます。



彦根工場  
総務・経理・環境保全課長  
藤田一彦

2006年度の活動  
10月22日

湖東地域環境シンポジウム

滋賀県立大学交流センターにて開催。パネル展示やフリーマーケットのほか、2005年10月に実施された彦根市民環境フォーラムの報告を行いました。ワークショップでは、将来の湖東地域の水環境を保全・復元するための活動について意見交換が行われました。



2006年度の活動  
7月22日

「太田川の自然・環境・ひと」  
企画展・自然観察会

多賀町立博物館「多賀の自然と文化の館」と合同で開催。太田川での水生生物観察会には彦根工場の従業員やその子供たちも参加しました。また、「太田川に何が見えますか?」と題したシンポジウムやパネル展示も行われました。

ブリヂストンのエコ・プロジェクト

ブリヂストングループは、子供たちの環境意識の醸成や、人々に自然の大切さを再認識してもらうために、「未来のすべての子供たちが『安心』して暮らしていけるために…」というテーマのもと、「木」「水」「空」を基本コンセプトとするさまざまな環境コミュニケーション活動を、「エコ・プロジェクト」として推進しています。



こどもエコ絵画コンクール

子供たちの目に映る自然を描いてもらい、大切な自然環境を未来に残していきたい…そんな願いのもとエコ絵画コンクールを実施しています。

こどもエコ総合学習

ブリヂストンでは全国の小学生を対象に、クルマとタイヤの安全対策、環境対策について楽しく学ぶ「こどもエコ総合学習」を実施しています。

B・フォレスト那須塩原

地域の人々とともに、森に親しみ木々を育てながら環境を考える場として、ブリヂストンは2005年6月、「B・フォレスト那須塩原」をオープンしました。





## 第三者からのご意見

本報告書の信頼性、透明性を高めるため、外部の方より意見をいただいています。本年は、昨年に引き続き、株式会社環境管理会計研究所に検証プロセスにのっとった方法で審査していただき、第三者意見を頂戴するとともに、ブリヂストンの環境マネジメントの統合化についてアドバイスしていただいている、社団法人日本能率協会 中川優氏に意見を頂戴いたしました。

## 株式会社環境管理会計研究所

### 環境経営評価意見書

株式会社ブリヂストン 御中



2007年7月11日

株式会社 環境管理会計研究所

國部克彦

國部克彦（神戸大学大学院教授／取締役）

梨岡英理子

梨岡英理子（取締役／公認会計士・税理士）

#### 1. 意見書の目的

ブリヂストンの事業と関係のない第三者として、同社が作成する「社会・環境報告書 2007」に記載されている社会・環境経営活動の評価を行うことにより、同報告の信頼性を高めることを目的として所見を述べます。

#### 2. 実施した手続き

ブリヂストンの社会・環境経営活動がどのように計画され実行されているのか、その結果であり開示情報の基礎でもある環境パフォーマンスデータがどのように評価され利用されているのかについて、山口博執行役員（安全・環境担当）へのインタビューをはじめ、本社・技術センターの各担当者への質疑を行いました。関工場においては、公表される数値の根拠資料について定められたシステムどおりの作業が行われているか、必要に応じて財務監査の手続きに準拠した手法を用いて基礎的な審査をしました。

#### 3. 評価意見

ブリヂストンの環境保全活動の特徴は「本業エコ」という言葉に代表されるように、事業活動全体を通じた環境配慮に特徴があります。また、「環境経営」、「リスクマネジメント」、「エコランクアップ」の3つのプログラムに基づく5つの活動テーマは網羅的なものと評価できます。今後は、これらの環境経営基盤を活用して、優先度を配慮した定量的な環境負荷削減の目標を設定し、それを評価する全体的な指標を確立されれば、環境経営システムをより有効に活用できると思われれます。また、国際的な活動に関してもかなり情報開示されていますが、このあたりは今後ますます関心が高まってくると思いますので、国際的な視点からの環境報告の体系化も必要になると予想されます。なお、環境パフォーマンスデータの算出について、基礎的な審査をした範囲では重大な間違いはありませんでした。

#### <マネジメントシステムについて>

環境マネジメントシステムとしては、月次での情報更新が可能な状態です。しかしながら、経営的な側面からの活用についての対応は改善の余地があり、環境情報を利用した経営活動が期待されます。環境経営をさらに推進するために、環境データを経営データへと変換する仕組みを取り入れれば、より効果的な環境経営が実施できると考えます。

#### <関工場について>

関工場はタイヤ以外の化工品を製造する工場であり、工場敷地内に関係会社を有するため、グループとしての環境活動を取り組みについて伺うことができました。排水管理や防災などリスク管理については共同で活動を行うなど、ブリヂストングループとしての対応がなされています。また工場内のデータ収集・管理は大変厳密に行われていたましたが、一部の手作業で行われている部分に対しては早急にシステム化・マニュアル化が求められます。その際、工場で集計されるデータを、活用形態に合致するデータに選別し直し、負担の少ないデータ収集体制の整備を検討することが必要だと思われれます。

#### <社会・環境報告書について>

本報告書より、冊子とWebとの役割分担を明確にし、読者にとって「読みやすい」報告書を目指されています。多くの情報をwebに移した結果、報告書ではブリヂストンが社会に訴えたいことがストレートになりました。

## 社団法人日本能率協会

### ご意見をいただくにあたって

ブリヂストンは、2004年度から、株式会社環境管理会計研究所に社会・環境報告書に対する第三者意見書をいただいています。

意見書を頂戴するための審査では、株式会社環境管理会計研究所による当社執行役員へのインタビューをはじめ、社会面・環境面での記載事項に関する広報部、環境推進部へのインタビュー、工場訪問による定量的情報に関する検証などを実施しました。

本年度は、2007年6月17日～25日にかけて審査を実施しました。

ブリヂストンは、今後も、報告書の信頼性、透明性を高めるために、外部の方の意見を参考にしながら、より有効な取り組みを検討してまいります。

### 第三者意見書に関する審査の様子



ブリヂストンの「環境経営」を担当する立場から「社会・環境報告書2007」に対して意見を申し上げます。

### エコ活動のレベルアップと裾野の拡大

2003年に“日常エコ”から“本業エコ”への転換を目指して始まった、ブリヂストンの環境経営活動は、2006年（本報告書の対象期間）より、「活動のレベルアップと裾野の拡大」を狙いとする第2フェーズに入りました。

全社統合の環境マネジメント（EMS）は、事業場（工場）単位のものに比べ、適用範囲が格段に広がり、従業員の環境マインドが“希薄化”する傾向にあります。同社でも、エコ活動の裾野の拡大に際しては、全社的、計画的、継続的な意識付けと内部コミュニケーションの向上が不可欠ですが、同社ではむしろ統合化によって活動を“充実化”させる様々な工夫が進められています。

例えば、環境マネジメントの「浸透度」を測定する指標の開発が始まっています。“浸透度指標”とは、エコ活動について「決めたことが本当に出来ているか？」を自己評価する独自ツールです。今後は、その成果発表が待たれます。

また、研修については、内部環境監査員養成を強化したいとの要望があり、順法監査の要素を追加し、統合マネジメント独特の監査スキルを高めるプログラムに改善して実施しました。

### 外部からの評価とCSR体制

「第10回環境経営度調査」（日本経済新聞社、06年12月発表）によれば、ブリヂストンの環境経営度は25位（前回13位）にランクインし、本業エコと関連の深い「汚染対策」や「製品対策」の分野において、改善の余地ありとの結果が出ました。製品対策に関して、今回の報告書では、省燃料タイヤの「ECOPIA」の機能や化工品（建材用品、自動車部品、電材など）の環境保全に寄与する用途紹介が、読者に分かりやすく掲載されているおり、新しい情報として、新商品の「ECOPIA M891 II」についての開発のポイントが開発に携わったスタッフに対するインタビュー形式で掲載されています。

一方、トーマツ審査評価機構が行っている環境格付けでは、2年連続「AA」にランクインしましたし、「環境ブランド調査2007」（日経BP環境経営フォーラム：07年4月発表）では、ブリヂストンは環境に積極的に取り組む企業として29位（前回37位）にランクインしました。回答者層の比較によれば、専業主婦（60位）に比べビジネスパーソン（17位）からの評価が高かったようです。

最後に、2007年1月に「CSR推進総合委員会」が発足しました。この委員会は、内部統制活動（コンプライアンス部会など）と社会・環境活動（全社環境委員会など）を統括する機能を持ちます。そのため、コンプライアンスリスクと環境リスクをそれぞれ別物としてではなく、CSRリスクとして、マネジメントする体制が強化されました。

2007年8月7日



社団法人日本能率協会  
CSR・環境経営事業部 事業部長

中川 優



## Web掲載情報

ブリヂストンのWebサイトには、冊子に掲載していない詳細な情報を掲載しています。

以下は、Webサイトに掲載している主な項目です。

なお、Webサイトでの情報公開は、2007年9月末を予定しており、進捗状況にあわせ随時更新していきます。

URL [http://www.bridgestone.co.jp/info/library/csr\\_report/index.html](http://www.bridgestone.co.jp/info/library/csr_report/index.html)

### 社会側面にかかわる情報

#### お客様とともに

- ・ブリヂストンの品質保証活動
- ・製品安全問題への対応
- ・お客様とのコミュニケーション

#### 株主とともに

- ・株主還元施策
- ・投資単元の引き下げ
- ・株主への情報開示

#### お取引先とともに

- ・公正な取引

#### 従業員とともに

- ・人材雇用について
- ・人材育成・人事評価
- ・働きやすい職場環境づくり
- ・労働安全衛生
- ・労使関係

#### 社会とともに

- ・社会貢献活動

#### タイヤと安全を皆様とともに

アスベスト(石綿)の使用状況、  
健康障害の発生および対応  
について

### 環境側面にかかわる情報

#### 環境マネジメント

- ・環境理念
- ・環境中長期計画
- ・環境マネジメントシステム
- ・環境教育
- ・グリーン調達・購入
- ・環境会計
- ・環境コミュニケーション

#### 環境パフォーマンス

- ・事業活動における環境負荷の全体像
- ・タイヤ事業における環境対応商品の研究・開発
- ・化工品事業での環境対応商品の研究・開発
- ・生産・物流での取り組み
- ・廃タイヤのリサイクル
- ・化工品のリサイクル
- ・オフィスでの環境活動

#### 環境関連データ

- ・国内工場別データ
- ・国内グループ会社データ
- ・グローバル環境データ

#### 環境活動のあゆみ

## 編集後記

「ブリヂストングループ社会・環境報告書2007」をご覧いただき、ありがとうございました。また、昨年度の報告書について、アンケートを通じて皆様から貴重なご意見をいただきました。この場をお借りして御礼申し上げます。

昨年度の報告書について、読者の皆様からは、高い評価や好意的なご意見をいただいた一方で、「取り組みの特徴がわかりにくい」「何が重要な情報なのかが把握しにくい」といったご指摘をいただきました。

この点を真摯に受け止め、今回の冊子「社会・環境報告書2007」では、多くの方々の関心の高いテーマ、ブリヂストンが現在とくに注力している取り組みを中心に掲載し、「読みやすく、わかりやすいコミュニケーション・ツール」へと構成・内容を一新しました。

なお、昨年同様の体系的・網羅的な情報を掲載した報告書については、GRIや環境省のガイドラインを踏まえて内容の充実に努め、ブリヂストンのWebサイトに掲載します（2007年9月末公開予定。進捗状況にあわせ随時更新）。また、ブリヂストンの事業所（工場）がある地域の方々に向けて、Webサイトに事業所（工場）別環境情報を掲載すると同時に、一部の工場の環境サイトレポートも掲載しています。今後は随時、掲載工場を拡充していく方針です。さらに、現在は、海外子会社の環境報告書の作成も開始しており、随時Webサイトに掲載していく予定です。

このように、本誌、Webサイトともに情報内容の拡充と編集の工夫を重ねていますが、グループ・グローバルな事業活動から鑑みたCSR活動報告という点においては、まだまだ不十分であると認識しています。したがって、今後も皆様のご意見をお聞かせいただき、着実にCSR活動を推進し、情報開示を前進させていきたいと考えています。

本報告書を通じて、読者の皆様にブリヂストンおよびブリヂストングループについてご理解を深めていただければ幸いです。





## 株式会社ブリヂストン

お問い合わせ先

### 広報部

東京都中央区京橋1丁目10番1号 〒104-8340

TEL:03-3563-6811 FAX:03-3567-4615

### 環境推進部

東京都小平市小川東町3丁目1番地1号 〒187-8531

TEL:042-342-6246 FAX:042-342-6719

ホームページアドレス

<http://www.bridgestone.co.jp>



この冊子はFSC認証紙及び大豆油インキを使用しています。  
また、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷方式で印刷しています。